

令和4年2月定例会

令和4年度

予 算 説 明 書

和 歌 山 県

この説明及び付表は、県議会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他訂正を要する場合もあることを了承されたい。

目 次

1 一般会計

○ 歳入歳出予算事項別明細書（1 総括）	入	1 頁
（2 歳入）	入	1 頁
（3 歳出）	出	1 頁
○ 給与費明細書	雑	1 頁
○ 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び 当該年度以降の支出予定額等に関する調書	雑	15 頁
○ 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	雑	95 頁

2 特別会計

○ 農林水産振興資金特別会計	特	1 頁
○ 中小企業振興資金特別会計	特	11 頁
○ 母子父子寡婦福祉資金特別会計	特	17 頁
○ 修学奨励金特別会計	特	23 頁
○ 職員住宅特別会計	特	29 頁
○ 国民健康保険特別会計	特	33 頁
○ 県営競輪事業特別会計	特	51 頁
○ 県営港湾施設管理特別会計	特	69 頁
○ 市町村振興資金特別会計	特	85 頁
○ 自動車税証紙特別会計	特	91 頁
○ 用地取得事業特別会計	特	95 頁
○ 公債管理特別会計	特	113 頁
○ 県立こころの医療センター事業会計	特	119 頁
○ 工業用水道事業会計	特	145 頁

○ 土地造成事業会計	特 173頁
○ 流域下水道事業会計	特 197頁

一 般 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県税	95,776,200	90,164,100	5,612,100
2 地方消費税清算金	42,078,000	41,749,000	329,000
3 地方譲与税	17,841,000	12,503,000	5,338,000
4 地方特例交付金	504,000	504,000	—
5 地方交付税	178,900,000	170,100,000	8,800,000
6 交通安全対策特別交付金	184,000	188,000	△4,000
7 分担金及び負担金	1,182,207	835,043	347,164
8 使用料及び手数料	6,000,788	5,995,470	5,318
9 国庫支出金	105,514,194	92,453,185	13,061,009
10 財産収入	336,320	400,230	△63,910
11 寄附金	84,668	85,540	△872
12 繰入金	7,855,257	11,105,105	△3,249,848
13 繰越金	1	1	—
14 諸収入	83,861,382	103,684,298	△19,822,916
15 県債	64,276,400	82,254,300	△17,977,900
歳入合計	604,394,417	612,021,272	△7,626,855

（歳 出）							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議 会 費	1,248,101	1,281,677	△33,576	27,868	—	1,722	1,218,511
2 総 務 費	33,682,347	31,498,183	2,184,164	5,440,347	1,591,600	1,676,796	24,973,604
3 民 生 費	82,478,420	78,276,416	4,202,004	10,014,556	1,018,600	2,469,270	68,975,994
4 衛 生 費	38,676,482	31,341,577	7,334,905	29,138,384	411,100	1,547,044	7,579,954
5 労 働 費	1,186,736	1,370,325	△183,589	485,784	—	26,049	674,903
6 農 林 水 産 業 費	23,561,986	24,061,681	△499,695	7,989,674	4,292,900	1,931,700	9,347,712
7 商 工 費	90,298,689	107,194,421	△16,895,732	5,867,061	—	79,216,205	5,215,423
8 土 木 費	74,124,760	72,064,089	2,060,671	20,996,665	37,042,600	3,210,925	12,874,570
9 警 察 費	28,716,059	28,207,940	508,119	507,298	1,073,300	1,214,718	25,920,743
10 教 育 費	109,341,012	109,587,509	△246,497	18,148,503	7,457,100	2,499,313	81,236,096
11 災 害 復 旧 費	7,044,809	9,244,407	△2,199,598	4,566,302	2,389,200	—	89,307
12 公 債 費	67,818,910	72,048,518	△4,229,608	—	—	910,509	66,908,401
13 諸 支 出 金	46,016,106	45,644,529	371,577	—	—	—	46,016,106
14 予 備 費	200,000	200,000	—	—	—	—	200,000
歳 出 合 計	604,394,417	612,021,272	△7,626,855	103,182,442	55,276,400	94,704,251	351,231,324

2 歳 入
(款) 1 県
(項) 1 県

税

民 税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1個 人	30,493,000 ^{千円}	29,070,000 ^{千円}	1,423,000 ^{千円}	現 年 課 税 分	30,263,000 ^{千円}	均等割 873,000 所得割 26,724,000 配当割 1,178,000 株式等譲渡所得割 1,488,000
				滞 納 繰 越 分	230,000	
2法 人	2,163,000	1,765,000	398,000	現 年 課 税 分	2,158,000	均等割 1,108,000 法人税割 1,050,000
				滞 納 繰 越 分	5,000	
3利 子 割	213,000	249,000	△36,000	現 年 課 税 分	213,000	
計	32,869,000	31,084,000	1,785,000			

(項) 2 事業 税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1個 人	千円 1,191,000	千円 909,000	千円 282,000	現 年 課 税 分	千円 1,189,000	第1種 920,000 第2種 1,000 第3種 268,000
				滞 納 繰 越 分	2,000	
2法 人	19,448,000	14,840,000	4,608,000	現 年 課 税 分	19,420,000	所得割 11,346,000 収入割 1,665,000 付加価値割 4,159,000 資本割 2,250,000
				滞 納 繰 越 分	28,000	
計	20,639,000	15,749,000	4,890,000			
(項) 3 地 方 消 費 税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1譲 渡 割	千円 17,271,000	千円 19,722,000	千円 △2,451,000	譲 渡 割	千円 17,271,000	
2貨 物 割	3,847,000	2,927,000	920,000	貨 物 割	3,847,000	
計	21,118,000	22,649,000	△1,531,000			

(項) 4 不動産取得税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1不動産取得税	千円 1,721,000	千円 1,641,000	千円 80,000	現年課税分	千円 1,707,000	承継分 原始分 1,071,000 636,000
				滞納繰越分	14,000	
計	1,721,000	1,641,000	80,000			
(項) 5 県たばこ税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1県たばこ税	千円 1,061,000	千円 1,050,000	千円 11,000	現年課税分	千円 1,061,000	
計	1,061,000	1,050,000	11,000			
(項) 6 ゴルフ場利用税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1ゴルフ場利用税	千円 314,000	千円 289,000	千円 25,000	現年課税分	千円 314,000	
計	314,000	289,000	25,000			

(項) 7 軽油引取税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1軽油引取税	千円 5,990,000	千円 5,969,000	千円 21,000	現年課税分	千円 5,979,000	
				滞納繰越分	11,000	
計	5,990,000	5,969,000	21,000			
(項) 8 自動車税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1環境性能割	千円 998,000	千円 764,000	千円 234,000	現年課税分	千円 998,000	自家用自動車 942,000 営業用自動車 56,000
2種別割	11,052,000	10,954,000	98,000	現年課税分	11,043,000	乗用車 9,958,900 トラック 958,000 バス 44,000 特種用途自動車 82,000 三輪小型自動車 100
				滞納繰越分	9,000	
計	12,050,000	11,718,000	332,000			

(項) 9 鋳 区 税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1鋳 区 税	千円 100	千円 100	千円 -	現 年 課 税 分	千円 100	
計	100	100	-			
(項) 10 狩 猟 税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1狩 猟 税	千円 14,100	千円 15,000	千円 △900	現 年 課 税 分	千円 14,100	
計	14,100	15,000	△900			

(款) 2 地方消費税清算金

(項) 1 地方消費税清算金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1地方消費税清算金	42,078,000 ^{千円}	41,749,000 ^{千円}	329,000 ^{千円}	地方消費税清算金	42,078,000 ^{千円}	
計	42,078,000	41,749,000	329,000			

(款) 3 地 方 譲 与 税

(項) 1 特 別 法 人 事 業 譲 与 税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1特別法人事業譲与税	15,451,000	10,394,000	5,057,000	特別法人事業譲与税	15,451,000	
計	15,451,000	10,394,000	5,057,000			

(項) 2 地 方 揮 発 油 譲 与 税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1地方揮発油譲与税	2,041,000	1,836,000	205,000	地方揮発油譲与税	2,041,000	
計	2,041,000	1,836,000	205,000			

(項) 3 石 油 ガ ス 譲 与 税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1石油ガス譲与税	71,000	56,000	15,000	石油ガス譲与税	71,000	
計	71,000	56,000	15,000			

(項) 4 自動車重量譲与税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1自動車重量譲与税	千円 115,000	千円 71,000	千円 44,000	自動車重量譲与税	千円 115,000	
計	115,000	71,000	44,000			
(項) 5 森林環境譲与税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1森林環境譲与税	千円 144,000	千円 144,000	千円 -	森林環境譲与税	千円 144,000	
計	144,000	144,000	-			
(項) 6 航空機燃料譲与税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1航空機燃料譲与税	千円 19,000	千円 2,000	千円 17,000	航空機燃料譲与税	千円 19,000	
計	19,000	2,000	17,000			

(款) 4 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1地方特例交付金	千円 504,000	千円 504,000	千円 —	地方特例交付金	千円 504,000	
計	504,000	504,000	—			

(款) 5 地 方 交 付 税

(項) 1 地 方 交 付 税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1地 方 交 付 税	178,900,000 ^{千円}	170,100,000 ^{千円}	8,800,000 ^{千円}	普 通 交 付 税	176,900,000 ^{千円}	
				特 別 交 付 税	2,000,000	
計	178,900,000	170,100,000	8,800,000			

(款) 6 交通安全対策特別交付金

(項) 1 交通安全対策特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1交通安全対策特別交付金	千円 184,000	千円 188,000	千円 △4,000	交通安全対策特別交付金	千円 184,000	
計	184,000	188,000	△4,000			

(款) 7 分担金及び負担金
(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1農林水産業費分担金	千円 19,733	千円 23,425	千円 △3,692	土 地 改 良	千円 19,733	(農業農村整備課) 国営造成施設管理 3,529 県営中山間総合整備 11,850 国営事業等負担金 4,354
計	19,733	23,425	△3,692			

(項) 2 負 担 金							
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1総務費負担金	千円 215,711	千円 1,386	千円 214,325	企 画 防 災	千円 1,386 214,325	(情報政策課) 行政事務用パソコン (防災企画課) 総合防災情報システム整備	
2民生費負担金	17,557	17,118	439	児 童 福 祉 施 設	17,557	(子ども未来課) 児童福祉施設措置費 仙溪学園運営管理 (障害福祉課) 児童福祉施設	15,140 366 2,051
3衛生費負担金	22,685	185	22,500	療 育 医 療 精 神 保 健 医 薬	165 20 22,500	(健康推進課) 骨関節結核関係医療 (障害福祉課) 精神保健福祉 (医 務 課) 産婦人科医師緊急確保対策	
4農林水産業費負担金	296,757	297,592	△835	土 地 改 良	296,757	(農業農村整備課) 国営事業等負担金 県営畑地帯総合整備 県営中山間総合整備 県営ため池等整備 基幹水利施設ストックマネジメント 中山間総合農地防災 県営中山間地域ほ場環境整備 県営水利施設等保全高度化 県営農業基盤整備促進	7,298 34,000 44,278 93,475 4,000 6,300 4,181 10,450 7,965

						(道路建設課) 県営農道整備	84,810
5土木費負担金	574,885	456,259	118,626	砂防	106,148	(砂防課) 急傾斜地崩壊対策 小規模土砂災害対策	79,108 27,040
				都市計画整備	108,741	(都市政策課) 河西緩衝緑地取得	
				街路	359,996	(道路建設課) 公共街路 地方特定道路整備(街路)	304,998 54,998
6教育費負担金	34,879	39,078	△4,199	保健体育	34,879	(教育庁教育支援課) 日本スポーツ振興センター	
計	1,162,474	811,618	350,856				

(款) 8 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1総務使用料	30,581	31,027	△446	行政財産	30,581	貸地料 13,114 貸家料 17,467
2民生使用料	10,446	10,518	△72	行政財産	135	貸地料 5 貸家料 130
				子ども・女性・障害者相談センター	10,311	メンタルクリニック運営 10,274 貸家料 37
3衛生使用料	35,255	37,173	△1,918	行政財産	2,796	貸地料 1,351 貸家料 1,445
				保健所	2,496	福祉保健総務健康推進 92
				授業料	28,240	
				入学金	1,723	2,404
4労働使用料	13,238	10,644	2,594	行政財産	1,611	貸地料 27 貸家料 1,584
				授業料	11,249	産業技術専門学院
				入学金	378	産業技術専門学院
5農林水産業使用料	47,114	48,074	△960	行政財産	4,472	貸地料 2,915 貸家料 1,557
				土地水面	34,820	漁港 34,731 海岸 89
				授業料	6,702	農林大学校
				寮使用料	1,030	農林大学校
				附属施設使用料	90	農林大学校

(使用料及び手数料)

(使用料及び手数料)

入 22

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
6商工使用料	千円 280	千円 194	千円 86	行政財産	千円 280	貸地料 40 貸家料 240
7土木使用料	2,121,448	2,024,546	96,902	行政財産	2,575	貸地料 1,010 貸家料 1,565
				土地水面	404,479	道路 158,384 河川堤塘 163,250 港湾・海岸 62,456 公園 8,769 緩衝緑地 321 和歌公園 1,838 小型船舶けい留施設(河川) 9,461
				港湾	106,759	片男波ビーチ 16,665 浜の宮ビーチ 13,296 マリーナシティ駐車場 30,943 マリーナシティ水域占用料 20,365 マリーナシティ陸域占用料 17 クルーザーマリーナ 25,473
				公営住宅	1,336,277	県公営住宅 1,183,943 駐車場 107,758 共益費 44,576
				空港	7,053	空港用地
				水利	264,305	発電 225,247 工業用水等 39,058
8警察使用料	8,589	8,325	264	行政財産	8,589	貸地料 4,199 貸家料 4,390
9教育使用料	2,199,996	2,297,854	△97,858	行政財産	59,336	貸地料 1,714 貸家料 57,622
				授業料	2,063,736	
				入学金	36,210	高等学校
				寄宿舎	1,208	
				美術館	10,334	

				博 物 館	3,194	
				紀伊風土記の丘	778	
				自 然 博 物 館	20,217	
				文化情報センター	4,972	
				体 育 施 設	11	スケートパーク
計	4,466,947	4,468,355	△1,408			

(項) 2 手 数 料						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1証 紙 収 入	千円 1,449,596	千円 1,487,726	千円 △38,130	証 紙 収 入	千円 1,449,596	総務 42,306 民生 1,944 衛生 124,771 労働 269 農林水産業 6,771 商工 54,260 土木 153,304 警察 1,043,238 教育 22,733
2証 紙 外 収 入	84,245	39,389	44,856	証 紙 外 収 入	84,245	総務 5,112 民生 2,586 衛生 3,650 農林水産業 20,943 商工 2,141 土木 4,186 警察 43,329 教育 2,298
計	1,533,841	1,527,115	6,726			

(款) 9 国 庫 支 出 金

(項) 1 国 庫 負 担 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1総務費国庫負担金	千円 883,828	千円 1,317,265	千円 △433,437	企 画 防 災	千円 873,872 9,956	(用地対策課) 地籍調査 (災害対策課) 緊急消防援助隊活動費負担金
2民生費国庫負担金	5,300,407	5,351,360	△50,953	社 会 福 祉 児 童 福 祉 生 活 保 護	909,743 1,852,586 2,538,078	(福祉保健総務課) 生活困窮者自立支援 (子ども未来課) 一時保護所 (障害福祉課) 自立支援医療 特別障害者手当等支給 点字図書館等運営 (子ども未来課) 一時保護所運営管理 児童福祉施設措置費 児童扶養手当給付 仙溪学園 (障害福祉課) 児童福祉施設 (福祉保健総務課) 生活保護 生活保護法施行指導
3衛生費国庫負担金	1,463,522	1,072,948	390,574	公 衆 衛 生	1,463,522	(障害福祉課)

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	精神保健 8,007 (健康推進課) 母子衛生 51,359 結核予防 8,483 伝染性疾患 128 予防接種対策 6,051 原爆被爆者対策 71,469 感染症予防 496,921 難病医療費等負担金 821,104
4労働費国庫負担金	10,700	11,594	△894	職 業 訓 練	10,700	(労働政策課) 求職者職場適応訓練 707 訓練手当支給 9,993
5農林水産業費国庫負担金	1,054,984	1,056,685	△1,701	農 業 林 業	12,176 1,042,808	(農林水産総務課) 農業委員会等運営 (森林整備課) 一般治山 852,332 災害関連緊急治山 190,476
6土木費国庫負担金	6,048,514	5,593,912	454,602	土 木 管 理 道 路 橋 り よ う 河 川 海 岸	8,427 1,950,975 2,588,293	(建築住宅課) 住宅関連指導 (道路保全課) 市町村道路事業指導監督 18,000 (道路建設課) 公共事業国道改良 1,549,515 道路改良 383,460 (河 川 課) 河川等災害関連 95,238 市町村河川事業指導監督 1,200

						(砂防課) 急傾斜地崩壊対策 災害関連緊急砂防等 砂防 797,650 190,000 1,327,205
				港 湾	930,570	(港湾漁港整備課) 海岸整備(海岸) 177,000 (港湾空港振興課) 空港整備 146,000 (港湾漁港整備課) 港湾施設整備 624,620 海岸整備(港湾) 159,950
				都 市 計 画	275,588	(道路建設課) 公共街路 267,877 (都市政策課) 都市計画事業指導監督 7,711
				住 宅	286,161	(建築住宅課) 公営住宅
				下 水 道	8,500	(下水道課) 市町村下水道事業指導監督
7教育費国庫負担金	13,761,095	13,685,573	75,522	教 育 総 務	1,873	(教育庁総務課) 公立学校施設整備事務
				義 務 教 育	13,602,637	(教育庁教職員課) 小学校 7,805,497 中学校 4,386,149 特別支援学校 1,410,991
				特 別 支 援 学 校	156,585	(教育庁総務課) 特別支援学校校舎等整備 85,600

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	就学奨励 70,985
8災害復旧費国庫負担金	3,653,051	5,010,592	△1,357,541	農 林 水 産 業 施 設	190,326	(森林整備課) 林地荒廃防止施設災害復旧 95,286 (港湾漁港整備課) 漁港施設災害復旧 95,040
				土 木 施 設	3,462,725	(河 川 課) 市町村災害復旧指導監督 15,000 過年災害土木施設 30,964 現年災害土木施設 3,176,190 災害査定用設計委託 50,000 現年災害港湾施設 190,571
9指定事業費精算交付金	2,331,752	2,205,380	126,372	指定事業費精算交付金	2,331,752	
計	34,507,853	35,305,309	△797,456			

(項) 2 国 庫 補 助 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1総務費国庫補助金	千円 3,559,148	千円 569,017	千円 2,990,131	総 務 管 理	千円 458,003	(総 務 課) 新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金 226,105 (行政改革課) 新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金 40,028 (人 事 課) 新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金 72,085 (市 町 村 課) 新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金 21,967 (会 計 課) 新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金 220 (総務事務集中課) 新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金 97,598
				企 画	333,543	(企画総務課) 新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金 2,500 (国 際 課) 外国人受入環境整備交付金 4,403 新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金 1,005 (情報政策課)

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				防 災	2,753,742	地方創生推進交付金 3,524 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 178,791 (地域政策課) 地方創生推進交付金 7,000 (移住定住推進課) 移住推進空き家活用 16,000 半島振興広域連携促進事業費補助金 11,400 地方創生推進交付金 64,322 (県民生活課) 地方消費者行政強化交付金 44,598 (危機管理・消防課) 石油貯蔵施設立地対策 18,694 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,734,349 (防災企画課) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 699 (青少年・男女共同参画課) DV被害者支援 323 地域女性活躍推進交付金 1,428 (環境生活総務課) 自然公園施設整備 7,563 生物多様性保全推進交付金 4,546
				青少年女性政策	1,751	
				自然保護	12,109	
2民生費国庫補助金	4,642,681	1,816,012	2,826,669	社 会 福 祉	3,901,505	(福祉保健総務課) 民生児童委員指導 1,348 社会福祉 77,650 社会福祉法人等指導 8,539 支え合いのふるさとづくり 471

							旧軍人関係調査並びに引揚者等援護	732
							隣保館活動助成	166,392
							隣保館整備	30,499
							生活困窮者自立支援	102,611
							(子ども未来課)	
							女性相談所	76
							女性保護施設	11,744
							次世代育成支援対策施設整備	234,823
							性犯罪・性暴力被害者支援交付金	5,368
							地域少子化対策重点推進	4,600
							(長寿社会課)	
							老人クラブ活動推進	19,354
							介護保険事業費	28,156
							生活困窮者自立支援	21,471
							保険者機能強化推進交付金	19,966
							地域介護・福祉空間整備等施設整備	4,842
							交付金	
							介護保険保険者努力支援交付金	30,919
							介護保険指定事業者指導等	1,890,000
							(障害福祉課)	
							社会福祉施設等施設整備事務	3,000
							障害者支援施設等整備	357,942
							地域生活支援	82,506
							工賃水準倍増計画	15,160
							障害者総合支援事業費補助	53,911
							発達障害者支援体制整備	3,620
							生活困窮者自立支援	34,000
							障害者芸術文化活動普及支援	2,358
							新型コロナウイルス感染症対応地方	120,596
							創生臨時交付金	
							障害者福祉振興	567,000
							(国民健康保険課)	
							療養病床転換助成	1,851
							(子ども未来課)	
							放課後児童健全育成	1,372
							次世代育成支援対策施設整備	77,500
							児童虐待等対応機能強化	17,270
							母子寡婦自立促進	17,269
							日常生活支援	2,229
				児 童 福 祉	734,907			

(国庫支出金)

入 31

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
						母子家庭等就業・自立支援センター 1,061 養護児童等自立促進 82,106 子どもと家庭のテレフォン110番 972 子育て地域支援 3,731 認定こども園推進 206,255 児童家庭支援センター運営 13,279 中央児童相談所運営管理 1,635 児童訪問援助 13 母子自立支援プログラム策定 480 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助 2,285 児童虐待・DV対策等総合支援事業補助 39,209 保育対策総合支援事業補助 138,313 地域少子化対策重点推進 46,961 地域子供の未来応援交付金 1,917 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 50,426 離婚前後親支援 1,857 (障害福祉課) 心身障害者扶養共済制度 28,767 (福祉保健総務課) 生活保護法施行指導 5,703 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 125 社会福祉法人と連携した自立支援プログラム 441
				生 活 保 護	6,269	
3衛生費国庫補助金	27,599,742	19,859,551	7,740,191	公 衆 衛 生	24,457,909	(環境生活総務課) 環境衛生研究センター機器整備 289 (障害福祉課) 精神保健 23,278 地域生活支援 7,899 自殺対策 60,320 ひきこもり対策 2,729 障害者総合支援事業費補助 16,492 (医 務 課)

						母子衛生 39,037
						(健康推進課)
						母子衛生 33,430
						生活習慣病予防啓発 2,583
						栄養改善 471
						結核予防 7,457
						エイズ予防対策 1,674
						難病対策 14,219
						原爆被爆者対策 2,111
						感染症予防 944
						地域保健活動強化 44,935
						肝炎対策 47,851
						健康危機管理対策 282
						予防接種対策 4,543
						新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,643,214
						新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 22,467,441
						新型コロナウイルスワクチン接種体制確保 36,710
				環 境 衛 生	884,236	(食品・生活衛生課)
						水道施設整備指導 850,873
						生活衛生営業指導センター 12,631
						BSE検査 528
						動物由来感染症予防体制整備 500
						動物収容・譲渡対策施設整備 19,704
				保 健 所	2,000	(福祉保健総務課)
						保健所運営
				医 薬	2,239,523	(医 務 課)
						へき地医療対策 42,781
						救急医療対策 277,344
						災害医療対策 1,894
						医療提供体制設備整備 118,147
						看護 252,798
						医療提供体制施設整備 201,854
						医療介護提供体制改革推進交付金 1,110,082
						外国人患者受入体制整備 939
						新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 230,725
						感染症予防 330

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				環 境 対 策	16,074	(健康推進課) 歯科保健 2,629 (循環型社会推進課) ごみ・し尿処理施設整備補助 110 地域環境保全対策費補助金 8,213 (県民生活課) 地域環境保全対策費補助金 1,377 (果樹園芸課) 指定管理鳥獣捕獲等事業交付金 6,250 (下水道課) ごみ・し尿処理施設整備補助 124
4労働費国庫補助金	185,169	367,835	△182,666	労 政	50,984	(労働政策課) 地方創生推進交付金 16,302 地域女性活躍推進交付金 398 地域活性化雇用創造プロジェクト 28,659 地域就職氷河期世代支援加速化交付金 5,625
				職 業 訓 練	134,185	(労働政策課) 技能者の育成 118 職業訓練指導員研修 353 認定職業訓練助成 1,999 技能向上対策 21,010 施設外訓練 1,181 産業技術専門学院運営 94,463 産業技術専門学院整備 15,061
5農林水産業費国庫補助金	6,914,972	7,878,065	△963,093	農 業	1,909,459	(農林水産総務課) 農業委員会等運営 128,768 中山間地域等直接支払推進交付金 15,705 中山間地域等直接支払交付金 624,696

					総合助成試験	2,513	
					地方創生推進交付金	925	
					6次産業化推進	152,000	
					中山間地農業ルネッサンス推進	5,000	
					みどりの食料システム戦略推進交付金	2,000	
					(食品流通課)		
					食料産業・6次産業化交付金	25,000	
					新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	18,600	
					地域活性化雇用創造プロジェクト	3,000	
					(果樹園芸課)		
					農業活性化支援	435,005	
					わかやま食育推進総合対策	1,019	
					生産調整推進対策	116,511	
					エコ農業推進モデル	5,740	
					農作物病害虫対策	24,059	
					農業安全指導取締	1,413	
					わかやま農産物安心プラス強化	2,519	
					農作物鳥獣害防止総合対策	279,900	
					学校給食での和歌山産品利用推進	1,125	
					みどりの食料システム戦略推進交付金	10,000	
					(経営支援課)		
					農地保有合理化	1,465	
					農業担い手総合対策	5,450	
					農業改良普及	13,332	
					普及活動機能強化	4,856	
					農業技術・経営支援対策	8,484	
					総務運営	3,036	
					協同農業普及事業交付金	2,287	
					農業経営力向上支援	6,684	
					農業経営者育成教育	1,367	
					みどりの食料システム戦略推進交付金	7,000	
				畜産業	14,157	(畜産課)	
					家畜伝染病予防	9,015	
					家畜衛生技術指導	5,142	
				農地	2,365,248	(農林水産総務課)	

(国庫支出金)

入 35

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						農地調整関係職員設置 11,269 農地利用適正化 1,575 自作農財産管理等特別 23,984 多面的機能支払 226,239
						(農業農村整備課)
						土地改良指導 11,750 国営造成施設管理体制整備促進 33,523 県営畑地帯総合整備 93,500 県営中山間総合整備 207,900 基幹水利施設ストックマネジメント 20,000 県営ため池等整備 542,464 地すべり防止対策 38,750 ため池調査 269,756 中山間総合農地防災 23,100 県営中山間地域ほ場環境整備 38,500 団体営ため池等整備 127,558 県営水利施設等保全高度化 57,475 県営農業基盤整備促進 44,000 団体営農地耕作条件改善 36,410 団体営農業水路等長寿命化 14,960 県営土地改良施設突発事故復旧 5,500 団体営土地改良施設突発事故復旧 5,500
						(道路建設課)
						県営農道整備 486,035
						(下水道課)
						農業集落排水 45,500
				林 業	1,410,076	(林業振興課)
						森林計画樹立 600 林業普及指導 7,319 森林・林業雇用総合対策 264 補助林道 634,350 低コスト作業システム整備 9,400 森林路網整備 19,300 緑の青年就業準備給付金 14,350 林業・木材産業成長産業化促進対策 1,950 交付金
						(森林整備課)

				水産業	1,216,032	保安林整備管理 183 森林病害虫防除 497 森林環境保全整備 531,863 森林資源循環利用促進 190,000 (農林水産総務課) 養殖衛生管理体制整備 730 (水産振興課) 水産業改良普及 1,594 水産基盤整備 137,073 沿岸漁業活性化構造改善 322,300 (資源管理課) 県外出漁指導 28 漁場環境モニタリング 175 資源管理体制・機能強化総合対策 14 内水面漁場管理委員会 280 海区漁業調整委員会 2,518 (港湾漁港整備課) 漁港施設整備 645,570 漁港海岸整備 46,070 漁村環境整備 59,680
6商工費国庫補助金	5,867,061	3,622,559	2,244,502	商工鉱業	5,738,237	(商工観光労働総務課) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,339,604 (商工振興課) 石油貯蔵施設立地対策 168,666 中小企業再生支援利子補給補助金 2,370,550 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 134,587 (企業振興課) 皮革産業振興 2,850 地方創生推進交付金 75,217 小規模事業者支援 10,100 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 405,485

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				観 光	128,824	地域活性化雇用創造プロジェクト 32,214 (産業技術政策課) 水力発電施設周辺地域交付金 40,794 地方創生推進交付金 19,201 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 100,768 地域活性化雇用創造プロジェクト 38,201 (観光振興課) 地方創生推進交付金 28,125 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 33,454 (観光交流課) 地方創生推進交付金 27,875 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 39,370
7土木費国庫補助金	14,945,507	14,721,756	223,751	土 木 管 理	123,839	(技術調査課) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 987 (建築住宅課) 建築行政指導 3,500 住宅耐震化促進 21,536 空き家対策の促進 1,000 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進 90,816 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修 6,000
				道 路 橋 り よ う	11,694,633	(道路政策課) 道路調査 5,100 (道路保全課) 道路保全 3,372,326 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 50,000

						(道路建設課) 道路改良 8,142,512 広域地方計画道路改良 60,210 サイクリングロード整備 64,485
				河川海岸	2,174,176	(河川課) 河川整備
				港湾	37,300	(港湾空港振興課) 地域環境保全対策費補助金 33,300 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 4,000
				都市計画	889,949	(道路建設課) 公共街路 737,449
				住宅	25,610	(都市政策課) 公園整備 152,500 (建築住宅課) 住宅新築資金等貸付助成
8警察費国庫補助金	507,298	460,933	46,365	警察活動	507,298	警察活動 506,273 地域自殺対策強化交付金 1,025
9教育費国庫補助金	4,361,895	5,273,946	△912,051	教育総務	1,822,040	(文化学術課) 私立学校経常費 439,606 幼稚園障害児教育 7,056 教育改革推進特別経費 14,696 授業料減免事業等支援特別経費 396 高等学校等就学支援金交付金 847,383 高等学校等修学支援事業費補助金 23,560 専門学校生授業料等負担軽減 55,561 教育支援体制整備事業費 3,794 (教育庁総務課) 被災児童生徒就学支援等事業交付金 181 学校情報通信技術環境整備 3,336

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
						新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金 52,089 (教育庁教職員課) 在外教育施設派遣教員費 42,087 (教育庁生涯学習課) 奨学のための給付金 108,182 (教育庁県立学校教育課) 原子力・エネルギーに関する教育支 援 2,853 高校生の留学促進 1,500 地方創生推進交付金 22,365 切れ目ない支援体制整備充実 30,164 新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金 21,423 (教育庁義務教育課) 地方創生推進交付金 1,034 部活動指導員配置促進 15,298 (教育センター) 認定こども園推進 810 (教育庁教育支援課) スクールソーシャルワーカー 18,215 スクールカウンセラー 77,931 多彩な人材の参画による学校の教育 力向上 28,787 自殺対策 358 SNS等を活用した相談 3,375 (教育庁教職員課) 教育支援体制整備事業費 116,629 新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金 27,966 (教育庁総務課)
				義 務 教 育	144,595	
				高 等 学 校	1,955,923	

						学校教育設備整備 2,000 高等学校等就学支援金交付金 1,950,694 高等学校等修学支援事業費補助金 3,229
				特別支援学校	342,796	(教育庁総務課) 就学奨励 36,935 特別支援学校校舎等整備 57,675 特別支援学校感染症対策 84,967 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 84,967 (教育庁教職員課) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 59,014 教育支援体制整備事業費 5,660 学校保健特別対策事業費補助金 13,578
				社会教育	87,609	(教育庁人権教育推進課) 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進 2,295 (教育庁生涯学習課) 家庭教育子育て支援推進 6,672 放課後子ども教室推進 6,920 きのくに共育コミュニティ推進 11,911 (教育庁文化遺産課) 指定文化財管理 2,103 遺跡発掘調査 6,108 カモシカ通常調査 1,997 県内遺跡発掘調査等 5,230 (博物館) 文化芸術振興費補助金 3,880 (紀伊風土記の丘) 史跡保存修理 37,715 (教育庁県立学校教育課) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,778

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				保 健 体 育	8,932	(教育庁スポーツ課) 新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金 7,804 (教育庁県立学校教育課) 地方スポーツ振興 1,098 (教育庁教育支援課) 要保護児童生徒援助費補助金 30
10災害復旧費国庫補助 金	913,251	972,728	△59,477	農 林 水 産 業 施 設	913,251	(農業農村整備課) 農地災害復旧 246,983 農業用施設災害復旧 463,667 (林業振興課) 過年災害林道復旧 6,734 現年災害林道復旧 195,867
11議会費国庫補助金	27,868	—	27,868	議 会	27,868	(議会事務局) 新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金
計	69,524,592	55,542,402	13,982,190			

(項) 3 委 託 金							
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1総務費委託金	千円 995,994	千円 1,158,105	千円 △162,111	総 務 管 理	千円 773	(財 政 課)	
						地方公共団体消費状況等調査	376
						(市 町 村 課)	
				選 挙	755,729	自衛官募集	397
						(市 町 村 課)	
						政党助成法事務	207
						在外選挙人名簿登録事務	136
						参議院議員通常選挙臨時啓発	2,710
				企 画	418	参議院議員通常選挙執行	752,676
						(地域政策課)	
統 計 調 査	239,074	全国水需給動態調査	90				
		土地基本調査法人調査	328				
		(調査統計課)					
		統計職員設置	115,211				
		国統計調査	123,863				
2民生費委託金	71,385	71,596	△211	社 会 福 祉	44,114	(人権施策推進課)	
						人権啓発	13,577
						人権研修支援	954
						(福祉保健総務課)	
						厚生労働統計調査	8,612
						旧軍人関係調査並びに引揚者等援護	3,077
						旧軍人遺族等恩給進達処理	280
						戦傷病者特別援護	258
						遺家族等援護対策	12,659
						ホームレス自立支援対策	359
(障害福祉課)							
全国在宅障害児者実態調査	4,338						

(国庫支出金)

入 43

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				児 童 福 祉	6,203	(子ども未来課) 地域児童福祉事業等調査 126 (障害福祉課) 特別児童扶養手当支給事務 6,077
				生 活 保 護	21,068	(福祉保健総務課) 生活保護法施行指導
3衛生費委託金	82,830	37,180	45,650	公 衆 衛 生	72,201	(環境生活総務課) 環境放射能水準調査 46,790 化学物質環境実態調査 2,262 (医 務 課) 統計職員設置 5,268 保健統計調査 15,458 (健康推進課) 国民栄養調査 1,257 伝染性疾患予防対策 222 予防接種対策 381 原爆被爆者対策 563
				環 境 衛 生	764	(食品・生活衛生課) カネミ油症健康実態調査
				医 薬	7,412	(健康推進課) 歯科疾患調査 231 (薬 務 課) 薬事経済調査 6,457 医薬品検定検査 724
				環 境 対 策	2,453	(環境管理課) 瀬戸内海環境保全対策

4労働費委託金	289,915	294,206	△4,291	労働政 職業訓練	274 289,641	(労働政策課) 労働事情調査 (労働政策課) 離職者等再就職等訓練 障害者職業能力開発 母子家庭の母等の職業的自立促進	244,260 41,026 4,355
5農林水産業費委託金	13,468	11,642	1,826	農業 農地 林業 水産業 試験研究	6,707 250 5,541 40 930	(経営支援課) 農林漁業人権啓発推進 離職者等再就職等訓練 (農業農村整備課) 土地改良調査 (森林整備課) 保安林整備委託 (資源管理課) 県外出漁指導 (農林水産総務課) 試験研究受託費	173 6,534
6土木費委託金	2,644	2,705	△61	土木管理 河川海岸 港湾	1,057 180 1,407	(技術調査課) 建設工事統計調査 (建築住宅課) 建物統計調査 (河川課) 水害統計調査 (港湾漁港整備課) 港湾統計調査	764 293

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7教育費委託金	千円 25,513	千円 30,040	千円 △4,527	教 育 総 務	千円 12,819	(教育庁人権教育推進課) 人権教育研究開発 1,380 (教育庁県立学校教育課) スーパーサイエンスハイスクール 1,064 (教育庁義務教育課) 道徳教育総合支援 2,258 英語教育強化推進 3,907 地域部活動 2,710 読書活動総合推進 1,500
				社 会 教 育	960	(教育庁生涯学習課) 子供の読書活動の推進
				保 健 体 育	11,734	(教育庁義務教育課) 武道等指導充実・資質向上支援 3,291 (教育庁教育支援課) 学校安全総合支援 3,594 がんの教育総合支援 2,766 学校安全教室の推進 583 学校における生命(いのち)の安全 1,500 教育推進
計	1,481,749	1,605,474	△123,725			

(款) 10 財 産 収 入
(項) 1 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1財産貸付収入	124,551 ^{千円}	144,304 ^{千円}	△19,753 ^{千円}	貸 地 料	83,686 ^{千円}	
				貸 家 料	10,361	
				行 政 財 産	30,504	
2利子及び配当金	8,183	11,325	△3,142	利 子	2,739	
				配 当 金	5,444	
3特許権等運用収入	1,993	1,495	498	特許権運用収入	709	
				育成者権運用収入	1,284	
計	134,727	157,124	△22,397			

(項) 2 財産売却収入						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1不動産売却収入	千円 69,975	千円 74,060	千円 △4,085	土地家屋	千円 56,125	一般土地家屋
				立木	13,850	
2物品売却収入	10,406	12,437	△2,031	不用品	555	警察 環境 土木 警察 教育
				その他物品	9,851	
3生産物売却収入	121,212	151,609	△30,397	生産物	60,465	産業技術専門学院 30 農業試験場 6,173 暖地園芸センター 1,500 果樹試験場 8,755 畜産試験場 14,349 養鶏研究所 2,666 農林大学校 7,000 就農支援センター 2,442 高等学校 17,243 特別支援学校 307
				樹苗	2,406	林業試験場
				土石砂利	22,849	
				上水道用原水	35,492	
〔有価証券売却収入〕	—	5,000	△5,000			
計	201,593	243,106	△41,513			

(款) 11 寄 附 金
(項) 1 寄 附 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1総務費寄附金	千円 64,468	千円 65,306	千円 △838	総 務 管 理	千円 64,468	ふるさと和歌山応援寄附金
2民生費寄附金	100	134	△34	社 会 福 祉	100	愛の基金
3農林水産業費寄附金	100	100	—	林 業	100	紀の国森づくり基金
4商工費寄附金	20,000	20,000	—	工 鉱 業	20,000	ふるさと納税型クラウドファンディング寄附金
計	84,668	85,540	△872			

(款) 12 繰 入 金
(項) 1 特別会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1農林水産振興資金特別会計	千円 3,449	千円 4,575	千円 △1,126	繰 入 金	千円 3,449	
2中小企業振興資金特別会計	65,667	57,714	7,953	繰 入 金	65,667	
3修学奨励金特別会計	61,749	40,087	21,662	繰 入 金	61,749	
4職員住宅特別会計	9,447	16,650	△7,203	繰 入 金	9,447	
5国民健康保険特別会計	3,871	3,871	—	繰 入 金	3,871	
6県営港湾施設管理特別会計	25,959	59,342	△33,383	繰 入 金	25,959	
7用地取得事業特別会計	25,821	17,757	8,064	繰 入 金	25,821	
8流域下水道事業会計	7,086	46,270	△39,184	繰 入 金	7,086	
計	203,049	246,266	△43,217			

(項) 2 基金繰入金						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1福祉対策等基金	483,328	273,605	209,723	繰入金	483,328	
2産業開発基金	2,977,223	2,787,349	189,874	繰入金	2,977,223	
3企業立地促進資金貸付基金	4,687	4,687	—	繰入金	4,687	
4青少年文庫基金	1,000	1,000	—	繰入金	1,000	
5地域環境保全基金	30,410	44,931	△14,521	繰入金	30,410	
6地域振興基金	95,666	838,955	△743,289	繰入金	95,666	
7中山間ふるさと・水と土保全基金	30,021	30,461	△440	繰入金	30,021	
8森林整備担い手基金	63,301	60,283	3,018	繰入金	63,301	
9森林整備地域活動支援基金	14,722	14,972	△250	繰入金	14,722	
10災害救助基金	13,461	23,866	△10,405	繰入金	13,461	
11和歌山県研究開発推進基金	137,264	167,894	△30,630	繰入金	137,264	
12こどもの交通安全基金	3,180	1,180	2,000	繰入金	3,180	
13紀の国森づくり基金	390,422	393,921	△3,499	繰入金	390,422	

14ふるさと和歌山応援基金	73,700	120,542	△46,842	繰入金	73,700	
15子育て支援対策臨時特例基金	124,155	198,635	△74,480	繰入金	124,155	
16愛の基金	1,888	2,505	△617	繰入金	1,888	
17自然保護基金	1,021	1,021	—	繰入金	1,021	
18農業構造改革支援基金	81,891	75,822	6,069	繰入金	81,891	
19地域医療介護総合確保基金	2,971,921	2,783,245	188,676	繰入金	2,971,921	
20森林環境譲与税活用基金	151,947	149,198	2,749	繰入金	151,947	
21和歌山県中核産業人材確保強化基金	1,000	4,000	△3,000	繰入金	1,000	
〔県債管理基金〕	—	2,460,318	△2,460,318			
〔後期高齢者医療財政安定化基金〕	—	340,000	△340,000			
〔ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金〕	—	80,449	△80,449			
計	7,652,208	10,858,839	△3,206,631			

(繰入金)

(款) 13 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1繰越金	千円 1	千円 1	千円 -	繰越金	千円 1	
計	1	1	-			

(款) 14 諸 収 入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1延滞金	千円 57,839	千円 69,762	千円 △11,923	延滞金	千円 57,839	
2加算金	9,493	25,969	△16,476	加算金	9,493	
3過料等	63,298	70,646	△7,348	過 違 反 金	1 63,297	放置違反金
計	130,630	166,377	△35,747			

(項) 2 県 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県預金利子	千円 82	千円 36	千円 46	預金利子	千円 82	
計	82	36	46			

(項) 3 貸付金元利収入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1介護保険財政安定化 基金貸付金元利収入	千円 6,561	千円 6,667	千円 △106	元	金	千円 6,561
2看護師等養成所修学 資金貸付金元利収入	1,512	1,224	288	元	金	1,512
3土地改良区貸付金元 利収入	585,586	620,621	△35,035	元	金 利 子	585,000 586
4中小企業一般融資貸 付金元利収入	14,637,000	17,638,000	△3,001,000	元	金	14,637,000
						振興対策資金 3,424,000 短期決済資金 765,000 経営支援資金 5,509,000 小企業応援資金 3,951,000 新規開業資金 988,000
5中小企業政策融資貸 付金元利収入	17,450,000	25,263,000	△7,813,000	元	金	17,450,000
						資金繰り安定資金 13,633,000 成長サポート資金 1,356,000 安全・安心推進資金 1,085,000 災害復旧対策資金 291,000 事業承継支援資金 1,085,000
6特別金融対策貸付金 元利収入	43,809,000	52,022,000	△8,213,000	元	金	43,809,000
7企業立地促進資金貸 付金元利収入	6,651	11,337	△4,686	元	金	6,651
8和歌山県住宅供給公 社用地取得資金貸付 金元利収入	15,003	15,018	△15	元	金 利 子	15,000 3
9関西国際空港土地保 有株式会社貸付金元 利収入	46,366	46,366	—	元	金	46,366

10進学奨学金等貸付金 元利収入	62,000	72,800	△10,800	元	金	62,000	
11医師確保修学資金貸 付金元利収入	1,440	8,919	△7,479	元	金	1,440	
12和歌山県立医科大学 貸付金元利収入	910,509	1,582,939	△672,430	元	金 利 子	906,142 4,367	
13和歌山県土地開発公 社加太開発関連事業 貸付金元利収入	34,327	38,078	△3,751	元	金 利 子	28,252 6,075	
14災害援護資金貸付金 元利収入	3,805	1,822	1,983	元	金	3,805	
(高等学校定時制及び 通信制修学奨励金元 利収入)	—	71	△71				
計	77,569,760	97,328,862	△19,759,102				

(項) 4 収 益 事 業 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1宝 く じ 収 入	千円 2,853,495	千円 2,664,360	千円 189,135	宝 く じ 収 入	千円 2,853,495	
2県営競輪事業特別会 計繰入金	50,000	50,000	—	繰 入 金	50,000	
計	2,903,495	2,714,360	189,135			

(項) 5 受 託 事 業 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1市町村受託事業収入	千円 360,468	千円 296,533	千円 63,935	総 務	千円 2,860	
				防 災	77,858	
				土 木	279,750	
2都道府県受託事業収入	2,000	2,000	—	土 木	2,000	
〔こころの医療センター〕 —受託事業収入	—	265,085	△265,085			
計	362,468	563,618	△201,150			

(項) 6 雑 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1滞 納 処 分 費	千円 1	千円 1	千円 —	滞 納 処 分 充 当 金	千円 1	
2弁 償 金	1	1	—	弁 償 金	1	
3違約金及び延納利息	2	2	—	違 約 金 延 納 利 息	1 1	
4小切手未払資金組入れ	1	1	—	小切手未払資金組入れ	1	
5雑 入	2,894,942	2,911,040	△16,098	納 付 金 過 年 度 収 入 総 務 民 生 衛 生 労 働 農 林 水 産 業 商 工 土 木 警 察 教 育	735 1 711,099 722,004 108,397 868 709,782 126,511 349,985 56,282 109,278	計量検定
計	2,894,947	2,911,045	△16,098			

(款) 15 県 債
(項) 1 県 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総 務 債	1,591,600	2,186,000	△594,400	総 務 管 理	682,400	総合庁舎管理 533,000 青少年施設管理運営・整備 5,200 本庁舎管理 65,400 財産管理 71,900 県民文化会館機器整備 6,900 防 災 901,700 総合防災情報システム運営 804,200 消防救急デジタル無線運営 53,400 災害対応力強化 44,100 自 然 保 護 7,500 自然公園等施設整備
2 民 生 債	1,018,600	767,900	250,700	社 会 福 祉	1,002,600	障害者支援施設整備 12,300 グループホーム充実支援 15,200 老人福祉施設整備 520,000 相談センター改修 216,500 隣保館整備 12,200 相談センター体育施設整備 220,900 相談センター運営 5,500 児 童 福 祉 16,000 児童養護施設改築整備
3 衛 生 債	411,100	506,600	△95,500	保 健 所	10,400	保健所運営
				医 薬	332,400	ドクターヘリ格納庫・ヘリ給油施設整備 314,900 高等看護学院運営 1,600 なぎ看護学校運営 15,900
				公 衆 衛 生	68,300	環境衛生研究センター運営 2,300 動物愛護センター・鳥獣保護センター運営 20,700 環境衛生研究センター再整備 45,300
4 農 林 水 産 業 債	4,292,900	3,891,000	401,900	農 業	11,600	総務運営
				農 地	1,815,300	国営事業等負担金 802,600 県営畑地帯総合整備 51,000

(県 債)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				林 業	1,440,800	県営中山間総合整備 121,200 基幹水利施設ストックマネジメント 12,000 県営水利施設等保全高度化 31,300 県営農業基盤整備促進 24,000 県営農道整備 273,700 県営ため池等整備 404,200 地すべり防止対策 42,500 中山間総合農地防災 14,700 県営中山間地域ほ場環境整備 22,400 県営土地改良施設突発事故復旧 3,700 海岸保全・地すべり防止区域調査管理 4,300 団体営ため池等整備 7,700 一般治山 950,100 災害関連緊急治山 109,500 県土防災対策治山 67,500 補助林道 88,100 民有林直轄治山事業負担金 225,600
				水 産 業	858,400	水産基盤整備 134,000 漁港施設整備 640,000 漁港海岸整備 56,900 漁村環境整備 27,500
				試 験 研 究	166,800	畜産試験場運営 79,900 果樹試験場運営 70,600 かき・もも研究所運営 16,300
5土 木 債	37,042,600	36,155,800	886,800	道 路 橋 り よ う	23,603,100	道路災害防除 36,000 交通安全施設等整備 440,300 道路保全 2,396,700 直轄道路事業負担金 9,887,200 公共事業国道改良 1,400,400 道路改良 6,072,200 広域地方計画道路改良 79,700 地方特定道路整備 1,464,000 半島振興道路整備 178,900 小規模道路改良 1,562,200 サイクリングロード整備 85,500
				河 川 海 岸	5,210,100	河川等災害関連 104,700 直轄河川関係事業負担金 858,800 堤防改修 608,400 河川整備 2,410,900

						海岸整備（海岸） ダム修繕 河川修繕	194,600 250,000 782,700
				砂防	3,456,900	急傾斜地崩壊対策 災害関連緊急砂防等 砂防 小規模土砂災害対策 直轄砂防事業負担金 砂防修繕 三四六総合運動公園斜面工事	877,200 110,000 1,380,100 253,900 661,000 70,000 104,700
				港湾	3,389,000	直轄港湾・海岸事業負担金 港湾施設整備 県単港湾施設整備 海岸整備（港湾） 空港整備 国際便受入機能強化 南紀白浜空港管理	1,786,300 1,031,600 153,300 175,800 160,600 30,000 51,400
				都市計画	1,083,400	公共街路 地方特定道路整備（街路） 街路整備 公園整備	519,600 243,100 35,100 285,600
				住宅	300,100	公営住宅建設	
6警察債	1,073,300	1,030,000	43,300	警察管理	639,800	警察施設等整備 警察施設耐震改修 地域警察活動拠点整備 警察学校庁舎新築	213,000 124,900 69,400 232,500
				警察活動	433,500	交通安全施設整備 横断歩道利用者の安全確保対策の強化 大規模災害時における災害対処能力の強化	395,200 38,000 300
7教育債	7,457,100	7,178,700	278,400	教育総務	199,500	教育ネットワーク・ICT環境整備 県教職員住宅解体撤去 事務局等運営	69,000 105,800 24,700
				高等学校	1,272,300	校舎等指定修繕 諸施設整備 校地等整備 体育施設整備 大規模改造	177,100 54,400 176,400 145,000 376,100

(県債)

入 65

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				特 別 支 援 学 校	776,100	校舎等増改築 251,900 定時制校舎等整備 1,500 さわやかクール教室整備 89,900 特別支援学校校舎等整備 18,100 南紀・はまゆう支援学校再編整備 717,100 特別支援学校教育設備等整備 40,900
				文 化 財 保 護	25,100	特別史跡岩橋千塚古墳群等保存整備・活用
				大 学	4,747,200	公立大学法人運営
				保 健 体 育	125,100	和歌山ビッグ愛・ビッグホエール・ビッグウェーブ維持運営管理 92,500 県立体育館・武道館維持運営管理 32,600
				社 会 教 育	311,800	本館管理運営 166,400 管理運営 145,400
8災 害 復 旧 債	2,389,200	3,091,000	△701,800	農 林 水 産 施 設	100,000	林地荒廃防止施設災害復旧 54,700 漁港施設災害復旧 45,300
				土 木 施 設	2,289,200	単独災害復旧 340,000 過年補助災害復旧 16,000 現年補助災害復旧 1,933,200
9臨 時 財 政 対 策 債	9,000,000	27,000,000	△18,000,000	臨 時 財 政 対 策	9,000,000	
〔 商 工 債 〕	—	447,300	△447,300			
計	64,276,400	82,254,300	△17,977,900			

3 歳 出
 (款) 1 議 会 費
 (項) 1 議 会 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 議会費	816,817	826,735	△9,918	—	—	—	816,817	1 報酬 390,720 3 職員手当等 153,439 4 共済費 58,737 5 災害補償費 2,357 8 報償費 1,103 9 旅費 47,618 10 交際費 1,000 11 需用費 1,212 13 委託料 3,617 14 使用料及び賃借料 1,051 19 負担金、補助及び交付金 155,963	(議会事務局) 1議員報酬 42人 602,896 2議会運営 213,921	
2 事務局費	431,284	454,942	△23,658	27,868	—	1,722	401,694	1 報酬 18,694 2 給料 151,901 3 職員手当等 89,088 4 共済費 49,584 8 報償費 70 9 旅費 1,843 10 交際費 100	(議会事務局) 1職員費 37人 287,240 2議会運営事務一般 62,952 3議員会館運営管理 10,516 4議会図書室の運営 4,622 5議会広報 65,954	

(議会費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								11 需 用 費	22,399	
								12 役 務 費	2,630	
								13 委 託 料	74,689	
								14 使用料及び賃借料	4,201	
								18 備品購入費	15,972	
								19 負担金、補助及び交付金	27	
								27 公 課 費	86	
計	1,248,101	1,281,677	△33,576	27,868	—	1,722	1,218,511			

(款) 2 総 務 費
(項) 1 総 務 管 理 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	6,275,930	5,954,113	321,817	169,683	72,300	267,106	5,766,841				
						財 産 収 入 18		1 報 酬	390,007	(秘 書 課)	
						寄 附 金 64,468		2 給 料	1,686,394	1秘書一般事務	14,165
						諸 収 入 202,620		3 職員手当等	1,922,056	2県知事表彰事務	902
								4 共 済 費	828,169	3叙勲等伝達事務	2,050
								8 報 償 費	3,421	(政策審議課)	
								9 旅 費	25,220	1政策調整	13,798
								10 交 際 費	520	2関西広域連合運営	63,462
								11 需 用 費	181,732	(総 務 課)	
								12 役 務 費	19,811	1総務一般管理	18,315
								13 委 託 料	712,335	(人 事 課)	
								14 使用料及び賃借料	73,283	1職員費	4,172,084
								15 工事請負費	91,253	特別職 2人 一般職 426人	39,359 4,132,725
								18 備品購入費	4,453	2人事一般管理	826,467
								19 負担金、補助及び交付金	272,614	(財 政 課)	
								25 積 立 金	64,486	1一般共通経費	35,000
								27 公 課 費	176	2外部監査	8,950
										(税 務 課)	
										1ふるさと和歌山応援寄附運営	94,307
										(管 財 課)	
										1本庁舎管理	514,621

(総 務 費)

										5職員健康管理	74,949
										6安全衛生推進	464
										7職員厚生	6,433
3 広 報 費	407,079	404,176	2,903	—	—	—	407,079	1 報 酬	3,507	(広 報 課)	
								3 職 員 手 当 等	715	1広報関係総務	37,368
								8 報 償 費	243	2広報紙刊行	104,574
								9 旅 費	3,526	3ラジオ広報	33,290
								10 交 際 費	100	4テレビ広報	172,759
								11 需 用 費	54,375	5「みなさんの声を県政に」推進	3,427
								12 役 務 費	1,812	6和歌山県ホームページ運営	21,837
								13 委 託 料	311,504	7全国発信広報	33,824
								14 使用料及び賃借料	26,669		
								18 備品購入費	500		
								19 負担金、補助及び交付金	4,095		
								27 公 課 費	33		
4 文 書 費	343,269	116,859	226,410	226,105	—	3,142	114,022	1 報 酬	2,520	(総 務 課)	
						使用料及び手数料		8 報 償 費	11,217	1文書一般管理	95,146
						3,102		9 旅 費	911	2法制関係事務	18,880
						諸 収 入		11 需 用 費	3,943	3情報公開・個人情報保護推進	4,609
						40		12 役 務 費	73,600	4公文書管理システム	224,634
								13 委 託 料	243,081		
								14 使用料及び賃借料	566		
								18 備品購入費	7,269		

(総 務 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	19 負担金、補助及び交付金	162		
5 財政管理費	492,239	272,728	219,511	376	—	1,228	490,635	1 報酬 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 25 積立金	48 1,284 4,147 94 33,419 5,062 100 1,897 446,188	(財政課) 1 財政管理 2 予算編成支援システム運営 3 基金管理 財政調整基金積立金 福祉対策等基金積立金 県債管理基金積立金 地域振興基金積立金 和歌山県土地開発公社債務保証対策基金積立金 4 新地方公会計システム構築	16,623 25,626 446,188 124 445,091 711 9 253 3,802
6 会計管理費	1,132,616	759,955	372,661	220	—	220	1,132,176	8 報償費 9 旅費 10 交際費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 23 償還金、利子及び割引料 27 公課費	6 1,201 50 11,870 31,954 283,390 40,329 420 141 763,250 5	(会計課) 1 会計事務取扱 2 財務会計システム管理運営	808,527 324,089

7 財産管理費	129,191	1,039,314	△910,123	—	71,900	64	57,227	8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 25 積 立 金	66 600 1,018 11,638 24,764 755 90,286 64	(管 財 課) 1財産管理 2和歌山県公館管理 3県庁舎及び議会棟等整備基金積立	122,987 6,140 64
8 支庁及び地方事務所費	1,095,236	558,198	537,038	—	533,000	4,584	557,652	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 10 交 際 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 27 公 課 費	3,941 1,866 1,806 676 216 3,264 762 98,787 6,803 217,324 68,828 689,850 553 358 202	(政策審議課) 1東京事務所維持運営 (管 財 課) 1総合庁舎管理 (上記のうち人件費 3,519)	32,558 1,062,678

(総 務 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
9 恩給及び退職年金費	千円 3,860	千円 3,860	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 3,860	6 恩給及び退職年金	千円 3,860	(人事課) 1 恩給及び退職年金 恩給 退職年金	1,539 2,321
10 諸 費	337,077	1,067,272	△730,195	5,805	—	37,799 使用料及び手数料 3,127 諸 収 入 34,672	293,473	1 報 酬 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 27 公 課 費	35,737 7,240 48 16,893 42,629 19,063 28,349 115,171 20,639 552 50,747 9	(総務課) 1 宗教法人法施行 (市町村課) 1 自衛官募集 (文化学術課) 1 和歌山県文化関係表彰 2 文化振興 3 和歌山県美術展覧会・ジュニア美術展覧会開催 4 文書館管理運営 5 文化・スポーツ振興助成 6 文化芸術地域活性化 7 偉人顕彰シンポジウム 8 南葵音楽文庫関連 9 紀の国わかやま文化祭を契機とした文化芸術のさらなる発展・継承 (国際課) 1 国際交流推進 2 語学指導等外国青年招致	156 397 3,862 10,059 19,261 22,461 23,928 3,359 9,440 196 11,352 56,683 15,754

										3友好（姉妹）提携等交流推進	40,892
										4和歌山県国際交流センター維持 運営管理	40,234
										5渡航事務受託	30,361
										6アジア・オセアニア高校生フォー ラム	9,294
										7世界へ雄飛を誓うプロジェクト ～和歌山県人会世界大会へ向け て～	6,897
										8四川省友好提携締結記念	14,842
										9インド・マハラシュトラ州との 友好交流促進	17,649
11 県民相談費	4,093	4,126	△33	—	—	—	4,093	1 報 酬	1,253	(県民生活課)	
								3 職員手当等	264	1県民・交通事故相談	
								8 報 償 費	1,260		
								9 旅 費	446		
								11 需 用 費	19		
								13 委 託 料	825		
								14 使用料及び賃 借料	26		
12 環境生活総 務費	12,453	15,139	△2,686	—	—	—	12,453	9 旅 費	730	(環境生活総務課)	
								10 交 際 費	80	1環境生活対策総合調整	
								11 需 用 費	9,626		
								12 役 務 費	1,374		
								14 使用料及び賃 借料	638		
								19 負担金、補助 及び交付金	5		

(総 務 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
計	13,769,004 ^{千円}	14,013,041 ^{千円}	△244,037 ^{千円}	442,217 ^{千円}	677,200 ^{千円}	325,959 ^{千円}	12,323,628 ^{千円}			

(項) 2 企 画 費											
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 企画総務費	千円 2,430,512	千円 2,306,592	千円 123,920	千円 12,032	千円 —	千円 —	千円 2,418,480	2 給 料	千円 693,086	(企画総務課)	
								3 職員手当等	377,527	1職員費 51人	372,068
								4 共 済 費	223,139	2企画事務	34,754
								8 報 償 費	2,551	3コスモパーク加太対策	567,339
								9 旅 費	22,863	(情報政策課)	
								10 交 際 費	50	1職員費 28人	187,473
								11 需 用 費	24,455	2行政情報化推進	61,542
								12 役 務 費	5,114	3庁内システム運用管理	471,510
								13 委 託 料	336,642	(地域政策課)	
								14 使用料及び賃借料	702,510	1職員費 33人	233,966
								18 備品購入費	500	(移住定住推進課)	
								19 負担金、補助及び交付金	41,976	1職員費 24人	149,846
								27 公 課 費	99	(総合交通政策課)	
										1職員費 9人	69,977
										2関西国際空港整備促進 (県民生活課)	1,615
										1職員費 46人	280,422
2 計画調査費	2,218,029	1,745,689	472,340	271,505	—	15,648	1,930,876	1 報 酬	8,291	(企画総務課)	
						分担金及び負担金 1,386		3 職員手当等	1,053	1 (一財)和歌山社会経済研究所 調査研究事業補助	11,100
								4 共 済 費	1,060	2県勢活性化企画調整	10,000
								8 報 償 費	3,481		

(総 務 費)

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			一般財源 千円	節		説明	
				特定財源				区分	金額 千円		
				国庫支出金	地方債	その他 千円					
								9 旅 費	16,841	3県立医科大学跡地利用	14,224
								11 需 用 費	38,102	4データ利活用推進	52,709
								12 役 務 費	74,389	5データ利活用アーカイブ	10,224
								13 委 託 料	825,373	6 I R推進	8,158
								14 使用料及び賃借料	1,050,231	(文化学術課)	
								18 備品購入費	1,594	1大学の地域貢献支援	2,200
								19 負担金、補助及び交付金	197,499	2和歌山大学南紀熊野サテライト運営支援	3,769
								27 公 課 費	115	(情報政策課)	
								1情報交流センターB i g ・ U運営管理			164,576
								2行政ネットワーク基盤運用管理			1,598,214
								3防災・減災FMラジオ中継局運用保守			15,337
								4県有施設W i - F i運用保守			3,382
								5和歌山ワーケーションプロジェクトPhase II			7,049
								(地域政策課)			
								1地域政策推進			14,610
								2地域づくり活動支援			7,216
								3わがまち元気プロジェクト支援			14,000
								4未来を彩る花の郷づくり			8,244
								(移住定住推進課)			
								1紀伊半島地域振興対策			14,730
								2交流企画			7,095

										3ふるさと生活圏活性化支援	60,768
										4わかやま移住定住総合戦略	147,703
										5わかやま移住定住支援センター運営	42,721
3 土地利用対策費	1,332,411	1,982,499	△650,088	874,200	—	—	458,211	1 報酬	786	(地域政策課)	
								3 職員手当等	118	1土地利用調整	4,272
								4 共済費	90	2地価調査	15,581
								9 旅費	2,966	(用地対策課)	
								11 需用費	3,013	1地籍調査	1,312,558
								12 役務費	125		
								13 委託料	16,233		
								14 使用料及び賃借料	1,328		
								19 負担金、補助及び交付金	1,307,752		
4 水資源対策費	36,343	38,942	△2,599	90	—	35,523	730	8 報償費	172	(地域政策課)	
						財産収入		9 旅費	263	1水資源対策	820
								11 需用費	206	2紀の川流域地域整備振興	31
								12 役務費	38	3大滝ダム維持管理負担	35,492
								13 委託料	21		
								14 使用料及び賃借料	93		
								19 負担金、補助及び交付金	35,519		
								25 積立金	31		
5 県民生活対策費	114,993	155,233	△40,240	45,975	—	8,825	60,193	1 報酬	744	(県民生活課)	
								8 報償費	1,105	1消費生活推進	6,607

(総務費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
						使用料及び手数料 4		9 旅 費 4,282	2交通安全推進 21,789	
						財産収入 2		11 需用費 11,483	3NPO推進 2,335	
						繰入金 8,599		12 役務費 1,387	4NPOサポートセンター運営 26,000	
						諸収入 220		13 委託料 45,296	5消費者安全サポート 46,015	
								14 使用料及び賃借料 1,614	6県民運動推進 7,945	
								18 備品購入費 100	7花と緑のまちづくり 1,286	
								19 負担金、補助及び交付金 46,803	8途切れない犯罪被害者支援強化 3,016	
								21 貸付金 2,000		
								25 積立金 2		
								27 公課費 177		
6 消費生活センター費	35,830	36,048	△218	—	—	—	35,830	8 報 償 費 20	(県民生活課)	
								9 旅 費 204	1消費生活センター運営	
								11 需用費 1,537		
								12 役務費 818		
								13 委託料 28,095		
								14 使用料及び賃借料 650		
								18 備品購入費 100		
								19 負担金、補助及び交付金 4,371		
								27 公 課 費 35		
7 交通対策費	293,513	454,058	△160,545	—	—	—	293,513	8 報 償 費 720	(総合交通政策課)	
								9 旅 費 3,820	1総合交通政策推進 4,356	
								11 需用費 1,978		

								12 役 務 費	115	2太平洋新国土軸・紀淡海峡ルート・フリーゲージトレイン整備促進	3,577
								13 委 託 料	1,678		
								14 使用料及び賃借料	1,865	3地域交通確保維持改善	96,664
								19 負担金、補助及び交付金	283,337	4運輸振興助成	140,222
										5和歌山電鐵貴志川線支援	40,510
										6地域生活交通確保支援	8,184
計	6,461,631	6,719,061	△257,430	1,203,802	—	59,996	5,197,833				

(項) 3 徴 税 費													
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明		
				特定財源			国庫支出金		地方債	その他		区分	金額
				国庫支出金	地方債	その他							
1 税務総務費	1,056,078	1,088,572	△32,494	—	—	—	1,056,078	2 給料	572,257	(税務課)			
								3 職員手当等	286,461	1職員費 168人	1,038,680		
								4 共済費	179,962	2税務行政推進	17,398		
								8 報償費	22				
								9 旅費	316				
								11 需用費	4,108				
								12 役務費	509				
								13 委託料	7,820				
								14 使用料及び賃借料	696				
								18 備品購入費	2,693				
								19 負担金、補助及び交付金	1,036				
								27 公課費	198				
2 賦課徴収費	3,023,192	3,916,715	△893,523	—	—	350,879	2,672,313	1 報酬	18,756	(税務課)			
						諸収入		3 職員手当等	1,970	1課税調査事務	19,124		
								8 報償費	149,858	2県税収入事務	2,617,510		
								9 旅費	4,134	県歳入金取扱事務費等	72,991		
								11 需用費	15,845	個人県民税徴収取扱費交付金	1,426,000		
								12 役務費	55,954	地方消費税徴収取扱費	57,673		
										税収入払戻金及び加算金	911,000		
										間税二税報償金	149,846		
								13 委託料	343,658	3県税運営システム	364,161		
								14 使用料及び賃借料	3,861	4不正軽油追放対策	2,913		
								18 備品購入費	50	5滞納整理事務	19,484		

								19 負担金、補助 及び交付金	1,518,106	
								23 償還金、利子 及び割引料	911,000	
計	4,079,270	5,005,287	△926,017	—	—	350,879	3,728,391			

(項) 4 市 町 村 振 興 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 市町村連絡調整費	千円 309,692	千円 276,937	千円 32,755	千円 21,967	千円 —	千円 5,499	千円 282,226	千円 184	(市町村課)	
						諸収入		1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	1職員費 19人 2市町村行財政連絡調整 3住民基本台帳ネットワークシステム・マイナンバー制度運用 4税込確保推進支援 5市町村行政DX推進	
2 自治振興費	532,163	522,364	9,799	—	—	532,163	—	532,163	(市町村課) 1市町村振興宝くじ収益金交付	
計	841,855	799,301	42,554	21,967	—	537,662	282,226			

(項) 5 選 挙 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 選挙管理委員会費	37,852	40,092	△2,240	343	—	—	37,509	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 10 交際費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	8,388 14,399 8,068 4,912 726 30 673 30 120 506	(選挙管理委員会) 1委員報酬 4人 8,388 2職員費 4人 27,379 3選挙管理委員会運営 2,085
2 選挙啓発費	1,993	2,045	△52	—	—	22	1,971	8 報償費 9 旅費 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	183 335 353 692 30 400	(選挙管理委員会) 1明るい選挙推進
3 県議会議員選挙費	147,561	—	147,561	—	—	—	147,561	1 報酬 4 共済費 9 旅費	895 193 271	(選挙管理委員会) 1県議会議員一般選挙臨時啓発 7,497 2県議会議員一般選挙執行 140,064

(総務費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	15,940 615 122 256 129,269	
4 知事選挙費	642,336	—	642,336	—	—	—	642,336	1 報酬 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	913 134 356 16,380 8,357 822 2,199 613,175	(選挙管理委員会) 1知事選挙臨時啓発 15,984 2知事選挙執行 626,352
5 参議院議員選挙費	755,386	—	755,386	755,386	—	—	—	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	2,637 11,022 384 1,666 34,591 11,912 3,106	(選挙管理委員会) 1参議院議員通常選挙臨時啓発 18,864 2参議院議員通常選挙執行 736,522

								14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	5,010 685,058	
(衆議院議員 選挙費)	—	883,928	△883,928	—	—	—	—			
計	1,585,128	926,065	659,063	755,729	—	22	829,377			

(項) 6 防 災 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 防災総務費	千円 5,555,137	千円 2,513,455	千円 3,041,682	千円 2,763,698	千円 901,700	千円 349,947 分担金及び負担金 214,325 諸収入 135,622	千円 1,539,792	千円 276 263,419 172,487 94,957 260 7,460 110,052 104,044 3,444,129 69,235 956,653 93,548 238,437 180	(危機管理・消防課) 1職員費 66人 530,863 2危機管理・国民保護対策・防災力向上 27,283 3出張!減災教室 21,780 4津波防災教育センター活用 9,816 5石油コンビナート等防災対策 23,990 6消防救急デジタル無線運営 183,164 7災害時燃料安定供給 798 8PCR等検査無料化 2,720,000 (防災企画課) 1防災体制整備 4,003 2地域防災力向上 6,221 3総合防災情報システム運営 1,298,072 4わかやま防災力パワーアップ 200,000 5災害時緊急支援(移動県庁)整備 8,519 6地震・津波観測情報の収集強化 18,257 7避難発令支援情報提供 3,950 8防災・減災に関する県民意識調査 8,899 9災害時避難促進 5,624 (災害対策課)	

										1防災訓練の実施	4,825
										2防災ヘリコプター運営	362,597
										3災害対応力強化	116,476
2 消防連絡調整費	110,862	106,962	3,900	—	—	20,472 使用料及び手数料 20,421 諸収入 51	90,390	1報酬 4共済費 8報償費 9旅費 11需用費 12役務費 13委託料 14使用料及び賃借料 18備品購入費 19負担金、補助及び交付金 27公課費	1,515 5 2,010 4,323 20,921 1,350 32,604 1,225 3,731 42,840 338	(危機管理・消防課) 1消防行政等一般指導 2危険物取扱規制及び保安対策 3消防設備設置促進及び消防設備士講習等 4救急高度化推進 5消防学校管理運営	8,456 12,500 4,001 7,115 78,790
3 銃砲火薬ガス等取締費	7,635	7,951	△316	—	—	11,025 使用料及び手数料	△3,390	9旅費 11需用費 13委託料 14使用料及び賃借料 19負担金、補助及び交付金	430 522 1,838 150 4,695	(危機管理・消防課) 1火薬類、猟銃等取締 2高圧ガス保安 3電気工事業務の適正化指導取締及び電気用品安全	1,489 4,664 1,482
計	5,673,634	2,628,368	3,045,266	2,763,698	901,700	381,444	1,626,792				

(総務費)

(項) 7 統計調査費											
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 統計調査総務費	千円 164,756	千円 174,437	千円 △9,681	千円 115,211	千円 —	千円 —	千円 49,545	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	千円 88,928 45,991 29,837	(調査統計課) 1職員費 28人	
2 統計調査費	128,670	157,020	△28,350	123,863	—	—	4,807	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	44,523 1,080 988 8,639 4,161 5,809 3,654 4,361 3,091 52,364	(調査統計課) 1基幹統計事務 2統計調査員確保対策 3労働力調査 4小売物価統計調査 5家計調査 6教育統計調査 7毎月勤労統計調査 8統計思想普及 9和歌山県人口・経済統計 10経済センサス調査区管理 11統計調査環境整備 12統計データ利活用冊子普及 13統計データ利活用推進 14令和4年就業構造基本調査 15令和5年住宅・土地統計調査単 位区設定 16令和7年国勢調査国勢統計実務 検討会	7,014 645 11,259 7,922 21,930 1,441 13,743 2,578 1,732 257 367 497 12,000 40,876 6,348 61

計	293,426	331,457	△38,031	239,074	—	—	54,352			
---	---------	---------	---------	---------	---	---	--------	--	--	--

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(項) 8 人事委員会費											
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 委員会費	千円 6,714	千円 6,749	千円 △35	千円 —	千円 —	千円 —	千円 6,714	1 報酬 9 旅費 19 負担金、補助 及び交付金	千円 6,360 176 178	(人事委員会) 1 委員報酬 3人 2 人事委員会運営	6,360 354
2 事務局費	137,718	146,703	△8,985	—	—	1,302 諸収入	136,416	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 10 交際費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃 借料 19 負担金、補助 及び交付金	59,309 35,518 18,503 957 1,199 20 3,569 1,078 10,209 5,156 2,200	(人事委員会) 1 職員費 15人 2 人材確保 3 給与制度運営調査・公平機能運 営 4 事務局運営	113,330 20,390 1,452 2,546
計	144,432	153,452	△9,020	—	—	1,302	143,130				

(項) 9 監 査 委 員 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源			金額		区分		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 委員費	17,330	17,359	△29	—	—	—	17,330	4,836	1 報酬	(監査委員事務局)	
								6,600	2 給料	1 委員報酬 3人 4,836	
								3,087	3 職員手当等	2 職員費 特別職 1人 11,763	
								2,076	4 共済費	3 監査執行 731	
								6	8 報償費		
								725	9 旅費		
2 事務局費	157,947	170,842	△12,895	—	—	—	157,947	456	1 報酬	(監査委員事務局)	
								79,206	2 給料	1 職員費 18人 151,180	
								45,926	3 職員手当等	2 監査委員補助執行 6,767	
								26,048	4 共済費		
								2,627	9 旅費		
								50	10 交際費		
								2,113	11 需用費		
								100	12 役務費		
								993	14 使用料及び賃借料		
								90	18 備品購入費		
								338	19 負担金、補助及び交付金		
計	175,277	188,201	△12,924	—	—	—	175,277				

(項) 10 青少年女性政策費											
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源			区分		金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 青少年女性政策総務費	千円 220,911	千円 230,795	千円 △9,884	千円 —	千円 —	千円 —	千円 220,911	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	千円 120,600 62,160 38,151	(青少年・男女共同参画課) 1職員費 32人	
2 青少年政策推進費	241,941	295,441	△53,500	—	5,200	17 使用料及び手数料 7 諸収入 10	236,724	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	608 287 3,269 2,401 152 153,757 4,755 10,241 80 66,391	(青少年・男女共同参画課) 1青少年対策部等運営 35,996 2青少年施設管理運営・整備 118,170 3地域子ども団体育成 31,348 4青少年健全育成総合対策 4,058 5リレー式次世代健全育成 5,616 6若者自立支援 36,837 7青少年ネット安全・安心のための環境整備 9,916	
3 女性政策推進費	40,707	42,102	△1,395	1,751	—	—	38,956	1 報酬 3 職員手当等 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	6,071 1,134 3,880 1,606 4,241 710 11,093	(青少年・男女共同参画課) 1男女共同参画行政推進 4,617 2男女共同参画センター運営 33,234 3女性の活躍促進 2,856	

								14 使用料及び賃借料	1,571	
								18 備品購入費	3,104	
								19 負担金、補助及び交付金	7,297	
計	503,559	568,338	△64,779	1,751	5,200	17	496,591			

(項) 11 自然保護費											
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 自然保護費	千円 155,131	千円 165,612	千円 △10,481	千円 12,109	千円 7,500	千円 19,515	千円 116,007	1 報酬 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 25 積立金 27 公課費	千円 10,588 12 1,800 11,076 14,023 2,472 77,036 2,091 13,557 192 22,185 6 93	(環境生活総務課) 1鳥獣保護 2自然公園等保護対策 3自然公園等施設整備 4外来生物対策 5ジオパーク推進 6生物多様性和歌山戦略推進プロジェクト	20,436 2,975 15,126 15,111 76,781 24,702
計	155,131	165,612	△10,481	12,109	7,500	19,515	116,007				

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
										6民生委員・児童委員指導 148,097
										活動費負担金 136,427
										推薦会負担金 406
										県民生委員児童委員協議会運営補助金 7,207
										民生委員・児童委員活動育成事業委託 678
										民生委員・児童委員研修事業委託 2,019
										その他 1,360
										7社会福祉 485,766
										県社会福祉協議会運営事業補助金 92,617
										社会福祉施設職員等退職手当 233,559
										共済事業給付費補助金 24,133
										生活福祉資金貸付事務費補助金 97,119
										日常生活自立支援事業費補助金 10,457
										運営適正化委員会設置運営事業費補助金 22,244
										県ボランティアセンター運営費補助金 5,637
										その他
										8社会福祉法人等指導 9,326
										9支え合いのふるさとづくり 3,592
										10ホームレス自立支援対策 359
										11生活困窮者自立支援 151,658
										(子ども未来課)
										1職員費 16人 105,362
										2地域少子化対策強化 4,600
										(長寿社会課)
										1職員費 36人 232,469

										2福祉人材センター運営 (障害福祉課)	118,829
										1職員費 52人	330,026
										2重度心身障害児(者)医療費支給	1,013,881
										3障害者援護	6,221,678
										4自立支援医療 (健康推進課)	2,100,664
										1職員費 41人 (国民健康保険課)	282,940
										1職員費 13人	78,898
2 障害者福祉費	2,172,301	1,364,865	807,436	1,266,489	248,400	—	657,412	1 報酬	26,921	(障害福祉課)	
								2 給料	762	1障害者福祉振興	583,082
								3 職員手当等	4,852	2障害者社会参加促進	11,814
								4 共済費	280	3特別障害者手当等支給	72,705
								8 報償費	14,514	4更生相談所運営	6,702
								9 旅費	8,590	5手話通訳業務推進	29,728
								11 需用費	11,484	6障害者スポーツ振興	32,368
								12 役務費	1,677	7福祉のまちづくり推進	1,908
								13 委託料	329,298	8身体障害者手帳等交付システム管理	6,798
								14 使用料及び賃借料	3,630	9身体障害者補助犬給付	1,980
								15 工事請負費	288,189	10市町村地域生活支援	321,747
								18 備品購入費	145	11県相談支援体制整備	17,027
								19 負担金、補助及び交付金	1,409,166	12盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパー派遣	2,992
								20 扶助費	72,705		

(民生費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明		
				特定財源			一般財源	区分	金額			
				国庫支出金	地方債	その他						
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	27 公 課 費	千円	88	13障害福祉従事者資質向上研修	17,032
											14障害者支援施設整備	479,636
											15チャレンジド工賃水準倍増	17,197
											16チャレンジド就労サポート	11,605
											17発達障害者支援体制整備	45,535
											18グループホーム充実支援	57,374
											19地域生活定着支援センター運営	40,833
											20障害者虐待防止対策支援	1,245
											21発達障害支援者養成	720
											22難聴児補聴器購入費補助	1,726
											23あいサポート運動推進	3,309
											24和歌山県視聴覚障害者情報提供施設維持管理運営	76,025
											25失語症者向け意思疎通支援者養成及び派遣	4,349
											26障害福祉分野生産性向上推進	4,500
											27障害者芸術文化活動推進	4,717
											28相談センター体育施設整備	294,663
											29全国在宅障害児・者等実態調査	4,338
											30農福連携推進	4,935
											31聴覚障害児の早期支援体制整備 (上記のうち人件費 1,441)	13,711
3 老人福祉費	37,066,059	34,640,221	2,425,838	2,010,149	520,000	1,649,911	32,885,999	1 報 酬	824		(長寿社会課)	

					使用料及び手数料 1,848	8 報 償 費 7,013	1老人福祉振興	9,966
					財 産 収 入 290	9 旅 費 10,984	2生きがい健康づくり推進	18,600
					繰 入 金 1,631,212	11 需 用 費 15,201	3社会活動振興・指導者等育成	46,503
					諸 収 入 16,561	12 役 務 費 3,767	4地域福祉等基金	135
						13 委 託 料 197,693	5老人医療費県単独支給	3,182
						14 使用料及び賃借料 8,931	6軽費老人ホーム運営補助	289,833
						18 備 品 購 入 費 300	7老人福祉施設整備	1,895,281
						19 負担金、補助及び交付金 36,814,495	8介護実習・普及センター運営委託	12,500
						25 積 立 金 6,851	9和歌山県高齢者居宅改修補助	600
							10認知症等ケアサポート推進	3,808
							11介護保険指定事業者指導等	1,954,064
							12介護保険制度研修	4,160
							13介護保険審査会運営	1,471
							14介護保険制度施行	15,658,202
							15介護保険財政安定化基金	6,621
							16わかやま長寿プラン策定等	10,000
							17認知症対策総合推進	48,402
							18地域支援事業交付金	872,930
							19高齢者権利擁護推進	3,284
							20地域見守り協力員制度	15,698
							21介護人材確保対策	14,998
							22自立支援型ケアマネジメント推進強化	13,420
							23若年性認知症対策支援	3,169

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
									24わかやま元気シニア生きがいバンク 9,813 25介護人材定着促進 171,314 26外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援 6,912 27外国人介護人材受入支援 12,000 28コロナにも負けない介護予防の推進 5,142 29高齢者の助け合いの仕組みづくりによる生きがいづくり 1,578 (国民健康保険課) 1後期高齢者医療費支給 12,355,584 2後期高齢者医療財政安定化基金 95 3後期高齢者医療制度充実対策 3,616,794	
4 遺家族等援護費	20,451	22,929	△2,478	17,006	—	19 使用料及び手数料 8 諸収入 11	3,426	1報酬 3,696 3職員手当等 720 4共済費 681 8報償費 3,057 9旅費 1,815 10交際費 96 11需用費 2,005 12役務費 770 13委託料 2,981 14使用料及び賃借料 2,254	(福祉保健総務課) 1旧軍人関係調査並びに引揚者等援護 3,857 2旧軍人遺族等恩給進達処理 280 3戦傷病者特別援護 418 4遺家族等援護対策 12,670 5戦争犠牲者遺家族等援護対策 3,226	

								19 負担金、補助及び交付金	2,376	
5 国民健康保険連絡調整費	10,907,030	10,670,365	236,665	1,851	—	2,222	10,902,957	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金 28 繰出金	3,101 288 1,403 1,209 210 220 850 4,091,365 6,808,384	(国民健康保険課) 1国保・後期高齢者医療制度運営指導 11,323 2国保財政健全化対策 225,019 3保険医療機関等指導 3,553 4国保制度充実対策 4,789,572 保険基盤安定制度負担金 3,861,312 高額医療費負担金 928,260 5国保保険給付費等交付金 5,741,686 6特定健診・特定保健指導支援 135,877
6 子ども・女性・障害者相談センター費	696,371	346,300	350,071	238,823	222,000	—	235,548	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費	1,371 89,934 47,966 30,735 230 15,348 1,342 17,030 1,249 475,088 16,078	(子ども未来課) 1職員費 24人 165,701 2相談センター運営 31,025 3相談センター改修 499,645 (上記のうち人件費 2,359)
7 地方改善事業費	296,451	285,565	10,886	196,891	12,200	—	87,360	9 旅費 11 需用費	785 737	(福祉保健総務課) 1隣保館活動助成 250,702

(民生費)

出 37

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								12 役 務 費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	95 127 294,707	2隣保館整備 45,749
8 女性保護更生費	30,995	30,457	538	9,496	—	93	21,406	1 報 酬 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 20 扶 助 費	7,018 22 628 2,376 4,190 809 13,723 603 284 104 1,238	(子ども未来課) 1女性保護 2女性相談所等運営管理 3性暴力救援センター和歌山運営 48 25,731 5,216
計	63,376,894	58,806,058	4,570,836	4,859,445	1,002,600	2,181,740	55,333,109			

(項) 2 児 童 福 祉 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 児童福祉総務費	千円 7,509,654	千円 7,631,525	千円 △121,871	千円 779,386	千円 16,000	千円 247,837	千円 6,466,431				
						千円 12,860 使用料及び手数料		1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 20 扶 助 費 25 積 立 金 27 公 課 費	千円 49,716 379,731 223,354 148,104 13,358 16,422 19,540 4,521 408,886 11,482 500 6,133,122 100,730 7 181	(子ども未来課) 1職員費 106人 2児童福祉企画調整 3次世代育成支援関係職員研修 4放課後児童健全育成対策等施設整備 5保育士登録 6中央児童相談所運営管理 7児童一時保護所運営管理 8子どもと家庭のテレフォン110番 9子どもメンタルクリニック運営 10紀南児童相談所運営管理 11児童虐待等対応機能強化 12紀州っ子いっぱいサポート 13児童家庭支援センター運営 14子育て支援対策臨時特例基金 15子育て支援特別対策 16要保護児童対策等推進 17わかやま結婚支援 18保育士人材確保 19子ども・子育て支援	739,023 23,949 2,745 45,850 2,276 31,101 116,523 4,168 7,073 6,004 3,721 224,392 26,558 7 23,662 98,940 47,321 155,571 4,551,296

(民 生 費)

出 39

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
									20子育て支援員養成 7,462 21児童相談所体制強化 32,404 22社会的養護体制整備・促進 50,303 23認定こども園施設整備 213,997 24和歌山子供食堂支援 6,355 25児童養護施設改築整備 97,500 26結婚・子育て応援企業支援 3,822 27在宅育児支援 141,211 (障害福祉課) 1児童福祉行政事務 1,226 2心身障害者扶養共済制度 169,962 3特別児童扶養手当支給事務 6,077 4在宅リハビリテーション推進強化 34,475 5重症心身障害児者等在宅医療等連携体制整備 3,235 (健康推進課) 1乳幼児医療費助成 631,445	
2 児童措置費	6,244,333	6,363,768	△119,435	1,497,239	—	17,191	4,729,903	19 負担金、補助及び交付金 3,232,662 20 扶 助 費 3,011,671	(子ども未来課) 1児童福祉施設措置費 2,531,929 2児童手当負担金 1,839,436 (障害福祉課) 1児童福祉施設給付費 1,872,968	

3 母子福祉費	1,322,602	1,436,612	△114,010	290,064	—	—	1,032,538	1 報 酬 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金 20 扶 助 費 28 繰 出 金	1,476 216 276 1,633 777 1,014 87 16,227 223 467,766 822,907 10,000	(子ども未来課) 1母子父子寡婦福祉資金管理 2母子等福祉推進 3児童扶養手当給付 4ひとり親家庭医療費助成 5母子家庭等就業・自立支援 6わかやまひとり親家庭アシスト 7ひとり親家庭訪問支援 8養育費確保支援	14,817 1,445 803,404 464,540 23,690 5,172 4,958 4,576
4 児童福祉施設費	198,490	202,372	△3,882	23,007	—	4,111 分担金及び負担金 366 諸 収 入 3,745	171,372	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	14,961 74,055 50,833 25,496 99 1,959 13,788 869 11,214 841 402 250	(子ども未来課) 1職員費 18人 2仙溪学園運営管理	149,262 49,228

(民生費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	20 扶助費 27 公課費	千円 3,620 103	
計	15,275,079	15,634,277	△359,198	2,589,696	16,000	269,139	12,400,244			

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(項) 3 生 活 保 護 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源			金額		区分		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 生活保護総務費	322,662	322,002	660	37,934	—	—	284,728	1 報酬	14,260	(福祉保健総務課)	
								2 給料	147,038	1職員費 42人 273,168	
								3 職員手当等	78,110	2生活保護法施行指導 48,831	
								4 共済費	52,416	3社会福祉法人と連携した自立支援プログラム 663	
								9 旅費	3,692		
								11 需用費	3,045		
								12 役務費	2,138		
								13 委託料	19,543		
								14 使用料及び賃借料	276		
								19 負担金、補助及び交付金	1,977		
								27 公課費	167		
2 扶助費	3,483,849	3,484,850	△1,001	2,527,481	—	—	956,368	19 負担金、補助及び交付金	46,630	(福祉保健総務課)	
								20 扶助費	3,437,219	1生活保護	
計	3,806,511	3,806,852	△341	2,565,415	—	—	1,241,096				

(項) 4 災 害 救 助 費											
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 救助費	千円 19,826	千円 29,199	千円 △9,373	千円 —	千円 —	千円 18,281 繰入金 15,349 諸収入 2,932	千円 1,545	9 旅 費 10 交 際 費 11 需 用 費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金 23 償還金、利子及び割引料	千円 330 1,888 13,685 988 3 2,932	(福祉保健総務課) 1災害救助・災害救援 2住家被害認定士養成	18,588 1,238
2 備蓄費	110	30	80	—	—	110 財産収入	—	25 積立金	110	(福祉保健総務課) 1災害救助基金積立	
計	19,936	29,229	△9,293	—	—	18,391	1,545				

(款) 4 衛 生 費
(項) 1 公 衆 衛 生 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源			金額		区分		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 公衆衛生総務費	1,475,566	1,783,469	△307,903	200,462	—	40,164	1,234,940	1 報酬	6,277	(医務課)	
						分担金及び負担金 165		2 給料	59,570	1職員費 10人 80,427	
						使用料及び手数料 989		3 職員手当等	36,263	2こころの医療センター事業運営指導 959,124	
						繰入金 39,010		4 共済費	21,540	3保健統計調査 15,458	
								8 報償費	11,691	4安心して出産できる医療体制づくり 65,795	
								9 旅費	5,681	(健康推進課)	
								11 需用費	17,491	1職員費 5人 36,946	
								12 役務費	2,399	2母子保健推進 62,062	
								13 委託料	82,166	3先天性代謝異常等検査 10,148	
								14 使用料及び賃借料	4,170	4母子保健医療費助成 115,919	
								18 備品購入費	100	5乳幼児発達相談指導 2,719	
								19 負担金、補助及び交付金	1,074,273	6こうのとりのサポート 77,210	
								20 扶助費	153,945	7栄養改善指導 20,930	
										8地域保健対策 1,960	
										9健康長寿のための地域・職域連携 8,093	
										10健康長寿わかやま県民運動推進 14,125	
										11みんなで実践!健康づくり運動ポイント 4,650	
2 結核対策費	28,620	28,844	△224	15,940	—	630	12,050	1 報酬	1,764	(健康推進課)	

(衛生費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
						使用料及び手数料		8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	90 2,160 3,167 3,135 3,363 225 14,716	1結核予防 2結核医療費助成 3結核予防啓発	7,827 15,568 5,225
3 予 防 費	26,979,868	18,428,129	8,551,739	25,609,164	—	18,272 使用料及び手数料 3,208 財 産 収 入 1 繰 入 金 15,063	1,352,432	1 報 酬 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金 20 扶 助 費 25 積 立 金	1,866 215,799 5,465 285,645 4,745 3,552,665 12,049 21,092,620 1,809,013 1	(健康推進課) 1市町村健康増進事業支援 2がん対策推進 3伝染性疾患予防対策 4予防接種対策 5結核・感染症発生動向調査 6エイズ予防対策 7難病対策 8ハンセン病対策 9原爆被爆者対策 10難病患者相談支援 11感染症対策 12難病・子ども保健相談支援センター運営 13健康危機管理対策	61,540 62,088 1,953 18,489 4,955 3,348 1,675,483 1,230 76,409 1,134 24,937,892 2,538 596

										14肝炎対策	95,180
										15人工呼吸器利用者の電源確保	800
										16がん先進医療支援	7,500
										17在宅難病患者療養支援	3,448
										18がん検診体制強化	7,068
										19がん先進医療支援基金積立	1
										20若年がん患者支援	5,216
										21大腸がん受診率向上対策	13,000
4 精神衛生費	230,244	235,770	△5,526	118,642	—	4,484	107,118	1 報 酬	11,379	(障害福祉課)	
						分担金及び負担金		3 職員手当等	1,026	1精神保健福祉	13,382
						20		4 共 済 費	947	2こころのケア対策	4,015
						繰 入 金		8 報 償 費	3,071	3精神保健福祉センター運営	10,757
						4,464		9 旅 費	7,559	4精神科救急医療体制整備	38,477
								11 需 用 費	3,678	5障害者就業・生活支援センター運営	32,984
								12 役 務 費	1,612	6精神障害者地域生活支援体制整備	10,851
								13 委 託 料	79,607	7ひきこもり対策推進体制整備	5,441
								14 使用料及び賃借料	2,463	8“命”のセーフティネットワーク	73,671
								19 負担金、補助及び交付金	108,261	9高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及	8,693
								20 扶 助 費	10,606	10アルコール健康障害対策	560
								27 公 課 費	35	11ギャンブル等依存症対策	5,913
										12農業によるメンタルヘルスケア推進	25,500

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
5 環境衛生研究センター費	千円 345,616	千円 366,508	千円 △20,892	千円 49,341	千円 47,600	千円 4,252	千円 244,423	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 27 公課費	千円 1,456 106,408 59,270 35,394 2,019 17,795 2,272 74,847 918 44,926 294 17	(環境生活総務課) 1職員費 26人 2環境衛生研究センター運営 3センター機器整備 4試験検査 5健康と環境を守る調査研究 6環境放射能水準調査 7化学物質環境実態調査 8環境衛生研究センター再整備	200,470 18,526 12,342 1,424 2,606 46,790 2,262 61,196
計	29,059,914	20,842,720	8,217,194	25,993,549	47,600	67,802	2,950,963				

(項) 2 環 境 衛 生 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 環境衛生総務費	256,688	261,991	△5,303	—	—	—	256,688	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	134,173 76,624 45,891	(食品・生活衛生課) 1職員費 34人	
2 食品衛生指導費	38,038	37,426	612	1,292	—	38,286	△1,540	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 27 公課費	418 1,537 4,445 14,439 881 8,192 925 1,557 5,617 27	(食品・生活衛生課) 1HACCP導入促進 2食品の安全確保推進プロジェクト 3食品表示適正化推進 4食品衛生指導 5食品等安全確保対策 6食肉衛生対策 7いわゆる健康食品の安全対策	2,495 1,963 2,726 13,938 12,989 1,621 2,306
3 環境衛生指導費	918,981	659,793	259,188	863,504	—	7,909	47,568	1 報酬 9 旅費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	16 1,912 1,543 511 448 344 914,207	(食品・生活衛生課) 1水道施設管理指導 2水道施設整備指導 3生活衛生施設改善助成 4生活衛生施設監視指導 5生活衛生営業指導センター運営助成 6水道応急給水車両緊急整備	2,628 851,673 1,370 1,831 26,479 35,000

(衛生費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
4 動物衛生指導費	千円 129,192	千円 113,911	千円 15,281	千円 20,204	千円 20,700	千円 8,206	千円 80,082	8 報 償 費 287	(食品・生活衛生課)	
						使用料及び手数料 2,424		9 旅 費 1,611	1 狂犬病予防及び動物愛護管理 9,841	
						繰 入 金 5,725		11 需 用 費 25,613	2 動物愛護センター・鳥獣保護センター運営 80,889	
						諸 収 入 57		12 役 務 費 1,692	3 動物由来感染症予防体制整備 1,000	
								13 委 託 料 56,615	4 不幸な猫をなくすプロジェクト 37,462	
								14 使用料及び賃借料 908		
								15 工事請負費 37,521		
								18 備品購入費 4,215		
								19 負担金、補助及び交付金 635		
								27 公 課 費 95		
計	1,342,899	1,073,121	269,778	885,000	20,700	54,401	382,798			

(項) 3 保 健 所 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 保健所費	1,474,653	1,590,844	△116,191	2,000	10,400	225	1,462,028	2 給 料	712,112	(福祉保健総務課)
						使用料及び手数料 139		3 職員手当等	451,059	1職員費 213人 1,419,186
						諸 収 入 86		4 共 済 費	256,015	2保健所運営 55,467
								9 旅 費	715	
								11 需 用 費	18,962	
								12 役 務 費	5,235	
								13 委 託 料	14,828	
								14 使用料及び賃借料	1,100	
								18 備品購入費	14,002	
								19 負担金、補助及び交付金	265	
								27 公 課 費	360	
計	1,474,653	1,590,844	△116,191	2,000	10,400	225	1,462,028			

(項) 4 医 薬 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 医薬総務費	千円 244,501	千円 315,798	千円 △71,297	千円 —	千円 —	千円 —	千円 244,501	2 給料	千円 126,035	(医務課)
								3 職員手当等	71,272	1職員費 21人 145,088
								4 共済費	47,194	(薬務課) 1職員費 14人 99,413
2 医務費	4,636,858	5,459,951	△823,093	1,986,956	314,900	1,174,692	1,160,310	1 報酬	3,942	(医務課)
						分担金及び負担金 22,500		2 給料	672	1医療関係施設指導 1,937
						使用料及び手数料 2,669		3 職員手当等	879	2へき地医療対策 195,650
						財産収入 174		4 共済費	243	3地域保健医療推進 9,251
						繰入金 1,121,824		8 報償費	3,350	4救急医療対策 677,882
						諸収入 27,525		9 旅費	10,976	5災害医療対策 208,497
								11 需用費	7,109	6医療安全推進対策 5,020
								12 役務費	4,543	7あんしん子育て救急整備 26,346
								13 委託料	319,409	8子ども救急相談ダイヤル(#8000) 11,439
								14 使用料及び賃借料	7,880	9医師確保対策 4,708
								15 工事請負費	308,471	10医師確保修学資金 131,400
								18 備品購入費	967	11地域医療推進施設設備等整備 392,229
								19 負担金、補助及び交付金	2,119,622	12病院勤務医が働きやすい環境づくり 16,264
								21 貸付金	165,400	13地域医療支援センター運営 57,832
								25 積立金	1,646,395	14医療勤務環境改善推進 22,491
								26 寄附金	37,000	15地域医療介護総合確保基金 1,646,389

										16出産できる環境を堅持するための産科医師支援	31,440
										17病床機能の分化・連携のための体制整備	659,600
										18緊急時医師派遣・若手医師支援	40,000
										19特定診療科医師確保対策	6,000
										20地域医療を担う若手医師育成	46,800
										21在宅医療推進	3,667
										22外国人患者受入体制整備	2,023
										23大規模災害時における医療応援体制整備	3,845
										24ドクターヘリ格納庫・ヘリ給油施設整備	317,337
										25大規模災害時における災害医療体制の強化	2,653
										26産婦人科医師緊急確保対策 (上記のうち人件費 1,266) (健康推進課)	82,000
										1歯科保健対策	3,489
										2和歌山県障害児(者)・高齢者 歯科口腔保健センター運営	15,105
										3子供のむし歯ゼロ推進 (薬務課)	850
										1臓器移植推進	14,714
3 保健師等指導管理費	444,363	212,355	232,008	252,798	—	134,609	56,956	1 報酬 8 旅費	24 (医務課) 1,288	1看護教育・研修	19,723
								9 旅費	2,493	2看護職員充足対策	259,643

(衛生費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								11 需用費	1,214	3ナースセンター	22,238
								12 役務費	49	4病院内保育所設置促進	50,759
								13 委託料	38,740	5看護職員養成強化対策	63,825
								14 使用料及び賃借料	201	6地域包括ケアシステムを支える看護職員の育成支援	2,919
								19 負担金、補助及び交付金	378,010	7感染管理認定看護師確保支援	25,256
								21 貸付金	22,344		
4 薬務費	50,004	106,493	△56,489	7,181	—	13,995	28,828	1 報酬	512	(薬務課)	
						使用料及び手数料		8 報償費	982	1薬局等適合性調査	10,145
								9 旅費	6,201	2医薬品等監視指導	3,524
								11 需用費	20,399	3医薬品安全使用推進	11,894
								12 役務費	5,886	4麻薬等取締対策	1,413
								13 委託料	10,337	5薬物乱用対策	7,514
								14 使用料及び賃借料	3,256	6献血推進対策	4,038
								18 備品購入費	1,054	7骨髄バンク普及推進	1,401
								19 負担金、補助及び交付金	1,370	8医薬品等緊急対策	10,075
								27 公課費	7		
5 看護学校費	390,276	577,701	△187,425	—	17,500	31,473	341,303	2 給料	152,201	(医務課)	
						使用料及び手数料		3 職員手当等	76,579	1職員費 38人	278,485
						31,413		4 共済費	49,705	2高等看護学院運営	40,293
						諸収入		8 報償費	25,212	3看護学科養成	13,557
						60		9 旅費	7,800	4助産学科養成	1,972
								11 需用費	20,426	5なぎ看護学校運営	55,969

								12 役 務 費	2,613	
								13 委 託 料	17,801	
								14 使用料及び賃借料	9,150	
								15 工事請負費	17,556	
								18 備品購入費	10,969	
								19 負担金、補助及び交付金	247	
								27 公 課 費	17	
計	5,766,002	6,672,298	△906,296	2,246,935	332,400	1,354,769	1,831,898			

(項) 5 環 境 対 策 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 環境対策総務費	千円 515,419	千円 529,435	千円 △14,016	千円 —	千円 —	千円 —	千円 515,419	2 給 料	千円 271,940	(環境生活総務課)
								3 職員手当等	153,418	1職員費 31人 246,899
								4 共 済 費	90,061	(循環型社会推進課)
										1職員費 25人 172,662
										(環境管理課)
										1職員費 14人 95,858
2 環境対策費	517,595	633,159	△115,564	10,900	—	69,847	436,848	1 報 酬	18,139	(環境生活総務課)
						使用料及び手数料		3 職員手当等	3,192	1環境調整 5,915
						57,416		4 共 済 費	3,377	2環境保全審査指導 4,741
						財 産 収 入		8 報 償 費	3,562	3わかやま環境保全活動・学習推進 1,812
						1,298		9 旅 費	8,997	4和歌山県温暖化対策推進 6,074
						繰 入 金		11 需 用 費	27,113	5わかやま こどもエコチャレンジ 3,403
						11,133		12 役 務 費	6,839	6「脱炭素！」企業拡大プロジェクト 1,868
								14 使用料及び賃借料	5,912	(循環型社会推進課)
								18 備品購入費	8,875	1総合調整 3,082
								19 負担金、補助及び交付金	314,820	2廃棄物適正処理推進 2,966
								25 積 立 金	50	3紀南版フェニックス 2,426
								27 公 課 費	163	4産業廃棄物処理業者指導 10,383
										5ダイオキシン類等環境汚染対策 913

										6不法投棄・不適正処理対策	4,027
										7産廃保管・土砂埋立等適正処理指導	6,022
										8不法投棄監視パトロール	19,112
										9海岸漂着物等地域対策推進	9,186
										10不法投棄監視カメラによる廃棄物投棄の抑止	2,233
										11プラスチックごみ対策 (環境管理課)	24,057
										1大気汚染等防止対策	3,468
										2騒音振動公害防止対策	4,576
										3ダイオキシン類防止対策	12,242
										4水質汚濁防止対策	27,668
										5瀬戸内海環境保全対策	3,972
										6化学物質管理指導	2,824
										7大気汚染常時監視テレメーター装置運営	39,386
										8アスベスト対策	2,159
										9PM2.5常時監視体制強化 (下水道課)	6,598
										1浄化槽設置等適正化指導	17,874
										2浄化槽設置整備	288,608
計	1,033,014	1,162,594	△129,580	10,900	—	69,847	952,267				

(款) 5 労働費
(項) 1 労政費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源			金額		区分		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 労政総務費	千円 73,912	千円 74,776	千円 △864	千円 274	千円 -	千円 -	千円 73,638	千円			
								2 給料	33,603	(労働政策課)	
								3 職員手当等	21,768	1職員費 8人 68,918	
								4 共済費	13,547	2労政事務指導 2,430	
								8 報償費	192	3労働関係等調査 858	
								9 旅費	773	4労働教育指導 1,706	
								11 需用費	2,225		
								12 役務費	540		
								14 使用料及び賃借料	1,264		
2 労働福祉費	27,551	32,887	△5,336	-	-	11,754	15,797	1 報酬	36	(労働政策課)	
						使用料及び手数料 1,568		9 旅費	18	1労働者福祉協議会助成 2,330	
						財産収入 10,186		11 需用費	2,225	2勤労福祉会館管理運営 16,700	
								12 役務費	100	3労働センター運営 8,521	
								13 委託料	20,390		
								19 負担金、補助及び交付金	4,782		
3 雇用促進費	272,950	442,451	△169,501	50,984	-	2,001	219,965	1 報酬	10,757	(労働政策課)	
						繰入金 1,501		2 給料	22,602	1職員費 7人 42,472	
						諸収入 500		3 職員手当等	14,475	2障害者雇用対策 3,136	
								4 共済費	7,524	3中高年齢者雇用対策 7,949	

(労働費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								8 報 償 費	2,353	4人材Uターン等就職支援	2,057
								9 旅 費	3,744	5雇用支援就職促進	14,394
								11 需 用 費	7,421	6産業を支える人づくりプロジェクト	57,478
								12 役 務 費	101	7働き方改革推進	828
								13 委 託 料	140,497	8和歌山再就職支援「就活サイクル」プロジェクト	86,962
								14 使用料及び賃借料	11,679	9わかやま地域活性化雇用創造プロジェクト	35,824
								19 負担金、補助及び交付金	50,797	10テレワーク促進	9,849
								25 積 立 金	1,000	11就職氷河期世代の正社員雇用促進	10,000
										12和歌山県若手中核人材確保強化	2,001
計	374,413	550,114	△175,701	51,258	—	13,755	309,400				

(項) 2 職業訓練費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 職業訓練総務費	327,602	326,359	1,243	105,586	—	102	221,914	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	176 148,955 76,405 49,771 1,453 1,389 837 125 1,017 700 46,774	(労働政策課) 1職員費 38人 2技能者の育成 3認定職業訓練助成 4技能向上対策 5求職者職場適応訓練	275,126 4,012 3,999 43,050 1,415
2 産業技術専門学院費	393,588	401,399	△7,811	328,940	—	12,192	52,456	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	20,008 4,130 3,428 26,756 6,976 29,281 3,163 275,120 3,174	(労働政策課) 1訓練手当支給 2施設外訓練 3和歌山産業技術専門学院運営 4田辺産業技術専門学院運営 5産業技術専門学院整備 6委託訓練	19,986 2,363 25,751 18,382 37,465 289,641

(労働費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								18 備品購入費	20,008	
								19 負担金、補助 及び交付金	1,410	
								27 公 課 費	134	
計	721,190	727,758	△6,568	434,526	—	12,294	274,370			

(項) 3 労働委員会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源			区分		金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 委員会運営費	91,133	92,453	△1,320	—	—	—	91,133	1 報酬	28,920	(労働委員会)	
								2 給料	29,298	1 委員報酬 15人	
								3 職員手当等	18,016	2 職員費 7人	
								4 共済費	10,251	3 労働委員会運営	
								8 報償費	24	4 審査・調整業務処理	
								9 旅費	2,283	5 労働委員会事務局運営	
								10 交際費	50		
								11 需用費	1,232		
								12 役務費	357		
								14 使用料及び賃借料	568		
								19 負担金、補助及び交付金	83		
								27 公課費	51		
計	91,133	92,453	△1,320	—	—	—	91,133				

(款) 6 農 林 水 産 業 費

(項) 1 農 業 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 農業総務費	千円 3,129,599	千円 3,104,155	千円 25,444	千円 962,924	千円 -	千円 81,905	千円 2,084,770				
						財 産 収 入 14 繰 入 金 81,891		1 報 酬	千円 92	(農林水産総務課)	
								2 給 料	826,704	1職員費 53人	438,649
								3 職員手当等	469,756	2農林水産業総合調整	26,676
								4 共 済 費	279,838	3農業委員会等運営	150,654
								8 報 償 費	2,164	4 6 次産業化推進	157,017
								9 旅 費	19,817	5世界農業遺産推進	9,694
								10 交 際 費	40	6中山間地域等直接支払	953,675
								11 需 用 費	11,744	(食品流通課)	
								12 役 務 費	1,083	1職員費 24人	171,210
								13 委 託 料	25,182	(果樹園芸課)	
								14 使用料及び賃借料	4,516	1職員費 35人	249,124
								19 負担金、補助及び交付金	1,488,555	2園芸農業振興対策	6,598
								25 積 立 金	14	(経営支援課)	
								27 公 課 費	94	1職員費 102人	717,315
										2農業経営基盤強化促進対策	7,683
										3農地流動化支援	86,667
										4農林漁業人権啓発推進	346
										5農業経営発展サポート	12,996
										6攻めの農業実践支援	89,010
										7農業労働力確保対策	2,485

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
										8和歌山版遊休農地リフォーム加速化 49,800	
2 農業改良普及費	726,210	393,097	333,113	29,057	—	508,343	188,810	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 27 公課費	2,547 31,623 18,852 10,543 2,031 5,564 13,100 2,004 1,607 3,840 4,189 13,754 616,381 175	(経営支援課) 1職員費 8人 2普及活動機能強化 3農業担い手対策 4地域農業再編普及活動 5就農支援センター運営 6就農支援センター社会人課程 7わかやま版新規就農者産地受入体制整備 8「匠」の技術伝承 9次世代農業リーダー育成	59,758 8,474 580,034 21,839 8,161 3,267 22,190 270 22,217
3 農業経営対策費	446,540	1,108,382	△661,842	435,005	—	—	11,535	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料	120 168 1,855 1,508 150 591	(果樹園芸課) 1農業活性化支援	

								19 負担金、補助 及び交付金	442,148		
4 農業振興費	506,118	526,798	△20,680	48,744	—	8,760	448,614	1 報 酬 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃 借料 19 負担金、補助 及び交付金	456 1,044 18,801 19,868 963 43,109 10,890 410,987	(食品流通課) 1県産品販路開拓コーディネート 2わかやま紀州館運営 3国内大型展示会出展 4和歌山県農水産物・加工食品輸 出促進 5わかやまブランド支援 6高級ブランド新構築 7「おいしい！健康わかやま」定 着PR戦略 (果樹園芸課) 1わかやま食育推進総合対策 2学校給食での和歌山産品利用推 進 3次世代野菜花き産地パワーアッ プ 4日本一の果樹産地づくり	43,794 15,213 29,361 59,439 8,586 14,727 2,180 5,948 14,370 201,500 111,000
5 農作物対策 費	135,769	57,680	78,089	116,511	—	160	19,098	1 報 酬 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 14 使用料及び賃 借料 19 負担金、補助 及び交付金	70 691 140 30 230 134,608	(果樹園芸課) 1生産調整推進対策 2野菜価格安定	117,181 18,588

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
6 土壌肥料対策費	19,323	7,838	11,485	15,740	—	63	3,520	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	196 258 741 423 90 17,615	(果樹園芸課) 1エコ農業推進モデル	
7 植物防疫費	573,706	727,823	△154,117	314,141	—	9,752	249,813	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 22 補償、補填及び賠償金 27 公課費	1,643 1,776 4,968 12,400 275 100,402 2,856 1,694 447,660 18 14	(果樹園芸課) 1農作物病害虫対策 2農薬安全指導取締 3農作物鳥獣害防止総合対策 4わかやま農産物安心プラス強化	50,127 2,985 505,202 15,392
8 農業協同組合指導費	11,880	12,001	△121	—	—	—	11,880	1 報酬 3 職員手当等 8 報償費 9 旅費	7,099 1,404 54 2,357	(農林水産総務課) 1組合検査 (経営支援課) 1農協運営指導	10,451 1,429

								11 需用費	26	
								12 役務費	65	
								14 使用料及び賃借料	25	
								19 負担金、補助及び交付金	850	
9 農業金融対策費	29,692	33,565	△3,873	—	—	129 諸収入	29,563	1 報酬	840	(経営支援課)
								3 職員手当等	180	1 農業近代化資金等運営管理 27,319
								9 旅費	171	2 生活営農資金等融資・管理 2,373
								11 需用費	500	
								12 役務費	30	
								14 使用料及び賃借料	50	
								19 負担金、補助及び交付金	27,921	
10 農業共済団体指導費	459	459	—	—	—	—	459	9 旅費	401	(経営支援課)
								11 需用費	40	1 農業共済指導
								12 役務費	8	
								14 使用料及び賃借料	10	
11 農林大学校費	247,107	257,585	△10,478	9,957	11,600	20,177 使用料及び手数料 6,171 財産収入 7,000 繰入金 7,006	205,373	1 報酬	3,243	(経営支援課)
								2 給料	101,258	1 職員費 24人 187,420
								3 職員手当等	53,351	2 総務運営 39,822
								4 共済費	32,826	3 養成 15,578
								8 報償費	2,834	4 研修 1,020
								9 旅費	2,606	5 社会人課程 3,267
								11 需用費	23,299	

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								12 役 務 費	3,179	
								13 委 託 料	9,351	
								14 使用料及び賃借料	1,789	
								15 工事請負費	11,649	
								18 備品購入費	1,124	
								19 負担金、補助及び交付金	490	
								27 公 課 費	108	
計	5,826,403	6,229,383	△402,980	1,932,079	11,600	629,289	3,253,435			

(項) 2 畜 産 業 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 畜産総務費	276,182	281,357	△5,175	—	—	—	276,182	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	145,479 82,853 47,850	(畜産課) 1職員費 38人	
2 畜産振興費	82,393	79,120	3,273	—	—	3,545	78,848	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	24 187 2,932 17,577 365 10,594 1,723 5,520 43,471	(畜産課) 1畜産経営指導 2畜産経営安定対策 3家畜堆肥利用体制構築 4畜産振興総合 5わかやまジビエ需要拡大 6和牛生産拡大支援 7畜産施設衛生管理強化支援	5,031 2,635 1,607 3,875 20,207 6,617 42,421
3 家畜保健衛生費	49,109	85,054	△35,945	14,157	—	22,238	12,714	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費	264 2,986 33,473 984 4,018 1,933 5,328	(畜産課) 1家畜伝染病予防 2家畜診療及び人工授精 3家畜衛生技術指導	17,468 21,357 10,284

(農林水産業費)

(農林水産業費)

出 72

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	19 負担金、補助 及び交付金	21	
								27 公 課 費	102	
計	407,684	445,531	△37,847	14,157	—	25,783	367,744			

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(項) 3 農 地 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 農地総務費	607,551	625,467	△17,916	11,269	—	—	596,282	2 給 料	317,866	(農林水産総務課)
								3 職員手当等	174,939	1職員費 6人 39,426
								4 共 済 費	114,746	(農業農村整備課) 1職員費 67人 568,125
2 土地改良費	3,614,221	4,090,862	△476,641	1,327,042	1,341,900	355,495	589,784	1 報 酬	6,633	(農林水産総務課)
						分担金及び負担金 216,715		2 給 料	28,396	1中山間ふるさと・水と土保全対策 29,561
						財 産 収 入 40		3 職員手当等	16,227	2多面的機能支払 324,040
						繰 入 金 29,521		4 共 済 費	10,936	(農業農村整備課)
						諸 収 入 109,219		8 報 償 費	312	1土地改良調査 250
								9 旅 費	9,348	2土地改良指導 19,750
								11 需 用 費	18,395	3国営造成施設管理 28,230
								12 役 務 費	9,546	4国営事業等負担金 1,027,793
								13 委 託 料	185,746	5土地改良計画調査・管理 5,149
								14 使用料及び賃借料	12,429	6国営造成施設管理体制整備促進 68,626
								15 工事請負費	1,534,748	7県単土地改良推進調査 22,857
								17 公有財産購入費	3,600	8県営畑地帯総合整備 178,500
								18 備品購入費	2,090	9県営中山間総合整備 396,900
								19 負担金、補助及び交付金	1,723,175	10土地改良施設維持管理適正化 68,250
								22 補償、補填及び賠償金	51,600	11基幹水利施設ストックマネジメント 42,000
								25 積 立 金	40	
								27 公 課 費	1,000	12県営中山間地域ほ場環境整備 73,500

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
										13土地改良施設用地譲与・登記促進 8,030
										14県単小規模土地改良 75,475
										15工事システム管理 4,331
										16水土里情報システム管理 3,165
										17県営水利施設等保全高度化 168,257
										18県営農業基盤整備促進 84,000
										19団体営農地耕作条件改善 41,375
										20団体営農業水路等長寿命化 15,945
										21県営土地改良施設突発事故復旧 10,500
										22団体営土地改良施設突発事故復旧 6,250
										(上記のうち人件費 6人 29,102)
										(道路建設課)
										1県営農道整備 853,800
										(上記のうち人件費 3人 23,374)
										(下水道課)
										1農業集落排水 47,687
										2農業集落排水(交付金) 10,000
										(上記のうち人件費 1,313)
3 農地防災事業費	1,595,717	1,268,423	327,294	1,001,628	473,400	100,364	20,325	1 報酬 2,910		(農業農村整備課)
						分担金及び負担金 99,775		2 給料 17,438		1海岸保全・地すべり防止区域調査管理 12,400
								3 職員手当等 9,792		2県営ため池等整備 1,040,214

						使用料及び手数料 89 繰入金 500		4 共 済 費 6,405 9 旅 費 3,096 11 需 用 費 13,686 12 役 務 費 11,014 13 委 託 料 177,063 14 使用料及び賃借料 1,500 15 工事請負費 921,726 17 公有財産購入費 18,044 18 備品購入費 500 19 負担金、補助及び交付金 389,296 22 補償、補填及び賠償金 23,247	3地すべり防止対策 81,328 4ため池調査 277,794 5ため池保全体制支援 4,500 6中山間総合農地防災 44,100 7団体営ため池等整備 135,381 (上記のうち人件費 7人 33,145)
4 農地調整費	29,192	27,877	1,315	25,559	—	—	3,633	1 報 酬 1,820 3 職員手当等 340 4 共 済 費 320 9 旅 費 776 11 需 用 費 2,694 12 役 務 費 511 13 委 託 料 11,770 14 使用料及び賃借料 1,920 15 工事請負費 5,000 19 負担金、補助及び交付金 4,041	(農林水産総務課) 1農地利用適正化 5,208 2自作農財産管理等特別 23,984
計	5,846,681	6,012,629	△165,948	2,365,498	1,815,300	455,859	1,210,024		

(農林水産業費)

(項) 4 林 業 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 林業総務費	2,128,588	2,130,785	△2,197	30,207	—	601,108	1,497,273	1 報 酬	6,010	(林業振興課)
						使用料及び手数料 1,651		2 給 料	505,557	1職員費 70人 525,642
						財 産 収 入 36		3 職 員 手 当 等	269,379	2紀の国森林管理推進 6,813
						寄 附 金 100		4 共 済 費	162,311	3林業普及指導 5,488
						繰 入 金 598,664		8 報 償 費	8,250	4森林・林業雇用総合対策 11,699
						諸 収 入 657		9 旅 費	12,972	5林業担い手社会保障制度等充実 対策 24,792
								11 需 用 費	17,921	6森林整備担い手基金積立 23
								12 役 務 費	5,135	7低コスト林業基盤整備サポート 84,363
								13 委 託 料	167,891	8農林大学校林業研修部 39,493
								14 使用料及び賃 借料	9,943	9「わかやまの森」次世代人材確 保支援 73,075
								15 工 事 請 負 費	150,627	10森の守り人支援 29,938
								16 原 材 料 費	260	11森林環境譲与税活用基金造成 144,749
								17 公有財産購入 費	19,140	12紀州林業収益向上プロジェクト (森林整備課) 410,062
								18 備 品 購 入 費	2,065	1職員費 58人 410,062
								19 負担金、補助 及び交付金	376,167	2保安林整備管理 2,777
								22 補償、補填及 び賠償金	2,078	3保安林整備受託 5,541
								25 積 立 金	412,882	4林地開発許可制度実施 2,330
										5「企業の森」推進 2,445
										6紀の国森づくり基金積立 268,110

										7紀の国森づくり基金活用	390,422
2 林業振興費	180,940	197,450	△16,510	—	—	14,840 使用料及び手 数料 109 財 産 収 入 9 繰 入 金 14,722	166,100	8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃 借料 19 負担金、補助 及び交付金 25 積 立 金 27 公 課 費	51 4,325 300 10 13,344 200 162,668 9 33	(林業振興課) 1森林整備地域活動支援交付金 2森林整備地域活動支援基金造成 3紀州材需要拡大対策支援 4紀州材販路拡大支援 5東京五輪2020・紀州材ブ ラ ン ド P R 6攻めの“紀州林業”推進プロジ ェクト	21,802 9 94,111 12,978 6,040 46,000
3 林業構造改 善対策費	9,400	12,466	△3,066	9,400	—	—	—	19 負担金、補助 及び交付金	9,400	(林業振興課) 1低コスト作業システム整備	
4 山村振興対 策費	9,301	38,421	△29,120	—	—	—	9,301	8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 14 使用料及び賃 借料 19 負担金、補助 及び交付金	761 1,810 1,072 57 298 5,303	(林業振興課) 1山村地域振興 2山の基盤機能向上	3,780 5,521
5 森林病虫害 防除費	38,799	38,802	△3	497	—	3,971 繰 入 金	34,331	9 旅 費 11 需 用 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃 借料	170 37 5,175 14	(森林整備課) 1森林病虫害等防除	

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								19 負担金、補助及び交付金 22 補償、補填及び賠償金	5,532 27,871		
6 造林費	1,269,137	1,300,325	△31,188	721,393	—	2,128 使用料及び手数料 405 財産収入 1,723	545,616	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 21 貸付金 27 公課費	2,686 13,540 9,472 5,718 5,270 24,265 5,182 71,948 5,100 3,993 7,382 874,624 239,457 500	(森林整備課) 1優良種苗育成 2わかやま森林と緑の公社 3植物公園緑花センター等管理 4護摩壇山森林公園管理 5森林環境保全整備 6森林資源循環利用促進 (上記のうち人件費 5人 27,855)	5,460 239,457 66,880 6,449 760,891 190,000
7 林道費	743,643	706,455	37,188	653,650	88,100	—	1,893	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費	5,500 1,600 1,143 800 5,300	(林業振興課) 1補助林道 2森林路網整備促進 (上記のうち人件費 2人 8,243)	724,343 19,300

								12 役 務 費	1,900	
								14 使用料及び賃借料	2,015	
								18 備品購入費	2,000	
								19 負担金、補助及び交付金	723,085	
								27 公 課 費	300	
8 治 山 費	2,478,203	2,472,389	5,814	1,042,808	1,352,700	—	82,695	1 報 酬	2,800	(森林整備課)
								2 給 料	30,248	1一般治山 1,802,601
								3 職員手当等	16,489	2災害関連緊急治山 300,000
								4 共 済 費	10,332	3県土防災対策治山 143,613
								9 旅 費	2,529	4和歌山治山防災情報システム 6,382
								11 需 用 費	17,101	5民有林直轄治山事業負担金 225,607
								12 役 務 費	3,300	(上記のうち人件費 9人 57,069)
								13 委 託 料	140,482	
								14 使用料及び賃借料	6,600	
								15 工事請負費	2,005,728	
								18 備品購入費	9,607	
								19 負担金、補助及び交付金	232,687	
								27 公 課 費	300	
9 県有林費	19,973	14,259	5,714	470	—	13,850	5,653	1 報 酬	32	(森林整備課)
						財 産 収 入		9 旅 費	244	1県有林経営管理
								11 需 用 費	177	
								12 役 務 費	579	
								13 委 託 料	9,488	

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								14 使用料及び賃借料	25	
								15 工事請負費	2,857	
								19 負担金、補助及び交付金	5,571	
								22 補償、補填及び賠償金	1,000	
計	6,877,984	6,911,352	△33,368	2,458,425	1,440,800	635,897	2,342,862			

(項) 5 水 産 業 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 水産業総務費	536,356	535,461	895	581	—	4,067	531,708	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金 27 公課費	40 247,482 146,846 84,779 60 3,453 20,409 550 205 499 31,995 38	(水産振興課) 1職員費 25人 2水産業振興 3漁業金融制度資金利子補給等助成 4漁業共済促進 (資源管理課) 1職員費 24人 2漁船調整 (県土整備総務課) 1職員費 10人	212,757 22,477 17,887 14,247 186,377 2,638 79,973
2 水産業振興費	141,544	159,913	△18,369	1,270	—	305	139,969	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金 28 繰出金	490 3,900 9,265 769 48,591 360 77,886 283	(水産振興課) 1栽培漁業推進 2水産業改良普及 3農林水産振興資金特別会計繰出金 4栽培漁業センター運営 5次代につなぐ漁村づくり支援 6産地市場の拠点化支援 7不漁に強い漁業経営グループ創出	2,590 1,081 283 52,643 23,686 27,133 12,785

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
									(資源管理課)	
									1内水面漁業振興対策 7,240	
									2漁場環境保全等モニタリング 1,212	
									3資源管理・回復推進 2,208	
									4スマート養殖漁業推進 10,683	
3 水産業協同 組合指導費	963	1,035	△72	—	—	—	963	8報償費 93	(水産振興課)	
								9旅費 435	1漁協等経営基盤強化対策	
								11需用費 261		
								14使用料及び賃借料 174		
4 漁業調整費	16,906	17,125	△219	2,798	—	1,164	12,944	1報酬 12,729	(資源管理課)	
						使用料及び手数料		9旅費 3,589	1委員報酬 25人 12,729	
								11需用費 98	2漁業・遊漁調整 1,488	
								12役務費 30	3海区漁業調整委員会・内水面漁場管理委員会運営 2,689	
								14使用料及び賃借料 170		
								19負担金、補助及び交付金 290		
5 漁業取締費	153,365	103,623	49,742	—	—	—	153,365	9旅費 3,342	(資源管理課)	
								11需用費 145,135	1漁業取締	
								12役務費 2,951		
								13委託料 703		
								14使用料及び賃借料 1,070		

								18 備品購入費	163	
								19 負担金、補助及び交付金	1	
6 漁業構造改善費	613,217	558,999	54,218	459,373	134,000	—	19,844	1 報酬	897	(水産振興課)
								2 給料	2,920	1水産基盤整備 281,795
								3 職員手当等	1,220	2漁業経営構造改善 324,030
								4 共済費	973	3漁場効果調査 4,000
								8 報償費	519	4磯根漁場再生 3,392
								9 旅費	1,322	(上記のうち人件費 3人 5,113)
								11 需用費	2,892	
								12 役務費	3,255	
								13 委託料	2,500	
								14 使用料及び賃借料	210	
								15 工事請負費	243,750	
								19 負担金、補助及び交付金	352,759	
7 漁港管理費	25,865	24,646	1,219	—	—	34,731	△8,866	9 旅費	327	(港湾空港振興課)
						使用料及び手数料		11 需用費	4,369	1漁港管理
								12 役務費	147	
								13 委託料	19,677	
								14 使用料及び賃借料	130	
								18 備品購入費	300	
								19 負担金、補助及び交付金	915	
8 漁港建設費	1,536,503	1,517,239	19,264	751,320	724,400	—	60,783	1 報酬	3,357	(港湾漁港整備課)

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								2 給料	20,832	1漁港施設整備 1,286,507
								3 職員手当等	11,633	2漁港海岸整備 103,270
								4 共済費	8,173	3漁村環境整備 95,160
								9 旅費	5,263	4漁港維持修繕 51,566
								11 需用費	6,802	(上記のうち人件費 5人 39,303)
								12 役務費	1,800	
								13 委託料	51,177	
								14 使用料及び賃借料	5,000	
								15 工事請負費	1,308,300	
								18 備品購入費	2,000	
								19 負担金、補助及び交付金	111,666	
								27 公課費	500	
計	3,024,719	2,918,041	106,678	1,215,342	858,400	40,267	910,710			

(項) 6 試 験 研 究 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 試験場費	1,578,515	1,544,745	33,770	4,173	166,800	144,605	1,262,937	1 報 酬	35,094	(農林水産総務課)
						使用料及び手数料 2,713		2 給 料	544,504	1職員費 140人
						財 産 収 入 35,410		3 職員手当等	296,663	2試験研究普及調整
						繰 入 金 6,506		4 共 済 費	181,579	3農林水産業競争力アップ技術開発
						諸 収 入 99,976		8 報 償 費	8,313	4農林水産関係競争的資金試験研究
								9 旅 費	28,858	5農業試験場運営
								11 需 用 費	150,429	6特産農作物病害虫防除
								12 役 務 費	14,491	7水稻奨励品種決定調査
								13 委 託 料	66,318	8土壌肥料基礎調査
								14 使用料及び賃借料	9,056	9暖地園芸センター運営
								15 工事請負費	203,771	10果樹試験場運営
								18 備品購入費	27,451	11果樹病害虫防除
								19 負担金、補助及び交付金	10,727	12かき・もも研究所運営
								22 補償、補填及び賠償金	619	13かき・もも等病害虫防除
								27 公 課 費	642	14うめ研究所運営
										15うめ病害虫防除
										16畜産試験場運営
										17養鶏研究所運営
										18林業試験場運営
										19水産試験場運営

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
										20調査船運航 7,314
										21内水面試験地運営・アユ資源管理 3,915
										22水産資源評価調査 26,544
										23水産衛生対策 1,460
										24スマート農業技術導入加速化 12,973
計	1,578,515	1,544,745	33,770	4,173	166,800	144,605	1,262,937			

(款) 7 商 工 費
(項) 1 商 業 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源			金額		区分		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 商業総務費	千円 718,477	千円 1,154,396	千円 △435,919	千円 112,756	千円 —	千円 —	千円 605,721	1 報酬	千円 336	(商工観光労働総務課)	
								2 給料	196,460	1職員費 56人 371,269	
								3 職員手当等	109,106	2総合調整 33,722	
								4 共済費	65,703	交付金 39 事務費 33,683	
								8 報償費	2,653		
								9 旅費	5,322	3わかやま館跡地管理 3,345	
								10 交際費	70	4資産価値変動調整補填 157,000	
								11 需用費	7,144	5新たな官民連携の推進 11,744	
								12 役務費	1,360	6県内事業者デジタル化推進 13,313	
								13 委託料	36,584	7県内事業者支援体制一元化 85,000	
								14 使用料及び賃借料	6,000	8南紀白浜空港展望広場(空港公園)内のビジネス拠点整備補助 30,000	
								18 備品購入費	2,181	9大阪・関西万博和歌山ゾーン構築 13,084	
								19 負担金、補助及び交付金	285,458		
								27 公課費	100		
2 商業振興費	3,945,595	1,483,675	2,461,920	2,361,435	—	—	1,584,160	1 報酬	126	(商工観光労働総務課)	
								8 報償費	1,623	1飲食・宿泊・サービス業等支援金(第IV期) 2,466,900	
								9 旅費	2,349	(商工振興課)	
								11 需用費	296	1小規模事業経営支援 1,234,157	
								13 委託料	2,466,900	2中小企業団体支援 106,246	

(商工費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	1,080 1,473,221	3 大店立地等調整 4 eコマース推進 5 事業承継サポート 6 商工会等窓口強化支援	417 2,640 648 134,587
3 貿易振興費	25,264	25,384	△120	—	—	—	25,264	9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	620 40 133 8,064 407 16,000	(企業振興課) 1 国際経済交流支援 2 ジェトロ和歌山貿易情報センター運営	 9,264 16,000
4 金融対策費	78,542,580	97,875,316	△19,332,736	2,370,550	—	75,910,150 使用料及び手数料 150 諸 収 入 75,910,000	261,880	9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 21 貸 付 金	441 965 28 133 80 50 2,644,883 75,896,000	(商工観光労働総務課) 1 貸金業登録指導 (商工振興課) 1 中小企業融資制度実施 2 信用補完制度実施	 150 78,267,587 274,843
5 物産観光幹旋費	81,476	79,328	2,148	7,468	—	—	74,008	1 報 酬 9 旅 費 11 需 用 費	1,134 2,146 2,568	(企業振興課) 1 優良県産品（プレミア和歌山）振興	 50,037

								12 役 務 費	30	2わかやま産品魅力再発見	6,650
								13 委 託 料	56,276	(観光振興課)	
								14 使用料及び賃借料	11,786	1観光センター運営	24,789
								19 負担金、補助及び交付金	7,536		
計	83,313,392	100,618,099	△17,304,707	4,852,209	—	75,910,150	2,551,033				

(項) 2 工 鉱 業 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 工鉱業総務費	千円 754,879	千円 795,827	千円 △40,948	千円 228,661	千円 -	千円 -	千円 526,218	千円		
								1 報酬	744 (商工観光労働総務課)	
								2 給料	253,240 1工鉱業指導 1,075	
								3 職員手当等	143,875 (商工振興課)	
								4 共済費	87,893 1職員費 12人 85,379	
								8 報償費	1,606 2一般指導 3,899	
								9 旅費	9,161 3石油貯蔵施設立地対策 168,666	
								11 需用費	4,179 (企業振興課)	
								12 役員費	542 1職員費 24人 176,862	
								13 委託料	3,880 (産業技術政策課)	
								14 使用料及び賃借料	3,334 1職員費 16人 125,527	
								18 備品購入費	200 2水力発電施設周辺地域交付金 40,794	
								19 負担金、補助及び交付金	246,225 3産業技術・エネルギー振興 7,730	
									4新エネルギー創出促進 1,451	
									5海洋エネルギー創出促進 4,082	
									6民間ロケット発射場周辺地域活性化 41,306	
									7水素社会推進 868	
									(企業立地課)	
									1職員費 13人 97,240	
2 中小企業振興費	1,444,856	1,260,597	184,259	657,367	-	172,971	614,518	1 報酬	1,454 (企業振興課)	
						財産収入 9		8 報償費	28,380 1地場産業等総合振興 2,252	

						寄附金 20,000		9 旅 費	15,299	2皮革産業総合振興	12,893
						繰入金 141,668		11 需用費	3,523	3伝統工芸品リバイバル支援	3,120
						諸収入 11,294		12 役員費	6,768	4中小企業等支援	10,357
								13 委託料	222,095	5産業支援補助	272,249
								14 使用料及び賃借料	24,596	6スタートアップオフィス	16,482
								18 備品購入費	60	7和歌山県産業表彰制度	5,522
								19 負担金、補助及び交付金	1,142,672	8中小企業支援センター	40,270
								25 積立金	9	9プロ人材活用	55,754
										10和歌山産品販促支援	89,903
										11わかやま地場産業ブランド力強化支援	100,482
										12販売力強化支援	4,073
										13ロボットクリエイター育成支援	3,500
										14わかやま塾	6,503
										15地域中小企業応援ファンド	40,000
										16きのくにICT教育（ステップアッププログラム）	5,229
										17ヘルスケア産業創出	963
										18地域課題解決型起業支援	98,120
										19販促デジタル化促進	94,498
										20システムカイゼン促進	204,443
										21成長志向創業者支援	20,000
										22デザイン経営価値共創支援	17,360
										23わかやまデジタル革命推進プロジェクト（デジタル経営推進） （産業技術政策課）	24,908

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
										1知的財産戦略 18,952 2先駆的産業技術研究開発支援 138,564 3研究開発推進基金 9 4冒認出願商標対策 1,000 5わかやまスタートアップ創出 2,824 6ベンチャー企業等立地促進 4,404 7ものづくり生産力高度化 100,768 8わかやまデジタル革命推進プロジェクト(デジタル講習) 26,495 9わかやまデジタル革命推進プロジェクト(DXチャレンジ) 21,175 10わかやまデジタル革命推進プロジェクト(デジタル専門家派遣) 1,784
3 企業立地対策費	3,001,180	2,816,775	184,405	—	—	2,974,207	26,973	1 報酬 144 8 報償費 1,298 9 旅費 10,023 11 需用費 4,806 12 役務費 1,922 13 委託料 1,215,776 14 使用料及び賃借料 931 18 備品購入費 100 19 負担金、補助及び交付金 1,547,599 21 貸付金 207,100 25 積立金 11,481	(企業立地課) 1企業誘致活動 15,240 2企業立地促進対策助成 1,513,937 3企業立地促進資金融資 56,652 4企業誘致広報 7,351 5あやの台北部用地開発 1,403,305 6ICT和歌山推進 4,695	

4 計量検定費	10,772	10,451	321	—	—	10,132 使用料及び手数料 9,397 諸 収 入 735	640	8 報 償 費 114 9 旅 費 1,185 11 需 用 費 1,870 12 役 務 費 2,050 13 委 託 料 4,456 14 使用料及び賃借料 344 19 負担金、補助及び交付金 753	(商工観光労働総務課) 1計量器検定・指導啓発
5 工業技術センター費	774,522	771,453	3,069	—	—	148,391 使用料及び手数料 46,500 財 産 収 入 674 諸 収 入 101,217	626,131	1 報 酬 36 2 給 料 270,082 3 職員手当等 155,049 4 共 済 費 88,070 8 報 償 費 3,391 9 旅 費 11,997 11 需 用 費 95,992 12 役 務 費 6,771 13 委 託 料 45,695 14 使用料及び賃借料 4,725 18 備品購入費 90,383 19 負担金、補助及び交付金 1,827 22 補償、補填及び賠償金 409 27 公 課 費 95	(工業技術センター) 1職員費 68人 513,201 2工業技術センター運営 69,941 3地域産業活性化促進 184,424 4コア技術確立 6,956
計	5,986,209	5,655,103	331,106	886,028	—	3,305,701	1,794,480		

(項) 3 観 光 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 観 光 費	千円 999,088	千円 921,219	千円 77,869	千円 128,824	千円 -	千円 354	千円 869,910	千円		
						使用料及び手数料				
								1 報 酬	6,327 (観光振興課)	
								2 給 料	151,069 1職員費 40人 287,736	
								3 職員手当等	86,990 2観光客誘致対策 98,806	
								4 共 済 費	50,695 3戦略的首都圏対策 19,693	
								8 報 償 費	3,902 4わかやま「観光力」推進 219,040	
								9 旅 費	25,630 5世界遺産等推進 53,405	
								11 需 用 費	29,820 6和歌山県世界遺産センター運営 9,175	
								12 役 務 費	4,017 7水の国、わかやま。 26,480	
								13 委 託 料	353,877 8わかやま歴史物語 9,600	
								14 使用料及び賃借料	8,273 9サイクリング王国わかやま 29,276	
								18 備品購入費	200 (観光交流課)	
								19 負担金、補助及び交付金	278,230 1国際観光推進 126,278	
								27 公 課 費	58 2教育旅行誘致推進 17,561	
									3外国人観光客受入環境整備 57,668	
									4外国人観光客受入環境高度化 15,000	
									5日中観光代表者フォーラム 29,370	
計	999,088	921,219	77,869	128,824	-	354	869,910			

(款) 8 土 木 費
(項) 1 土 木 管 理 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 土木総務費	3,537,071	3,742,889	△205,818	1,751	—	16,973	3,518,347	1 報 酬	30,830	(県土整備総務課)
						使用料及び手数料 316		2 給 料	1,623,034	1職員費 461人
						諸 収 入 16,657		3 職員手当等	905,558	2県土整備関係企画事務
								4 共 済 費	579,507	(技術調査課)
								8 報 償 費	11,842	1建設工事統計調査
								9 旅 費	6,490	2積算単価調査委託
								10 交 際 費	40	3公的処分場管理
								11 需 用 費	8,211	4公共工事等統合支援システム運用
								12 役 務 費	1,103	
								13 委 託 料	227,877	5「総合評価落札方式」による入札の促進
								14 使用料及び賃借料	134,679	6県内建設業界の競争力強化
								15 工事請負費	2,826	(上記のうち人件費 76)
								18 備品購入費	198	(検査・技術支援課)
								19 負担金、補助及び交付金	4,876	1公共事業再評価委員会
										2技術力等向上支援
										3災害時における人工衛星及びドローンの活用
										(用地対策課)
										1委員報酬 7人
										2土地収用
										3用地処理

(土 木 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
2 建設業指導監督費	14,348	13,237	1,111	—	—	104,645	△90,297	1 報酬 8 償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	384 30 2,019 1,003 1,038 4,208 5,652 14	(技術調査課) 1建設業指導監督	
3 建築指導費	435,655	414,950	20,705	157,182	—	47,935	230,538	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	864 1,339 704 486 971 6,059 7,235 822 44,925 3,080 125 369,045	(都市政策課) 1開発・宅地造成指導 (建築住宅課) 1住宅関連指導 2住宅供給公社指導 3住宅新築資金等貸付助成 4公営住宅建設等推進 5住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修 6建築行政指導 7建物統計調査 8福祉のまちづくり推進 9住宅耐震化促進 10空き家対策の促進	2,037 8,427 2,913 38,415 1,668 12,000 15,251 293 1,240 168,591 2,000

										11宅地建物取引業指導	2,242
										12未利用建築物の除却・跡地活用 等促進	5,500
										13緊急輸送道路沿道建築物耐震化 支援	174,392
										(上記のうち人件費	2,529)
										(公共建築課)	
										1営繕工事施行	686
計	3,987,074	4,171,076	△184,002	158,933	—	169,553	3,658,588				

(項) 2 道路橋りょう費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 道路橋りょう総務費	千円 299,012	千円 324,727	千円 △25,715	千円 23,100	千円 —	千円 164,384 使用料及び手数料 158,384 諸収入 6,000	千円 111,528	千円 2 給料 60,242 3 職員手当等 42,967 4 共済費 22,382 9 旅費 1,000 11 需用費 1,600 12 役務費 2,610 13 委託料 163,791 14 使用料及び賃借料 3,573 19 負担金、補助及び交付金 847	(県土整備総務課) 1職員費 11人 113,333 (道路政策課) 1道路調査 74,278 2道路整備促進活動 1,000 3京奈和関空連絡道路調査業務 8,000 (上記のうち人件費 483) (道路保全課) 1市町村道路事業指導監督 18,000 2道路調査 65,000 3道路管理 19,401 (上記のうち人件費 11,775)	
2 道路維持費	10,652,843	10,111,483	541,360	3,422,326	2,873,000	201,469 諸収入	4,156,048	1 報酬 23,090 2 給料 351,361 3 職員手当等 188,157 4 共済費 120,851 8 報償費 8,000 9 旅費 11,895 11 需用費 414,022 12 役務費 78,978 13 委託料 1,822,619	(県土整備総務課) 1職員費 53人 367,912 (道路保全課) 1道路災害防除 40,000 2交通安全施設等整備 500,000 3道路維持 3,682,941 4県際道路管理 276,770 5道路保全 5,785,220 (上記のうち人件費 36人 283,921)	

								14 使用料及び賃借料	29,000	
								15 工事請負費	6,143,977	
								16 原材料費	25,000	
								17 公有財産購入費	308,014	
								18 備品購入費	62,100	
								19 負担金、補助及び交付金	186,936	
								22 補償、補填及び賠償金	874,043	
								27 公 課 費	4,800	
3 道路新設改良費	31,379,051	29,566,662	1,812,389	10,200,182	20,730,100	—	448,769	1 報 酬	50,079	(道路政策課)
								2 給 料	307,682	1直轄道路事業負担金 10,177,132
								3 職員手当等	192,951	(道路保全課)
								4 共 済 費	120,499	1市町村道路事業補助 38,603
								9 旅 費	20,216	(道路建設課)
								11 需 用 費	106,258	1公共事業国道改良 2,950,000
								12 役 務 費	39,000	2道路改良 14,598,285
								13 委 託 料	1,153,800	3広域地方計画道路改良 140,000
								14 使用料及び賃借料	139,000	4地方特定道路整備 1,474,710
								15 工事請負費	16,354,621	5半島振興道路整備 180,000
								17 公有財産購入費	797,000	6小規模道路改良 1,670,321
								18 備品購入費	18,000	7サイクリングロード整備 150,000
								19 負担金、補助及び交付金	10,595,735	(上記のうち人件費 77人 601,532)
								22 補償、補填及び賠償金	1,482,710	
								27 公 課 費	1,500	

(土 木 費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
4 公共道路用地 地先行取得 費	千円 8,797	千円 2,226	千円 6,571	千円 —	千円 —	千円 —	千円 8,797	28 繰 出 金	千円 8,797	(道路政策課) 1用地取得事業特別会計繰出金
計	42,339,703	40,005,098	2,334,605	13,645,608	23,603,100	365,853	4,725,142			

(項) 3 河 川 海 岸 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 河川総務費	1,099,899	1,112,498	△12,599	180	250,000	202,152	647,567	1 報 酬	20,658	(県土整備総務課)
						使用料及び手数料 172,711		2 給 料	205,085	1職員費 53人
						諸 収 入 29,441		3 職員手当等	119,021	(河 川 課)
								4 共 済 費	75,626	1河川管理
								8 報 償 費	20,944	2河川調査
								9 旅 費	2,997	3利水・水害統計調査事務
								11 需 用 費	17,122	4ダム管理
								12 役 務 費	5,333	5ダム修繕
								13 委 託 料	310,433	
								14 使用料及び賃借料	325	
								15 工事請負費	320,876	
								18 備品購入費	300	
								19 負担金、補助及び交付金	1,139	
								27 公 課 費	40	
2 河川改良費	8,205,856	8,061,019	144,837	2,270,614	4,765,500	235,218	934,524	1 報 酬	11,515	(河 川 課)
						諸 収 入		2 給 料	111,536	1河川等災害関連
								3 職員手当等	68,934	2市町村河川事業指導監督
								4 共 済 費	42,415	3直轄河川関係事業負担金
								9 旅 費	13,629	4堤防改修
								11 需 用 費	60,707	5河川修繕
								12 役 務 費	19,606	6ポンプ場施設管理

(土 木 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
								13 委託料	679,908	7河川整備	4,828,284
								14 使用料及び賃借料	73,000	(上記のうち人件費 28人	218,445)
								15 工事請負費	5,157,287		
								17 公有財産購入費	555,000		
								18 備品購入費	2,500		
								19 負担金、補助及び交付金	859,319		
								22 補償、補填及び賠償金	550,000		
								27 公 課 費	500		
3 砂 防 費	6,331,628	6,547,788	△216,160	2,314,855	3,456,900	106,722	453,151	1 報 酬	9,714	(砂 防 課)	
						分担金及び負担金		2 給 料	83,897	1急傾斜地崩壊対策	1,833,300
						106,148		3 職員手当等	52,055	2砂防修繕	231,550
						使用料及び手数料		4 共 済 費	31,914	3砂防調査	33,911
						574		8 報 償 費	36	4採石業取締指導	554
								9 旅 費	11,868	5総合土砂災害対策情報システム整備	27,195
								11 需 用 費	23,437	6災害関連緊急砂防等	300,000
								12 役 務 費	11,731	7砂防	2,839,630
								13 委 託 料	919,469	8小規模土砂災害対策	290,900
								14 使用料及び賃借料	40,810	9大規模土砂災害対策研究啓発推進	8,865
								15 工事請負費	4,396,616	10直轄砂防事業負担金	661,000
								17 公有財産購入費	35,000	11三四六総合運動公園斜面工事	104,723
								18 備品購入費	3,500	(上記のうち人件費 21人	164,294)
								19 負担金、補助及び交付金	662,231		

								22 補償、補填及び賠償金 27 公 課 費	49,000 350	
4 海岸保全費	371,632	392,632	△21,000	177,000	194,600	—	32	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 27 公 課 費	5,607 2,942 2,031 1,000 3,302 1,100 42,000 1,000 312,000 500 50 100	(港湾漁港整備課) 1海岸整備 (海岸) (上記のうち人件費 1人 10,580)
5 水 防 費	55,284	53,041	2,243	—	—	210 諸 収 入	55,074	1 報 酬 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金 27 公 課 費	32 50 4,319 9,616 40,522 474 90 181	(河 川 課) 1水防
計	16,064,299	16,166,978	△102,679	4,762,649	8,667,000	544,302	2,090,348			

(項) 4 港 湾 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 港湾管理費	千円 903,462	千円 828,445	千円 75,017	千円 34,707	千円 -	千円 179,233	千円 689,522	千円		
						使用料及び手数料 169,198				
						繰入金 4,500				
						諸収入 5,535				
								1 報酬	2,147 (県土整備総務課)	
								2 給料	97,791 1職員費 24人 185,547	
								3 職員手当等	63,503 (港湾空港振興課)	
								4 共済費	37,116 1港湾・海岸管理 137,053	
								8 報償費	1,012 2海浜公園管理・運営 41,865	
								9 旅費	3,141 3和歌山マリーナシティ管理・運営 76,119	
								11 需用費	37,688 4放置艇“O”大作戦 20,013	
								12 役務費	4,811 5クルーズ客船寄港促進 12,342	
								13 委託料	354,303 (港湾漁港整備課)	
								14 使用料及び賃借料	5,725 1港湾統計調査 1,407	
								15 工事請負費	277,147 2港湾調査 70,000	
								18 備品購入費	2,199 3海岸調査 41,417	
								19 負担金、補助及び交付金	16,879 4港湾防災計測機器管理 4,913	
									5港湾修繕 94,000	
									6海岸修繕 218,786	
									(上記のうち人件費 1人 12,512)	
2 港湾建設費	4,043,474	3,974,156	69,318	784,570	3,147,000	50,000	61,904	1 報酬	5,121 (港湾漁港整備課)	
						諸収入		2 給料	32,968 1直轄港湾・海岸事業負担金 1,786,440	
								3 職員手当等	21,374 2港湾受託 50,000	
								4 共済費	12,876 3港湾施設整備 1,660,670	

								9 旅 費	5,354	4県単港湾施設整備	210,482
								11 需 用 費	11,473	5海岸整備（港湾）	335,882
								12 役 務 費	6,000	（上記のうち人件費 8人	65,206）
								13 委 託 料	237,850		
								14 使用料及び賃借料	4,000		
								15 工事請負費	1,918,018		
								18 備品購入費	1,000		
								19 負担金、補助及び交付金	1,786,940		
								27 公 課 費	500		
3 空港管理費	800,271	1,129,627	△329,356	150,000	242,000	7,054	401,217	2 給 料	4,812	（港湾空港振興課）	
						使用料及び手数料		3 職員手当等	2,525	1南紀白浜空港管理	432,771
						7,053		4 共 済 費	1,743	2空港修繕	20,900
						財 産 収 入		8 報 償 費	506	3空港整備	306,600
						1		9 旅 費	6,348	4国際便受入機能強化	40,000
								11 需 用 費	4,626	（上記のうち人件費 1人	9,080）
								12 役 務 費	500		
								13 委 託 料	487,900		
								14 使用料及び賃借料	1,881		
								15 工事請負費	214,600		
								18 備品購入費	57,663		
								19 負担金、補助及び交付金	17,166		
								25 積 立 金	1		
計	5,747,207	5,932,228	△185,021	969,277	3,389,000	236,287	1,152,643				

(項) 5 都 市 計 画 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 都市計画総務費	1,080,822	1,078,421	2,401	7,711	—	193,092	880,019	1 報 酬	968	(県土整備総務課)
						分担金及び負担金 108,741		2 給 料	117,467	1職員費 28人 222,950
						使用料及び手数料 11,486		3 職員手当等	67,603	(都市政策課)
						諸 収 入 72,865		4 共 済 費	42,507	1都市計画推進 17,751
								8 報 償 費	58	2屋外広告物 3,986
								9 旅 費	5,030	3都市計画指導監督 8,699
								11 需 用 費	2,987	4わかやま 景観保全と形成 2,445
								12 役 務 費	516	5都市公園維持運営管理 120,449
								13 委 託 料	622,208	6河西緩衝緑地取得 217,483
								14 使用料及び賃借料	1,521	7河西緩衝緑地維持運営管理 156,208
								18 備品購入費	100	8和歌公園維持運営管理 56,318
								19 負担金、補助及び交付金	2,374	9橋本体育館維持運営管理 78,233
								23 償還金、利子及び割引料	217,483	10県民水泳場維持運営管理 196,300 (上記のうち人件費 4,627)
2 街路事業費	2,200,093	1,494,184	705,909	1,005,326	797,800	359,996	36,971	1 報 酬	3,414	(道路建設課)
						分担金及び負担金		2 給 料	29,095	1公共街路 1,830,000
								3 職員手当等	17,981	2地方特定道路整備 (街路) 330,000
								4 共 済 費	11,204	3街路整備 40,093
								9 旅 費	2,146	(上記のうち人件費 7人 56,896)
								11 需 用 費	9,838	
								12 役 務 費	7,000	

								13 委託料	187,916	
								14 使用料及び賃借料	3,000	
								15 工事請負費	548,722	
								17 公有財産購入費	775,184	
								18 備品購入費	3,000	
								19 負担金、補助及び交付金	1,093	
								22 補償、補填及び賠償金	600,000	
								27 公課費	500	
3 公園費	477,536	891,148	△413,612	152,500	285,600	—	39,436	1 報酬	200	(都市政策課)
								2 給料	4,849	1公園整備
								3 職員手当等	2,904	(上記のうち人件費 3人 9,150)
								4 共済費	2,061	
								9 旅費	1,100	
								11 需用費	2,876	
								12 役務費	200	
								13 委託料	33,000	
								14 使用料及び賃借料	1,000	
								15 工事請負費	429,286	
								19 負担金、補助及び交付金	60	
4 下水道事業費	926,415	942,746	△16,331	8,500	—	—	917,915	2 給料	2,703	(下水道課)
								3 職員手当等	1,418	1下水道推進 12,132
								4 共済費	979	2下水道等水洗化促進補助 1,125
								8 報償費	79	3下水道事業促進整備交付金 67,385

(土木費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
								9 旅 費	1,728	4流域下水道運営管理	845,773
								11 需用費	2,600	(上記のうち人件費	5,100)
								12 役員費	600		
								14 使用料及び賃借料	1,300		
								19 負担金、補助及び交付金	915,008		
計	4,684,866	4,406,499	278,367	1,174,037	1,083,400	553,088	1,874,341				

(項) 6 住 宅 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 住宅管理費	703,989	666,890	37,099	—	—	1,341,842	△637,853	8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 22 補償、補填及び賠償金	8,856 180 67,595 2,890 417,452 9,152 13,700 3,248 179,541 1,375	(建築住宅課) 1公営住宅管理
2 住宅建設費	597,622	715,320	△117,698	286,161	300,100	—	11,361	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費	1,707 2,226 1,528 1,124 557 2,958 1,500 20,201 2,760 548,661	(建築住宅課) 1公営住宅建設 (上記のうち人件費 1人 4,200)

(土 木 費)

(土 木 費)

出 110

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	18 備品購入費	200	
								19 負担金、補助 及び交付金	14,200	
計	1,301,611	1,382,210	△80,599	286,161	300,100	1,341,842	△626,492			

(款) 9 警 察 費
(項) 1 警 察 管 理 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 公安委員会費	千円 32,961	千円 32,145	千円 816	千円 —	千円 —	千円 36,684	千円 △3,723	1 報 酬 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	千円 18,460 1,838 1,763 150 2,395 2,273 218 5,256 520 88	(警察本部) 1委員報酬 3人 2公安委員会運営 3各種営業許可事務 4警察音楽隊運営	6,360 3,622 7,790 15,189
2 警察本部費	23,205,323	22,833,036	372,287	1,000	—	32,538	23,171,785	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 10 交 際 費 11 需 用 費 12 役 務 費	72,872 9,596,256 8,854,029 3,406,298 29,277 78,906 500 359,929 79,096	(警察本部) 1職員費 2,508人 警察官 2,183人 一般職員 325人 2警察運営 3警察庁舎管理 4警察職員福利厚生 5情報管理業務	21,550,987 417,842 448,747 333,455 454,292

(警 察 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	181,959 495,895 41,946 8,360		
3 警察施設費	909,923	812,876	97,047	—	639,800	—	270,123	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 17 公有財産購入費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	436 231 158 550 50,868 1,512 16,424 250 525,060 310,000 250 4,184	(警察本部) 1警察施設等整備 2地域警察活動拠点整備 3警察施設耐震改修 4警察学校庁舎新築 (上記のうち人件費 825)	338,238 91,929 168,890 310,866
4 運転免許費	703,291	645,443	57,848	—	—	1,007,344 使用料及び手数料 1,005,892 諸収入 1,452	△304,053	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費	36 508 2,389 127,031 17,722	(警察本部) 1運転免許	

								13 委託料	480,316	
								14 使用料及び賃借料	70,730	
								18 備品購入費	3,884	
								19 負担金、補助及び交付金	206	
								27 公課費	469	
5 恩給及び退職年金費	27,591	35,582	△7,991	—	—	—	27,591	6 恩給及び退職年金	27,591	(警察本部) 1恩給
計	24,879,089	24,359,082	520,007	1,000	639,800	1,076,566	23,161,723			

(項) 2 警察活動費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 警察活動費	千円 3,836,970	千円 3,848,858	千円 △11,888	千円 506,298	千円 433,500	千円 138,152	千円 2,759,020	千円		
						使用料及び手数料 43,935				
						諸収入 94,217				
								1 報酬	202,403	(警察本部)
								3 職員手当等	37,622	1警察行政活動
								4 共済費	37,147	2警察装備
								5 災害補償費	4,467	3留置管理
								8 報償費	24,215	4一般犯罪捜査活動
								9 旅費	107,835	5組織犯罪捜査活動
								11 需用費	715,818	6生活安全活動
								12 役務費	437,526	7地域警察活動
								13 委託料	645,402	8交通警察活動
								14 使用料及び賃借料	699,075	9交通安全施設整備
								15 工事請負費	756,686	10交通安全施設維持管理
								18 備品購入費	101,374	11総合警備対策
								19 負担金、補助及び交付金	51,518	12犯罪被害者支援
								27 公課費	15,882	13放置駐車対策
										14鑑定基盤の確保
										15警衛警備
										16総合的なサイバーセキュリティ対策の強化
										17A I 技術を活用した映像解析システム
										18大規模災害時における災害対処能力の強化

										19犯罪の徹底検挙に向けた警察力の強化	2,962
										20横断歩道利用者の安全確保対策の強化	50,743
計	3,836,970	3,848,858	△11,888	506,298	433,500	138,152	2,759,020				

(款) 10 教 育 費
(項) 1 教 育 総 務 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 教育委員会費	12,896	12,942	△46	—	—	—	12,896	1 報 酬 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	10,436 197 882 50 50 250 1,031	(教育庁総務課) 1 委員報酬 5人 2 教育委員会運営	10,380 2,516
2 事務局費	1,592,533	1,553,759	38,774	7,841	130,500	—	1,454,192	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 10 交 際 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費	1,518 541,161 558,127 192,257 396 12,601 50 20,066 6,654 34,848 15,882 140,734	(教育庁総務課) 1 事務局等運営 2 公立諸学校施設整備指導 3 教育広報 4 児童手当 5 教育庁等職員安全衛生管理 6 県教職員住宅解体撤去 (教育庁教職員課) 1 職員費 特別職 1人 一般職 114人 2 事務局等運営	108,374 1,873 17,037 26,425 54,055 118,742 1,265,120 15,473 1,249,647 907

(教育費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 27 公課費	4,500 63,625 114		
3 教職員人事費	8,359,029	7,368,432	990,597	—	—	7,809	8,351,220	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	91,501 8,212,021 19,668 529 10,441 5,573 1,284 12,891 2,412 2,709	(教育庁総務課) 1児童手当 (教育庁教職員課) 1退職手当 2小中学校教職員人事運営 3教員採用選考試験 4教員免許事務 5給与費執行管理指導 6学校事務管理指導業務	514,075 7,679,288 4,373 14,768 2,749 119,290 24,486
4 教育連絡調整費	2,244,887	2,146,877	98,010	393,942	69,000	3,216	1,778,729	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	480,080 27,410 20,115 40,043 82,576 26,178 103,247 384,317	(教育庁総務課) 1教育改革推進 2高校生のための和歌山未来塾 3教育ネットワーク・ICT環境整備 4被災児童生徒就学支援 5ICT活用教育推進プロジェクト 6きのくにICT教育	3,401 1,959 422,175 181 190,887 76,596

							14 使用料及び賃借料	443,968	7これからの和歌山の教育をつくる教職員の育成	8,518
							18 備品購入費	84,582	8オンライン授業で学びの深化	34,595
							19 負担金、補助及び交付金	69,146	9わかやまスクールパワーアップ	10,093
							20 扶助費	372,548	(教育庁教職員課)	
							21 貸付金	54,600	1学校教育運営管理	3,293
							23 償還金、利子及び割引料	56,062	2これからの和歌山の教育をつくる教職員の育成	2,974
							27 公課費	15	(教育庁人権教育推進課)	
									1人権教育推進	3,315
									(教育庁生涯学習課)	
									1進学奨励	66,820
									2奨学のための給付金(公立分)	326,547
									3和歌山県大学生等進学支援金	102,845
									(教育庁県立学校教育課)	
									1学校教育運営管理	33,912
									2産業教育振興	2,898
									3特別支援教育振興	3,448
									4特別支援学校看護師派遣	94,940
									5特別支援教育専門性向上	1,194
									6国際人育成プロジェクト	150,463
									7きのくに科学オリンピック	745
									8就職支援プロジェクト	41,633
									9長期就業体験	1,056
									10高校生チャレンジ推進	811
									11学習指導支援員派遣	1,610

(教育費)

出 119

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
									12きのくにコミュニティスクール推進	3,859
									13わかやま農業教育一貫プロジェクト	2,144
									14宇宙教育推進	3,772
									15スタンフォード大学遠隔講座 (教育庁義務教育課)	10,404
									1学校教育運営管理	12,638
									2国際人育成プロジェクト	34,915
									3きのくに科学オリンピック	772
									4学校図書館の充実	2,522
									5幼児教育関係職員研修	965
									6ふるさと教育の充実	7,584
									7幼児教育総合プロジェクト	5,471
									8これからの和歌山の教育をつくる 教職員の育成	1,608
									9きのくに学力向上総合戦略	55,521
									10きのくに学力定着フォローアップ	9,308
									11部活動推進	35,475
									12読書を楽しむ習慣づくり	1,000
									13宇宙教育推進 (教育庁教育支援課)	2,068
									1不登校等総合対策	397,823
									2教育相談推進	2,286

										3学びのサーフェティネット	67,843
5 教育センター費	48,658	49,706	△1,048	810	—	—	47,848	8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金 27 公 課 費	4,165 14,322 2,604 1,256 2,048 1,997 22,205 61	(教育センター) 1教育センター学びの丘運営管理 2基本研修 3専門研修 4研究推進・調査研究	29,016 13,494 4,577 1,571
6 恩給及び退職年金費	16,927	21,442	△4,515	—	—	—	16,927	6 恩給及び退職年金	16,927	(教育庁総務課) 1恩給及び退職年金 恩給	
7 私立学校費	4,151,582	4,143,283	8,299	1,392,052	—	1,301	2,758,229	1 報 酬 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金 20 扶 助 費	812 101 71 586 76 1,122 100 4,087,290 61,424	(文化学術課) 1私立学校振興 私立高等学校等経常費補助金 日本私立学校振興・共済事業団補助金 私立学校教職員退職金社団補助金 高等学校等就学支援金・高等学校等学び直し支援金・高等学校等就学支援金事務費交付金 私立高等学校等家計急変世帯授業料減額等補助金 私立幼稚園障害児教育費補助金 私立幼稚園等預かり保育推進補助金 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業費補助金 認定こども園等への円滑な移	3,015,523 14,508 38,515 849,723 792 14,896 29,392 834 800

(教 育 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
									行のための準備支援事業費補助金 私立幼稚園教員人材確保支援事業費補助金 2,105 園務改善のためのICT化支援事業費補助金 2,160 私立専修学校授業料等減免事業補助金 111,123 私立専修学校等運営事業費補助金 2,860 私立学校関係団体教育研究事業費補助金 2,575 私立高等学校ふるさと応援事業費補助金 1,301 高校生等奨学給付金（奨学のための給付金） 61,424 マイナンバー利用事務システム改修 1,122 その他指導育成事務費等 1,929	
計	16,426,512	15,296,441	1,130,071	1,794,645	199,500	12,326	14,420,041			

(項) 2 小 学 校 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 教職員費	28,924,233	29,692,020	△767,787	7,930,110	—	—	20,994,123	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 9 旅 費 19 負担金、補助 及び交付金	725,904 15,210,249 7,843,241 4,979,544 158,823 6,472	(教育庁教職員課) 1教職員費 3,960人 2非常勤講師等配置 3職員旅費 4学力アップ非常勤配置	27,935,188 843,430 119,413 26,202
計	28,924,233	29,692,020	△767,787	7,930,110	—	—	20,994,123				

(項) 3 中 学 校 費													
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明		
				特 定 財 源			国庫支出金		地方債	その他		区 分	金 額
				国庫支出金	地方債	その他							
1 教職員費	16,662,749	17,155,918	△493,169	4,448,218	—	—	12,214,531	1 報 酬	310,130	(教育庁教職員課)			
								2 給 料	8,642,195	1教職員費 2,248人 16,158,888			
								3 職員手当等	4,722,652	2非常勤講師等配置 347,882			
								4 共 済 費	2,827,410	3職員旅費 133,325			
								9 旅 費	156,633	4学力アップ非常勤配置 22,654			
								14 使用料及び賃借料	120				
								19 負担金、補助及び交付金	3,609				
2 教育振興費	42,610	43,895	△1,285	—	—	—	42,610	11 需 用 費	34,279	(教育庁総務課)			
								12 役 務 費	1,209	1県立中学校一般運営費			
								14 使用料及び賃借料	1,425				
								18 備品購入費	5,660				
								19 負担金、補助及び交付金	37				
計	16,705,359	17,199,813	△494,454	4,448,218	—	—	12,257,141						

(項) 4 高 等 学 校 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 高等学校総務費	16,503,275	16,604,526	△101,251	—	—	2,078,964	14,424,311	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	517,422 8,358,709 4,688,251 2,677,043 3,190 244,905 6,160 337 3,837 3,421	(教育庁教職員課) 1教職員費 1,912人 2非常勤講師等配置 3職員旅費 4学力アップ非常勤配置 (教育庁県立学校教育課) 1入学選抜	15,627,081 649,981 212,578 7,057 6,578
2 全日制高等学校管理費	1,282,845	1,305,648	△22,803	—	—	67,456	1,215,389	8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 16 原 材 料 費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 27 公 課 費	794 1,246 905,681 52,195 172,920 101,475 860 39,019 8,448 207	(教育庁総務課) 1全日制高等学校一般運営費 2校舎等修繕	1,130,305 152,540

(教 育 費)

(教育費)

出 126

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
3 定時制高等学校管理費	千円 74,396	千円 84,036	千円 △9,640	千円 —	千円 —	千円 —	千円 74,396	8 報 償 費 48	千円 48	(教育庁総務課)	
								9 旅 費 112	112	1定時制高等学校一般運営費	66,021
								11 需 用 費 52,579	52,579	2校舎等修繕	7,636
								12 役 務 費 2,992	2,992	(教育庁教育支援課)	
								13 委 託 料 7,006	7,006	1補食給食	739
								14 使用料及び賃借料 4,357	4,357		
								18 備品購入費 6,789	6,789		
								19 負担金、補助及び交付金 513	513		
4 教育振興費	2,199,132	2,285,347	△86,215	1,955,923	—	—	243,209	1 報 酬 882	882	(教育庁総務課)	
								3 職員手当等 180	180	1全日制高等学校遠距離通学費等補助金	5,708
								4 共 済 費 184	184	2定時制、通信制修学奨励	5,732
								9 旅 費 194	194	3教育設備等整備	230,572
								11 需 用 費 7,421	7,421	4高等学校就学支援	1,957,120
								12 役 務 費 3,475	3,475		
								13 委 託 料 9,494	9,494		
								14 使用料及び賃借料 182,219	182,219		
								18 備品購入費 47,960	47,960		
								19 負担金、補助及び交付金 1,945,107	1,945,107		
								21 貸 付 金 2,016	2,016		
5 学校建設費	1,658,754	1,796,484	△137,730	—	1,272,300	—	386,454	1 報 酬 5,231	5,231	(教育庁総務課)	
								2 給 料 2,252	2,252	1校舎等指定修繕	196,946

								3 職員手当等	2,262	2諸施設整備	72,616
								4 共 済 費	1,830	3校地等整備	237,370
								9 旅 費	462	4体育施設整備	182,926
								11 需 用 費	800	5大規模改造	517,957
								12 役 務 費	200	6校舎等増改築	348,934
								13 委 託 料	47,261	7定時制校舎等整備	2,019
								14 使用料及び賃借料	80,400	8さわやかクール教室整備	99,986
								15 工事請負費	1,491,232	(上記のうち人件費 4,250)	
								18 備品購入費	26,524		
								19 負担金、補助及び交付金	300		
6 通信教育費	13,542	14,181	△639	—	—	—	13,542	11 需 用 費	6,672	(教育庁総務課)	
								12 役 務 費	1,503	1通信制高等学校一般運営費	
								13 委 託 料	988		
								14 使用料及び賃借料	2,105		
								18 備品購入費	1,900		
								19 負担金、補助及び交付金	374		
計	21,731,944	22,090,222	△358,278	1,955,923	1,272,300	2,146,420	16,357,301				

(教 育 費)

(項) 5 特別支援学校費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 特別支援学校費	9,936,458	9,922,662	13,796	1,659,177	—	3,037	8,274,244	1 報酬	437,639	(教育庁総務課)
						財産収入 307		2 給料	4,517,380	1特別支援学校一般運営費 913,536
						繰入金 2,595		3 職員手当等	2,449,913	2校舎等修繕 26,257
						諸収入 135		4 共済費	1,512,754	(教育庁教職員課)
								8 報償費	9,977	1教職員費 1,076人 8,327,796
								9 旅費	63,030	2非常勤講師等配置 616,833
								11 需用費	182,196	3職員旅費 52,036
								12 役務費	14,438	
								13 委託料	210,534	
								14 使用料及び賃借料	519,343	
								18 備品購入費	11,334	
								19 負担金、補助及び交付金	6,333	
								27 公課費	1,587	
2 教育振興費	285,864	277,044	8,820	107,920	40,900	—	137,044	14 使用料及び賃借料	12,918	(教育庁総務課)
								18 備品購入費	57,104	1特別支援学校教育設備等整備 57,104
								20 扶助費	215,842	2就学奨励 228,760
3 特別支援学校建設費	1,081,268	3,984,580	△2,903,312	143,275	735,200	—	202,793	1 報酬	2,700	(教育庁総務課)
								2 給料	2,719	1特別支援学校校舎等整備 24,207
								3 職員手当等	1,427	2南紀・はまゆう支援学校再編整備 1,057,061
								4 共済費	1,173	(上記のうち人件費 1人 5,131)

								9 旅 費	366	
								11 需 用 費	646	
								12 役 務 費	100	
								13 委 託 料	30,027	
								14 使用料及び賃借料	100	
								15 工事請負費	1,041,310	
								18 備品購入費	500	
								19 負担金、補助及び交付金	200	
計	11,303,590	14,184,286	△2,880,696	1,910,372	776,100	3,037	8,614,081			

(項) 6 社会教育費											
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源			区分		金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 社会教育総務費	千円 1,114,753	千円 1,140,468	千円 △25,715	千円 28,758	千円 -	千円 -	千円 1,085,995	1 報酬	千円 17,379	(教育庁教職員課)	
								2 給料	534,751	1職員費 122人 1,014,980	
								3 職員手当等	305,183	(教育庁人権教育推進課)	
								4 共済費	178,813	1人権教育総合推進 11,908	
								8 報償費	2,859	2学びのセーフティネット 23,134	
								9 旅費	9,189	(教育庁生涯学習課)	
								11 需用費	5,472	1生涯学習運営管理 3,499	
								12 役務費	67	2生涯学習推進の基盤整備 484	
								13 委託料	3,730	3社会教育推進体制の充実 4,721	
								14 使用料及び賃借料	3,490	4地域ふれあいルーム推進 14,549	
								19 負担金、補助及び交付金	53,820	5きのくにコミュニティスクール推進 3,263	
										6子どもの居場所づくり 21,766	
										7訪問型家庭教育支援 13,888	
										8読書を楽しむ習慣づくり 2,561	
2 視聴覚教育費	17,182	18,418	△1,236	-	-	4,972	12,210	1 報酬	3,525	(図書館)	
						使用料及び手数料		3 職員手当等	720	1文化情報センター運営	
								4 共済費	687		
								8 報償費	492		
								9 旅費	1,169		
								11 需用費	3,705		

								12 役 務 費	541	
								13 委 託 料	5,500	
								14 使用料及び賃借料	251	
								18 備品購入費	576	
								19 負担金、補助及び交付金	16	
3 文化振興費	53,208	391,788	△338,580	2,778	—	43,122	7,308	1 報 酬	20	(教育庁文化遺産課)
						繰 入 金		9 旅 費	169	1文化振興
								11 需 用 費	330	2挑戦！わかやまの歴史
								12 役 務 費	10	(教育庁県立学校教育課)
								13 委 託 料	5,254	1高等学校文化部活動支援
								14 使用料及び賃借料	51	2近畿高等学校総合文化祭開催
								19 負担金、補助及び交付金	47,374	
4 文化財保護費	249,627	354,343	△104,716	51,031	25,100	10,208	163,288	1 報 酬	5,438	(教育庁文化遺産課)
						使用料及び手数料		3 職員手当等	845	1文化財調査・管理
						1,076		4 共 済 費	863	2文化財保護育成補助
						繰 入 金		8 報 償 費	5,988	3国指定文化財管理
						9,132		9 旅 費	6,925	4カモシカ通常調査
								11 需 用 費	8,432	5世界遺産管理
								12 役 務 費	71	6県内遺跡発掘調査等
								13 委 託 料	66,713	7岩橋千塚古墳群追加指定
								14 使用料及び賃借料	3,548	8根来寺遺跡展示施設管理
								15 工事請負費	56,407	9未来につながる文化財次世代継承
								18 備品購入費	50	

(教 育 費)

(教育費)

出 132

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								19 負担金、補助及び交付金	94,347	(紀伊風土記の丘) 1 特別史跡岩橋千塚古墳群等保存整備・活用 72,628 2 和歌山博物館施設デジタル化計画 5,108
5 図書館費	364,280	187,070	177,210	—	166,400	3,933	193,947	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 25 積立金	22,632 480 4,859 4,593 153 1,344 30,598 2,021 52,752 16,317 181,137 47,133 260 1	(図書館) 1 本館管理運営 273,992 2 市町村等図書館活動支援 1,233 3 蔵書充実 59,831 4 紀南図書館管理運営 9,076 5 館内サービス充実 12,863 6 南葵音楽文庫 7,285 (上記のうち人件費 905)
						使用料及び手数料 1 財産収入 1 繰入金 3,585 諸収入 346				
6 美術館費	332,477	376,192	△43,715	—	90,600	23,436	218,441	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費	36,817 7,251 7,820 398	(近代美術館) 1 管理運営 279,292 2 展覧会開催 17,496 3 美術作品等収集 6,380
						使用料及び手数料 11,975				

						財 産 収 入 1,040		9 旅 費 5,033		4紀南地方の美術館との合同展覧 会 22,509
						諸 収 入 10,421		11 需 用 費 72,676		5和歌山博物館施設デジタル化計 画 6,800
								12 役 務 費 1,824		
								13 委 託 料 100,333		
								14 使用料及び賃 借料 4,143		
								15 工 事 請 負 費 89,100		
								18 備 品 購 入 費 6,780		
								19 負担金、補助 及び交付金 293		
								27 公 課 費 9		
7 博物館費	71,064	86,964	△15,900	3,880	—	6,492	60,692	1 報 酬 20,686		(博 物 館)
						使用料及び手 数料 3,305		3 職 員 手 当 等 4,074		1管理運営 53,134
						財 産 収 入 3,187		4 共 済 費 2,547		2展覧会開催 14,719
								8 報 償 費 256		3和歌山博物館施設デジタル化計 画 3,211
								9 旅 費 2,375		
								11 需 用 費 13,046		
								12 役 務 費 1,164		
								13 委 託 料 18,007		
								14 使用料及び賃 借料 1,233		
								18 備 品 購 入 費 7,519		
								19 負担金、補助 及び交付金 148		
								27 公 課 費 9		
8 紀伊風土記 の丘管理費	264,039	83,744	180,295	2,122	54,800	4,924	202,193	1 報 酬 18,075		(紀伊風土記の丘)
						使用料及び手 数料 903		3 職 員 手 当 等 3,681		1管理運営 110,314
								4 共 済 費 3,583		2展示・調査 8,999

(教 育 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
						財産収入 1,852		8 報償費 616	3ふるさと紀の国ふれあい体験 2,129	
						諸収入 2,169		9 旅費 3,010	4紀伊風土記の丘新館建設 142,597	
								11 需用費 10,578		
								12 役務費 1,771		
								13 委託料 161,736		
								14 使用料及び賃借料 1,240		
								15 工事請負費 58,421		
								16 原材料費 120		
								18 備品購入費 765		
								19 負担金、補助及び交付金 111		
								27 公課費 79		
								28 繰出金 253		
9 自然博物館費	95,397	79,206	16,191	—	—	26,046	69,351	1 報酬 15,295	(自然博物館)	
						使用料及び手数料 20,241		3 職員手当等 2,949	1管理運営 72,427	
						財産収入 291		4 共済費 3,002	2教育普及展示 12,237	
						諸収入 5,514		8 報償費 132	3資料収集調査 733	
								9 旅費 2,563	4自然博物館新館建設 10,000	
								11 需用費 34,724		
								12 役務費 1,975		
								13 委託料 30,935		
								14 使用料及び賃借料 2,873		
								18 備品購入費 704		

								19 負担金、補助 及び交付金	123	
								27 公 課 費	122	
計	2,562,027	2,718,193	△156,166	88,569	336,900	123,133	2,013,425			

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(項) 7 保 健 体 育 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 保健体育総務費	千円 654,768	千円 654,063	千円 705	千円 8,473	千円 -	千円 113,595	千円 532,700	千円		
						分担金及び負担金 34,879				1 報酬 669 (教育庁教職員課) 2 給料 234,480 1職員費 54人 431,709 3 職員手当等 127,498 (教育庁教育支援課) 4 共済費 69,731 1保健・給食管理運営 6,364 8 報償費 1,668 2教職員児童生徒健康管理・健康指導 75,402 9 旅費 7,706 3学校安全管理指導 122,663 11 需用費 13,008 4わかやま学校・地域防災力アップ 6,222 12 役務費 2,969 5学校安全総合支援 5,677 13 委託料 74,642 6学校を守る 地域を守る 防災リーダー育成 4,935 14 使用料及び賃借料 1,781 7総合的な依存症予防教育 1,796 19 負担金、補助及び交付金 120,556 20 扶助費 60
2 体育振興費	474,285	561,165	△86,880	12,193	-	49,093	412,999			
						使用料及び手数料 18				1 報酬 360 (教育庁スポーツ課) 8 報償費 9,847 1ゴールデンキッズ発掘プロジェクト 16,933 9 旅費 12,544 2国民体育大会・近畿ブロック大会派遣 73,813 11 需用費 12,011 3和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会開催 24,065 12 役務費 1,400 4広域スポーツセンター育成 1,123 13 委託料 60,430 5スポーツ管理運営 43,162 14 使用料及び賃借料 11,430 6三四六総合運動公園管理運営 49,075 18 備品購入費 3,353

								19 負担金、補助 及び交付金	362,910	7 トップアスリート育成	143,332
										8 コーチスキルアップ	13,717
										9 スポーツ医・科学サポート	24,192
										10 ジュニア活性化推進	1,128
										11 さあ スポーツだ！プロジェクト	10,252
										12 ハイスクール強化校指定	25,500
										13 ジュニアハイスクール指定 (教育庁県立学校教育課)	9,290
										1 学校体育等指導	13,307
										2 全国高等学校総合体育大会ヨット競技大会開催 (教育庁義務教育課)	21,270
										1 学校体育等指導	4,126
3 体育施設費	560,490	574,282	△13,792	—	125,100	51,709	383,681	8 報 償 費	361	(教育庁スポーツ課)	
						使用料及び手 数料		9 旅 費	508	1 県立体育館・武道館維持運営管 理	117,861
								11 需 用 費	264,412	2 和歌山ビッグ愛・ビッグホエー ル・ビッグウエーブ維持運営管理	442,629
								13 委 託 料	151,945		
								14 使用料及び賃 借料	392		
								15 工事請負費	133,342		
								19 負担金、補助 及び交付金	9,530		
計	1,689,543	1,789,510	△99,967	20,666	125,100	214,397	1,329,380				

(教育費)

(項) 8 大 学 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 医科大学費	9,997,804	6,617,024	3,380,780	—	4,747,200	—	5,250,604	1 報酬 9 旅費 11 需用費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金 21 貸付金	288 981 41 193 5,695,353 4,300,948	(医務課) 1公立大学法人運営
計	9,997,804	6,617,024	3,380,780	—	4,747,200	—	5,250,604			

(款) 11 災 害 復 旧 費

(項) 1 農林水産施設災害復旧費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 農地災害復旧費	千円 258,813	千円 284,044	千円 △25,231	千円 246,983	千円 -	千円 -	千円 11,830	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 9 旅 費 11 需 用 費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	千円 4,357 2,324 1,600 1,500 1,549 500 246,983	(農業農村整備課) 1農地災害復旧 (上記のうち人件費 3人 8,281)
2 農業用施設災害復旧費	485,117	517,216	△32,099	463,667	-	-	21,450	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 9 旅 費 11 需 用 費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	7,900 4,211 2,904 2,000 3,435 1,000 463,667	(農業農村整備課) 1農業用施設災害復旧 (上記のうち人件費 4人 15,015)
3 林道災害復旧費	206,734	211,535	△4,801	202,601	-	-	4,133	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 9 旅 費	2,100 1,000 692 500	(林業振興課) 1林道災害復旧 (上記のうち人件費 2人 3,792)

(災害復旧費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	2,600 900 1,688 197,254	
4 治山施設災害復旧費	150,000	150,000	—	95,286	54,700	—	14	2 給料 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費	3,826 2,033 200 1,083 142,858	(森林整備課) 1林地荒廃防止施設災害復旧 (上記のうち人件費 3,826)
5 漁港施設災害復旧費	140,400	140,400	—	95,040	45,300	—	60	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費	6,487 3,403 2,350 1,000 2,500 1,500 1,660 1,500 120,000	(港湾漁港整備課) 1漁港施設災害復旧 (上記のうち人件費 12,240)
計	1,241,064	1,303,195	△62,131	1,103,577	100,000	—	37,487			

(項) 2 土木施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 土木施設災害復旧費	5,753,745	7,891,212	△2,137,467	3,462,725	2,239,200	—	51,820	1 報酬 1,707 2 給料 87,354 3 職員手当等 46,181 4 共済費 31,960 9 旅費 3,057 11 需用費 15,442 12 役務費 6,000 13 委託料 490,000 14 使用料及び賃借料 10,000 15 工事請負費 5,029,044 17 公有財産購入費 10,000 18 備品購入費 2,000 19 負担金、補助及び交付金 500 22 補償、補填及び賠償金 20,000 27 公課費 500	(河川課) 1市町村災害復旧指導監督 15,000 2土木施設災害復旧 5,738,745 (上記のうち人件費 11人 164,821)	
2 災害土木単独復旧費	50,000	50,000	—	—	50,000	—	—	2 給料 1,010 3 職員手当等 528 4 共済費 366 9 旅費 120 11 需用費 136 12 役務費 100	(河川課) 1災害土木単独復旧 1,904 (上記のうち人件費 1,904)	

(災害復旧費)

(災害復旧費)

出 142

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	14 使用料及び賃借料 15 工事請負費	120 47,620	
計	5,803,745	7,941,212	△2,137,467	3,462,725	2,289,200	—	51,820			

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(款) 12 公 債 費
(項) 1 公 債 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 元 金	63,222,658	66,744,708	△3,522,050	—	—	906,142	62,316,516	28 繰 出 金	63,222,658	(財 政 課) 1県債償還 (元金)
2 利 子	4,513,651	5,219,369	△705,718	—	—	4,367	4,509,284	23 償還金、利子 及び割引料 28 繰 出 金	3,264 4,510,387	(財 政 課) 1県債償還 (利子) 長期債利子 一時借入金利子等
3 公債諸費	82,601	84,441	△1,840	—	—	—	82,601	12 役 務 費 28 繰 出 金	63,178 19,423	(財 政 課) 1長期債借入及び償還事務 発行、償還手数料
計	67,818,910	72,048,518	△4,229,608	—	—	910,509	66,908,401			

(款) 13 諸 支 出 金

(項) 1 地方消費税清算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 地方消費税 清算金	千円 21,066,000	千円 21,482,000	千円 △416,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 21,066,000	23 償還金、利子 及び割引料	千円 21,066,000	(税 務 課) 1地方消費税の都道府県間の清算 金
計	21,066,000	21,482,000	△416,000	-	-	-	21,066,000			

(項) 2 利子割交付金										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 利子割交付金	千円 126,522	千円 147,906	千円 △21,384	千円 —	千円 —	千円 —	千円 126,522	19 負担金、補助及び交付金	千円 126,522	(税務課) 1県民税利子割の市町村に対する交付金
計	126,522	147,906	△21,384	—	—	—	126,522			

(項) 3 法人事業税交付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 法人事業税交付金	千円 1,497,496	千円 1,142,680	千円 354,816	千円 —	千円 —	千円 —	千円 1,497,496	19 負担金、補助及び交付金	千円 1,497,496	(税務課) 1法人事業税の市町村に対する交付金
計	1,497,496	1,142,680	354,816	—	—	—	1,497,496			

(項) 4 地方消費税交付金										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 地方消費税交付金	千円 21,115,000	千円 20,954,000	千円 161,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 21,115,000	19 負担金、補助及び交付金	千円 21,115,000	(税務課) 1地方消費税の市町村に対する交付金
計	21,115,000	20,954,000	161,000	-	-	-	21,115,000			

(項) 5 ゴルフ場利用税交付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 ゴルフ場利用税交付金	千円 219,800	千円 202,300	千円 17,500	千円 —	千円 —	千円 —	千円 219,800	19 負担金、補助及び交付金	千円 219,800	(税務課) 1 ゴルフ場利用税の市町村に対する交付金
計	219,800	202,300	17,500	—	—	—	219,800			

(項) 6 環境性能割交付金										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 環境性能割交付金	千円 407,683	千円 341,126	千円 66,557	千円 —	千円 —	千円 —	千円 407,683	19 負担金、補助及び交付金	千円 407,683	(税務課) 1自動車税環境性能割の市町村に対する交付金
計	407,683	341,126	66,557	—	—	—	407,683			

(項) 7 利子割精算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源			1		区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他					
1 利子割精算金	千円 1	千円 1	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 1	23 償還金、利子及び割引料	千円 1	(税務課) 1 県民税利子割の都道府県間の精算金	
計	1	1	-	-	-	-	1				

(項) 8 配 当 割 交 付 金										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 配当割交付金	千円 699,732	千円 678,942	千円 20,790	千円 —	千円 —	千円 —	千円 699,732	19 負担金、補助及び交付金	千円 699,732	(税 務 課) 1 県民税配当割の市町村に対する交付金
計	699,732	678,942	20,790	—	—	—	699,732			

(項) 9 株式等譲渡所得割交付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 株式等譲渡所得割交付金	千円 883,872	千円 695,574	千円 188,298	千円 —	千円 —	千円 —	千円 883,872	19 負担金、補助及び交付金	千円 883,872	(税務課) 1 県民税株式等譲渡所得割の市町村に対する交付金
計	883,872	695,574	188,298	—	—	—	883,872			

(款) 14 予 備 費
(項) 1 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	千円 200,000	千円 200,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 200,000			
計	200,000	200,000	—	—	—	—	200,000			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	人 2	千円 —	千円 24,365	千円 9,965 (3.25)	千円 1,296	千円 —	千円 —	千円 35,626	千円 3,733	千円 39,359	
	議 員	42	390,720	—	153,439 (3.25)	—	—	—	544,159	58,737	602,896	
	そ の 他 の 特 別 職	67	83,469	15,600	6,381 (3.25)	780	—	57	106,287	4,418	110,705	
	計	111	474,189	39,965	169,785	2,076	—	57	686,072	66,888	752,960	
前 年 度	長 等	2	—	24,365	10,271 (3.35)	1,296	—	—	35,932	2,341	38,273	
	議 員	42	390,720	—	158,161 (3.35)	—	—	—	548,881	59,362	608,243	
	そ の 他 の 特 別 職	67	83,469	15,600	6,577 (3.35)	780	—	24	106,450	4,344	110,794	
	計	111	474,189	39,965	175,009	2,076	—	24	691,263	66,047	757,310	
比 較	長 等	—	—	—	△ 306	—	—	—	△ 306	1,392	1,086	
	議 員	—	—	—	△ 4,722	—	—	—	△ 4,722	△ 625	△ 5,347	
	そ の 他 の 特 別 職	—	—	—	△ 196	—	—	33	△ 163	74	△ 89	
	計	—	—	—	△ 5,224	—	—	33	△ 5,191	841	△ 4,350	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(158)人 18,554	千円 3,887,291	千円 61,702,243	千円 49,034,983	千円 114,624,517	千円 21,080,739	千円 135,705,256	
前年度	(148) 18,724	3,924,994	62,077,280	49,063,995	115,066,269	21,377,677	136,443,946	
比較	(10) △ 170	△ 37,703	△ 375,037	△ 29,012	△ 441,752	△ 296,938	△ 738,690	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	特地勤務手当	超過勤務手当
	本年度	千円 1,591,292	千円 2,257,680	千円 963,851	千円 1,698,224	千円 107,052	千円 793,147	千円 1,102	千円 2,222,810
	前年度	1,586,001	2,274,603	926,478	1,695,482	103,236	705,166	1,312	2,235,740
比較	5,291	△ 16,923	37,373	2,742	3,816	87,981	△ 210	△ 12,930	
職員手当の内訳	区分	夜勤手当	宿日直手当	休日勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	初任給調整手当	寒冷地手当	期末手当
	本年度	千円 174,065	千円 366,844	千円 521,055	千円 1,077,836	千円 4,110	千円 67,991	千円 -	千円 13,965,215
	前年度	176,254	359,977	530,134	1,084,676	4,296	76,621	-	14,937,245
	比較	△ 2,189	6,867	△ 9,079	△ 6,840	△ 186	△ 8,630	-	△ 972,030

区 分	勤 勉 手 当	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当	産 業 教 育 手 当	定 時 制 通 信 教 育 手 当	へ き 地 手 当	へ き 地 手 当 に 準 ず る 手 当	教 員 特 別 手 当	退 職 手 当
本 年 度	10,616,061	3,763	39,921	37,682	38,939	87	518,418	11,967,838
前 年 度	10,662,855	5,237	41,007	37,201	39,923	227	523,665	11,056,659
比 較	△ 46,794	△ 1,474	△ 1,086	481	△ 984	△ 140	△ 5,247	911,179

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(158)人 15,569	61,702,243	48,530,334	110,232,577	20,555,397	130,787,974	
前 年 度	(148) 15,585	62,077,280	48,500,834	110,578,114	20,848,535	131,426,649	
比 較	(10) △ 16	△ 375,037	29,500	△ 345,537	△ 293,138	△ 638,675	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	特 地 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	1,591,292	2,257,680	963,851	1,698,224	107,052	793,147	1,102	2,222,810
	前 年 度	1,586,001	2,274,603	926,478	1,695,482	103,236	705,166	1,312	2,235,740
	比 較	5,291	△ 16,923	37,373	2,742	3,816	87,981	△ 210	△ 12,930

	区 分	夜勤手当	宿日直手当	休日勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	初任給調整手当	寒冷地手当	期末手当
	本年度	千円 174,065	千円 366,844	千円 521,055	千円 1,077,836	千円 4,110	千円 67,991	千円 —	千円 13,460,566
	前年度	176,254	359,977	530,134	1,084,676	4,296	76,621	—	14,374,084
	比較	△ 2,189	6,867	△ 9,079	△ 6,840	△ 186	△ 8,630	—	△ 913,518
	区 分	勤勉手当	農林漁業普及指導手当	産業教育手当	定時制通信教育手当	へき地手当	へき地手当に準ずる手当	教員特別手当	退職手当
	本年度	千円 10,616,061	千円 3,763	千円 39,921	千円 37,682	千円 38,939	千円 87	千円 518,418	千円 11,967,838
	前年度	10,662,855	5,237	41,007	37,201	39,923	227	523,665	11,056,659
	比較	△ 46,794	△ 1,474	△ 1,086	481	△ 984	△ 140	△ 5,247	911,179

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 2,985	千円 3,887,291	千円 —	千円 504,649	千円 4,391,940	千円 525,342	千円 4,917,282	
前 年 度	3,139	3,924,994	—	563,161	4,488,155	529,142	5,017,297	
比 較	△154	△ 37,703	—	△ 58,512	△ 96,215	△ 3,800	△ 100,015	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	千円 504,649	千円 —
	前 年 度	563,161	—
	比 較	△58,512	—

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 375,037	1	給与改定に伴う増減分	千円 —	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 —% 給与改定実施時期 —
		2	昇給に伴う増加分	894,896	平均昇給率 1.44%
		3	その他の増減分	△ 1,269,933	○新陳代謝等に係る増減分 △ 1,161,452 ○欠員補充、定数増減に係る計上額の増減分 △ 108,481
職員手当	△ 29,012	1	制度改正に伴う増減分	△ 850,712	○期末手当 △ 850,712 年間支給割合 2.55月→2.40月
		2	その他の増減分	821,700	○退職手当の増減分 911,179 ○その他の増減分 △ 89,479

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	警察官	高等学校等 教 育 職	
令和3年10月1日現在	平均給料月額(円)	316,522	338,499	405,537	298,716	330,975	318,422	350,071
	平均給与月額(円)	364,169	390,327	844,838	337,459	362,583	364,144	397,673
	平均年齢(歳)	44.0	43.8	38.4	43.9	46.4	38.3	43.7

令和2年10月1日現在	平均給料月額 (円)	319,137	338,608	418,615	295,020	324,795	315,605	349,670	
	平均給与月額 (円)	368,181	391,155	864,385	331,238	356,049	360,531	396,593	
	平均年齢 (歳)	44.1	43.9	39.9	43.2	45.9	38.0	43.6	
区 分		小 中 学 校 等 教 育 職	現 業 職	育 児 短 時 間 勤 務 に 伴 う 短 時 間 勤 務 職 員 行 政 職					
令和3年10月1日現在	平均給料月額 (円)	322,037	320,196	—					
	平均給与月額 (円)	362,968	341,988	—					
	平均年齢 (歳)	40.3	58.0	—					
令和2年10月1日現在	平均給料月額 (円)	322,793	323,061	76,617					
	平均給与月額 (円)	363,232	345,429	79,107					
	平均年齢 (歳)	40.6	57.7	62.0					

育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員行政職は、令和3年4月1日より行政職の給料表が適用されたことから、令和3年10月1日現在において、行政職の内数である。

イ 初任給

区 分		行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	警 察 官	高 等 学 校 等 教 育 職	小 中 学 校 等 教 育 職	現 業 職
県 の 制 度	高 校 卒 (円)	154,900	155,700	—	156,400	—	176,500	166,100	166,100	152,700
	大 学 卒 (円)	188,700	205,500	259,500	194,700	218,100	208,600	210,800	210,800	—
区 分		行 政 職 (一)	研 究 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	公 安 職 (一)	—	—	行 政 職 (二)
国 の 制 度	高 校 卒 (円)	150,600	150,800	—	151,000	—	173,400	—	—	147,900
	大 学 卒 (円)	195,500	205,500	249,800	188,400	212,600	219,600	—	—	—

ウ 級別職員数

区 分	行政職			研究職			医療職(1)			医療職(2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年10月1日現在	1	(-) 554	(-) 12.6	1	(-) 1	(-) 0.4	1	(-) 19	(-) 67.9	1	(-) 10	(-) 8.4
	2	(-) 341	(-) 7.7	2	(6) 88	(100.0) 38.4	2	(-) 1	(-) 3.6	2	(-) 24	(-) 20.2
	3	(129) 1,008	(100.0) 22.9	3	(-) 112	(-) 48.9	3	(-) 6	(-) 21.4	3	(4) 24	(100.0) 20.2
	4	(-) 858	(-) 19.5	4	(-) 26	(-) 11.4	4	(-) 2	(-) 7.1	4	(-) 21	(-) 17.6
	5	(-) 1,064	(-) 24.2	5	(-) 2	(-) 0.9				5	(-) 36	(-) 30.3
	6	(-) 442	(-) 10.0							6	(-) 1	(-) 0.8
	7	(-) 66	(-) 1.5							7	(-) 3	(-) 2.5
	8	(-) 38	(-) 0.9									
	9	(-) 29	(-) 0.7									
	計	(129) 4,400	(100.0) 100.0	計	(6) 229	(100.0) 100.0	計	(-) 28	(-) 100.0	計	(4) 119	(100.0) 100.0
令和2年10月1日現在	1	(-) 501	(-) 11.4	1	(-) 1	(-) 0.4	1	(-) 17	(-) 60.7	1	(-) 8	(-) 6.4
	2	(-) 340	(-) 7.8	2	(7) 85	(100.0) 37.5	2	(-) 1	(-) 3.6	2	(-) 27	(-) 21.8
	3	(119) 973	(100.0) 22.2	3	(-) 113	(-) 49.8	3	(-) 8	(-) 28.6	3	(3) 25	(100.0) 20.2
	4	(-) 925	(-) 21.1	4	(-) 25	(-) 11.0	4	(-) 2	(-) 7.1	4	(-) 25	(-) 20.2
	5	(-) 1,059	(-) 24.2	5	(-) 3	(-) 1.3				5	(-) 36	(-) 29.0

	6	(-) 429	(-) 9.8							6	(-) -	(-) -
	7	(-) 94	(-) 2.1							7	(-) 3	(-) 2.4
	8	(-) 36	(-) 0.8									
	9	(-) 28	(-) 0.6									
	計	(119) 4,385	(100.0) 100.0	計	(7) 227	(100.0) 100.0	計	(-) 28	(-) 100.0	計	(3) 124	(100.0) 100.0
区 分	医 療 職 (3)			警 察 官			高等学校等教育職			小中学校等教育職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年10月1日現在	1	(-) -	(-) -	1	(-) 212	(-) 9.7	1	(-) 319	(-) 11.5	1	(-) 626	(-) 10.9
	2	(-) 25	(-) 25.8	2	(-) 375	(-) 17.2	2	(4) 2,342	(100.0) 84.3	2	(3) 4,459	(100.0) 77.3
	3	(1) 21	(100.0) 21.6	3	(-) 482	(-) 22.2	3	(-) 73	(-) 2.6	3	(-) 346	(-) 6.0
	4	(-) 21	(-) 21.6	4	(10) 619	(90.9) 28.5	4	(-) 43	(-) 1.6	4	(-) 334	(-) 5.8
	5	(-) 27	(-) 27.9	5	(1) 311	(9.1) 14.3						
	6	(-) 3	(-) 3.1	6	(-) 79	(-) 3.6						
				7	(-) 61	(-) 2.8						
				8	(-) 21	(-) 1.0						
				9	(-) 15	(-) 0.7						
		計	(1) 97	(100.0) 100.0	計	(11) 2,175	(100.0) 100.0	計	(4) 2,777	(100.0) 100.0	計	(3) 5,765
	1	(-) -	(-) -	1	(-) 229	(-) 10.5	1	(-) 338	(-) 12.0	1	(-) 733	(-) 12.5

令和2年10月1日現在	2	(-) 28	(-) 28.3	2	(-) 379	(-) 17.4	2	(-) 2,366	(-) 83.9	2	(5) 4,429	(100.0) 75.8
	3	(1) 21	(100.0) 21.2	3	(-) 493	(-) 22.6	3	(-) 73	(-) 2.6	3	(-) 348	(-) 6.0
	4	(-) 26	(-) 26.3	4	(9) 593	(75.0) 27.2	4	(-) 43	(-) 1.5	4	(-) 336	(-) 5.7
	5	(-) 21	(-) 21.2	5	(3) 322	(25.0) 14.8						
	6	(-) 3	(-) 3.0	6	(-) 65	(-) 3.0						
				7	(-) 63	(-) 2.9						
				8	(-) 19	(-) 0.9						
				9	(-) 15	(-) 0.7						
	計	(1) 99	(100.0) 100.0	計	(12) 2,178	(100.0) 100.0	計	(-) 2,820	(-) 100.0	計	(5) 5,846	(100.0) 100.0
区 分	現 業 職			育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員行政職								
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)						
令和3年10月1日現在	1	(-) -	(-) -	1	-	-						
	2	(-) -	(-) -	2	-	-						
	3	(-) 3	(-) 12.0	3	-	-						
	4	(-) 7	(-) 28.0	4	-	-						
	5	(-) 15	(-) 60.0	5	-	-						
				6	-	-						
				7	-	-						

				8	—	—
				9	—	—
	計	(-) 25	(-) 100.0	計	—	—
令和2年10月1日現在	1	(-) —	(-) —	1	2	100.0
	2	(-) —	(-) —	2	—	—
	3	(1) 4	(100.0) 14.3	3	—	—
	4	(-) 6	(-) 21.4	4	—	—
	5	(-) 18	(-) 64.3	5	—	—
				6	—	—
				7	—	—
				8	—	—
				9	—	—
		計	(1) 28	(100.0) 100.0	計	2

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員行政職は、令和3年4月1日より行政職の給料表が適用されたことから、令和3年10月1日現在において、行政職の内数である。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 技 事 師	主 技 事 師	主 査 副 主 査	主 査	班 主 長 任	課 副 課 長	参 課 事 長	局 長	部 長

エ 昇給								
区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	警 察 官	高 等 学 校 等 職 高 教 育 職	小 中 学 校 等 職 小 教 育 職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		15,012	4,228	2,186	2,765	5,801	32
	昇給に係る職員数 (B) (人)		13,230	3,683	1,999	2,333	5,197	18
	号給数別内訳	1号給 (人)	604	281	30	105	185	3
		2号給 (人)	78	33	6	7	32	—
		3号給 (人)	45	4	10	—	31	—
		4号給 (人)	8,934	2,172	1,100	1,755	3,895	12
		5号給 (人)	3,235	1,091	697	444	1,000	3
		6号給 (人)	—	—	—	—	—	—
7号給 (人)	334	102	156	22	54	—		
比 率 (B) / (A) (%)		88.1	87.1	91.4	84.4	89.6	56.3	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		15,257	4,385	2,178	2,820	5,846	28
	昇給に係る職員数 (B) (人)		13,141	3,701	1,996	2,349	5,075	20
	号給数別内訳	1号給 (人)	651	300	33	105	210	3
		2号給 (人)	83	35	8	7	33	—
		3号給 (人)	39	3	7	—	29	—
		4号給 (人)	8,834	2,171	1,100	1,768	3,781	14
		5号給 (人)	3,205	1,091	693	447	971	3
6号給 (人)		—	—	—	—	—	—	

	7号給(人)	329	101	155	22	51	—
	比率 (B)／(A) (%)	86.1	84.4	91.6	83.3	86.8	71.4

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.250) 4.300	有	
国 の 制 度 (令和4年1月1日現在)	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域等	1 級 地 (東京都特別区)	2 級 地 (大 阪 市)	6 級 地 (和歌山市、橋本市)	そ の 他 (6級地以外の県内)	そ の 他 (異 動 保 障)	医師・歯科医師
支 給 率 (%)	20	16	5	1.5	20～4	16
支給対象職員数(人)	63	20	7,730	7,380	552	28
国の指定基準に 基づく支給率(%)	20	16	6	—	20～4.8	16

ク 特殊勤務手当										
区 分	全 職 種	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	警 察 官	高 等 学 校 等 教 育 職	小 中 学 校 等 教 育 職	現 業 職
給料総額に対する比率(%)	0.6	0.1	0.1	2.7	0.4	0.9	1.4	0.8	0.6	0.0
支給対象職員の比率(%) (令和3年10月1日現在)	40.6	12.8	33.6	57.1	45.1	52.5	84.7	51.2	41.7	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の比率	教員特殊業務手当、夜間特殊業務手当、教育業務連絡指導手当、私服作業手当、警ら手当								
	支給対象職員の比率	教員特殊業務手当、警ら手当、夜間特殊業務手当、私服作業手当、交通警察業務手当								
ケ その他の手当										
区 分	国の制度との異同			差 異 の 内 容						
扶 養 手 当	同 じ									
住 居 手 当	異 なる			県 の 制 度				国 の 制 度		
				○借家等に対する住居手当 家賃の下限額 12,000円 最高支給限度額 27,000円				16,000円 28,000円		
通 勤 手 当	異 なる			県 の 制 度				国 の 制 度		
				○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円				55,000円		
				○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円				20,000円		
				○四輪使用者 2,000円～44,300円				2,000円～31,600円		
				○自動二輪車等の使用者 2,000円～31,600円				2,000円～31,600円		
				○交通機関と交通用具を併用する者 駐車場料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 3,000円				—		

単 身 赴 任 手 当	異 な る	職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額	
		県 の 制 度	国 の 制 度
		○100km以上150km未満 8,000円	○100km以上300km未満 8,000円
○150km以上200km未満 10,000円			
○200km以上250km未満 12,000円			
○250km以上300km未満 14,000円			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
(新 規)	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
1令和4年度議会デジタル化 推進	20,133	—	—	5年	20,133	—	—	—	20,133
2令和4年度公文書管理シス テム構築・保守	175,000	—	—	5年	175,000	—	—	—	175,000
3令和4年度超過勤務等管理 システム保守	13,812	—	—	4年	13,812	—	—	—	13,812
4令和4年度住民基本台帳ネ ットワークシステム運用管 理支援業務委託	5,196	—	—	2年	5,196	—	—	—	5,196
5令和4年度住民基本台帳ネ ットワークシステム通信機 器賃貸借	41,880	—	—	5年	41,880	—	—	—	41,880
6令和4年度和歌山市内職員 住宅再整備	591,713	—	—	1年	591,713	—	—	—	591,713
7令和4年度県庁舎電話交換 業務委託	1,941	—	—	1年	1,941	—	—	—	1,941
8令和4年度南別館中央監視 制御設備改修工事	156,573	—	—	2年	156,573	—	—	—	156,573

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
9令和4年度総合防災情報システム運用保守（UPS・空調設備）	46,992	—	—	4年	46,992	—	—	—	46,992
10令和4年度総合防災情報システム（交換・電源・映像系）整備	150,988	—	—	1年	150,988	—	—	—	150,988
11令和4年度移動県庁用ルータ再賃貸借	157	—	—	1年	157	—	—	—	157
12令和4年度データ利活用推進業務委託	4,000	—	—	2年	4,000	—	—	—	4,000
13令和4年度地理情報システム運用	46,998	—	—	5年	46,998	—	—	—	46,998
14令和4年度共通基盤機器賃貸借	470,791	—	—	5年	470,791	—	—	—	470,791
15令和4年度インターネット基盤システム運用管理	351,945	—	—	5年	351,945	—	—	—	351,945
16令和4年度行政ネットワーク調査設計	29,898	—	—	2年	29,898	—	—	—	29,898
17令和4年度庁内無線LAN構築・運用保守	4,898	—	—	2年	4,898	—	—	—	4,898
18令和4年度わかやま移住定住支援センター運営委託	83,022	—	—	2年	83,022	—	—	—	83,022
19令和4年度財務会計システム電子決裁機能構築・運用	278,746	—	—	6年	278,746	—	—	—	278,746

20令和4年度総務事務関係機器リース	35,621	—	—	6年	35,621	—	—	—	35,621
21令和4年度総務事務管理事業委託	282,138	—	—	3年	282,138	—	—	—	282,138
22令和4年度物品電子調達システム	459,337	—	—	6年	459,337	—	—	—	459,337
23令和4年度相談センター温水プール改築	446,176	—	—	1年	446,176	—	—	20,000	426,176
24令和4年度和歌山県立医科大学受配電設備他更新	12,600	—	—	3年	12,600	—	—	—	12,600
25令和4年度和歌山県立医科大学医学部寄附講座設置	148,000	—	—	4年	148,000	—	—	148,000	—
26令和4年度大腸がん受診率向上対策業務委託	3,000	—	—	2年	3,000	—	—	—	3,000
27令和4年度和歌山県若手中核人材確保強化	50,000	—	—	7年	50,000	—	—	50,000	—
28令和4年度離転職者等職業訓練委託	40,186	—	—	2年	40,186	40,186	—	—	—
29令和4年度果樹試験場本館空調設備改修工事	56,706	—	—	1年	56,706	—	—	—	56,706
30令和4年度県営中山間総合整備（別院野尻地区）工事	50,000	—	—	1年	50,000	27,500	—	7,500	15,000
31令和4年度県営中山間総合整備（尼寺地区）工事	100,000	—	—	1年	100,000	55,000	—	15,000	30,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
32令和4年度県営中山間総合 整備（小浦地区）工事	千円 70,000	—	千円 —	1年	千円 70,000	千円 38,500	千円 —	千円 10,500	千円 21,000
33令和4年度県営農業基盤整 備促進（和歌山3期地区） 工事	50,000	—	—	1年	50,000	27,500	—	10,000	12,500
34令和4年度県営ため池等整 備（新池（永山）地区）工事	21,500	—	—	1年	21,500	11,825	—	1,075	8,600
35令和4年度県営ため池等整 備（天王池地区）工事	8,200	—	—	1年	8,200	4,510	—	410	3,280
36令和4年度県営ため池等整 備（別院観音池地区）工事	50,000	—	—	1年	50,000	27,500	—	5,000	17,500
37令和4年度県営ため池等整 備（岩屋谷下池地区）工事	40,000	—	—	1年	40,000	22,000	—	4,000	14,000
38令和4年度県営ため池等整 備（平谷池地区）工事	120,000	—	—	1年	120,000	66,000	—	12,000	42,000
39令和4年度県営ため池等整 備（上新池地区）工事	31,000	—	—	1年	31,000	17,050	—	1,550	12,400
40令和4年度県営ため池等整 備（知谷池地区）工事	33,000	—	—	1年	33,000	18,150	—	3,300	11,550
41令和4年度県営ため池等整 備（丸栖北地区）工事	100,000	—	—	1年	100,000	55,000	—	16,000	29,000

42令和4年度公益財団法人和歌山県農業公社事業融資損失補償	全国農地保有合理化協会及び県信連からの130,000千円を限度額とする融資のうち、弁済できなかった元利金額(延滞金及び違約金を含む)	—	—	資金貸付の日から全国農地保有合理化協会及び県信連が補償の履行を指定した日まで	—	—	—	—	—
43令和4年度農業経営負担軽減支援資金融資	融資総額100,000千円を限度として年1.30%以内で計算した額	—	—	17年	12,441	—	—	—	12,441
44令和4年度農業近代化資金利子補給	融資総額1,000,000千円を限度として年1.30%以内で計算した額	—	—	22年	153,552	—	—	—	153,552
45令和4年度生活営農資金融資利子補給	融資総額500,000千円を限度として年0.52%以内で計算した額	—	—	17年	24,214	—	—	—	24,214
46令和4年度水産基盤整備(和歌山うらみ地区)	633,633	—	—	3年	633,633	316,816	—	—	316,817
47令和4年度漁業金融制度資金利子補給	融資総額1,000,000千円を限度として年1.425%以内で計算した額	—	—	21年	137,823	—	—	—	137,823
48令和4年度和歌浦漁港漁港施設整備	40,000	—	—	1年	40,000	20,000	—	—	20,000
49令和4年度箕島漁港漁港施設整備	150,000	—	—	1年	150,000	75,000	—	—	75,000
50令和4年度阿尾漁港漁港施設整備	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
51令和4年度塩屋漁港漁港施設整備	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
52令和4年度印南漁港漁港施設整備	千円 30,000	—	千円 —	1年	千円 30,000	千円 15,000	千円 —	千円 —	千円 15,000
53令和4年度堺漁港漁港施設整備	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
54令和4年度周参見漁港漁港施設整備	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
55令和4年度串本漁港漁港施設整備	450,000	—	—	1年	450,000	225,000	—	—	225,000
56令和4年度太地漁港漁港施設整備	150,000	—	—	1年	150,000	75,000	—	—	75,000
57令和4年度田辺漁港（湊）漁港施設整備	40,000	—	—	1年	40,000	20,000	—	—	20,000
58令和4年度田辺漁港（江川）漁港施設整備	40,000	—	—	1年	40,000	20,000	—	—	20,000
59令和4年度有田漁港漁港施設整備	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
60令和4年度和歌浦漁港漁港施設整備（機能保全）	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
61令和4年度阿尾漁港漁港施設整備（機能保全）	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
62令和4年度田辺漁港漁港施設整備（機能保全）	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000

63令和4年度串本漁港漁港施設整備（機能保全）	40,000	—	—	1年	40,000	20,000	—	—	20,000
64令和4年度勝浦漁港漁港施設整備（機能保全）	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
65令和4年度田辺漁港漁港海岸整備（護岸補強）	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
66令和4年度田辺漁港漁港海岸整備（老朽化対策）	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
67令和4年度漁港維持修繕	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
68令和4年度中小企業短期決済資金融資損失補償	融資総額3,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	4年	—	—	—	—	—
69令和4年度中小企業経営支援資金融資損失補償	融資総額12,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	15年	—	—	—	—	—
70令和4年度中小企業小企業応援資金融資損失補償	融資総額8,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	15年	—	—	—	—	—
71令和4年度中小企業資金繰り安定資金融資損失補償	融資総額45,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	20年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
72令和4年度中小企業成長サポート資金融資損失補償	千円 融資総額2,500,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	千円 —	25年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
73令和4年度中小企業安全・安心推進資金融資損失補償	融資総額2,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	20年	—	—	—	—	—
74令和4年度中小企業事業継支援資金融資損失補償	融資総額2,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	25年	—	—	—	—	—
75令和4年度中小企業災害復旧対策資金融資損失補償	融資総額500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	—	—	15年	—	—	—	—	—
76令和4年度公共工事等統合支援システム（官民共有プラットフォーム構築）機器リース	143,700	—	—	5年	143,700	—	—	—	143,700
77令和4年度国道168号道路保全	350,000	—	—	1年	350,000	211,770	—	—	138,230
78令和4年度国道169号道路保全	190,000	—	—	1年	190,000	117,000	—	—	73,000
79令和4年度国道311号道路保全	150,000	—	—	1年	150,000	87,750	—	—	62,250

80令和4年度国道370号道路保全	250,000	—	—	1年	250,000	143,805	—	—	106,195
81令和4年度国道371号道路保全	390,000	—	—	1年	390,000	228,150	—	—	161,850
82令和4年度国道424号道路保全	345,000	—	—	1年	345,000	209,137	—	—	135,863
83令和4年度国道425号道路保全	50,000	—	—	1年	50,000	29,250	—	—	20,750
84令和4年度国道480号道路保全	90,000	—	—	1年	90,000	52,650	—	—	37,350
85令和4年度県道かつらぎ桃山線道路保全	50,000	—	—	1年	50,000	29,250	—	—	20,750
86令和4年度県道粉河加太線道路保全	160,000	—	—	1年	160,000	91,500	—	—	68,500
87令和4年度県道岩出海南線道路保全	60,000	—	—	1年	60,000	35,100	—	—	24,900
88令和4年度県道岩出野上線道路保全	30,000	—	—	1年	30,000	19,305	—	—	10,695
89令和4年度県道和歌山橋本線道路保全	345,000	—	—	1年	345,000	207,967	—	—	137,033
90令和4年度県道新和歌浦梅原線道路保全	30,000	—	—	1年	30,000	17,550	—	—	12,450
91令和4年度県道広川川辺線道路保全	30,000	—	—	1年	30,000	19,305	—	—	10,695

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
92令和4年度県道御坊湯浅線 道路保全	千円 40,000	—	千円 —	1年	千円 40,000	千円 25,740	千円 —	千円 —	千円 14,260
93令和4年度県道御坊由良線 道路保全	300,000	—	—	1年	300,000	187,200	—	—	112,800
94令和4年度県道御坊美山線 道路保全	22,500	—	—	1年	22,500	13,163	—	—	9,337
95令和4年度県道田辺印南線 道路保全	10,000	—	—	1年	10,000	5,850	—	—	4,150
96令和4年度県道田辺白浜線 道路保全	50,000	—	—	1年	50,000	32,175	—	—	17,825
97令和4年度県道南紀白浜空 港線道路保全	50,000	—	—	1年	50,000	29,250	—	—	20,750
98令和4年度県道上富田南部 線道路保全	130,000	—	—	1年	130,000	76,050	—	—	53,950
99令和4年度県道上富田すさ み線道路保全	50,000	—	—	1年	50,000	29,250	—	—	20,750
100令和4年度県道すさみ古座 線道路保全	90,000	—	—	1年	90,000	54,405	—	—	35,595
101令和4年度県道串本古座川 線道路保全	40,000	—	—	1年	40,000	23,400	—	—	16,600
102令和4年度県道檉野串本線 道路保全	40,000	—	—	1年	40,000	25,740	—	—	14,260

103令和4年度県道潮岬周遊線 道路保全	30,000	—	—	1年	30,000	19,305	—	—	10,695
104令和4年度県道那智勝浦古 座川線道路保全	120,000	—	—	1年	120,000	73,125	—	—	46,875
105令和4年度県道那智勝浦本 宮線道路保全	100,000	—	—	1年	100,000	64,350	—	—	35,650
106令和4年度県道那智山勝浦 線道路保全	250,000	—	—	1年	250,000	157,950	—	—	92,050
107令和4年度県道岬加太港線 道路保全	50,000	—	—	1年	50,000	29,250	—	—	20,750
108令和4年度県道花園美里線 道路保全	60,000	—	—	1年	60,000	35,100	—	—	24,900
109令和4年度県道小豆島岩出 線道路保全	10,000	—	—	1年	10,000	6,435	—	—	3,565
110令和4年度県道和歌山海南 線道路保全	60,000	—	—	1年	60,000	33,000	—	—	27,000
111令和4年度県道和歌山野上 線道路保全	20,000	—	—	1年	20,000	12,870	—	—	7,130
112令和4年度県道鳴神木広線 道路保全	60,000	—	—	1年	60,000	33,000	—	—	27,000
113令和4年度県道和歌山港北 島線道路保全	300,000	—	—	1年	300,000	175,500	—	—	124,500
114令和4年度県道新和歌浦線 道路保全	50,000	—	—	1年	50,000	29,250	—	—	20,750

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
115令和4年度県道海南吉備線 道路保全	千円 30,000	—	千円 —	1年	千円 30,000	千円 17,550	千円 —	千円 —	千円 12,450
116令和4年度県道沖野々森小 手穂線道路保全	15,000	—	—	1年	15,000	8,775	—	—	6,225
117令和4年度県道興加茂郷停 車場線道路保全	30,000	—	—	1年	30,000	19,305	—	—	10,695
118令和4年度県道井関御坊線 道路保全	25,000	—	—	1年	25,000	14,625	—	—	10,375
119令和4年度県道江川小松原 線道路保全	30,000	—	—	1年	30,000	19,305	—	—	10,695
120令和4年度県道上初湯川皆 瀬線道路保全	125,000	—	—	1年	125,000	78,975	—	—	46,025
121令和4年度県道龍神中辺路 線道路保全	30,000	—	—	1年	30,000	17,550	—	—	12,450
122令和4年度県道芳養清川線 道路保全	50,000	—	—	1年	50,000	29,250	—	—	20,750
123令和4年度県道上万呂北新 町線道路保全	90,000	—	—	1年	90,000	57,915	—	—	32,085
124令和4年度県道田辺港線道 路保全	90,000	—	—	1年	90,000	49,500	—	—	40,500
125令和4年度県道白浜停車場 線道路保全	50,000	—	—	1年	50,000	32,175	—	—	17,825

126令和4年度県道近露平瀬線 道路保全	20,000	—	—	1年	20,000	12,870	—	—	7,130
127令和4年度県道下川上牟婁 線道路保全	50,000	—	—	1年	50,000	29,250	—	—	20,750
128令和4年度県道岩田保呂線 道路保全	100,000	—	—	1年	100,000	64,350	—	—	35,650
129令和4年度県道市鹿野鮎川 線道路保全	100,000	—	—	1年	100,000	58,500	—	—	41,500
130令和4年度県道古座川熊野 川線道路保全	50,000	—	—	1年	50,000	32,175	—	—	17,825
131令和4年度県道高田相賀線 道路保全	60,000	—	—	1年	60,000	35,100	—	—	24,900
132令和4年度県道宇久井港線 道路保全	60,000	—	—	1年	60,000	38,610	—	—	21,390
133令和4年度県道太地港下里 線道路保全	30,000	—	—	1年	30,000	17,550	—	—	12,450
134令和4年度県道梶取崎線道 路保全	30,000	—	—	1年	30,000	19,305	—	—	10,695
135令和4年度県道日置川すさ み線道路保全	230,000	—	—	1年	230,000	148,005	—	—	81,995
136令和4年度県道白浜日置川 自転車道線道路保全	40,000	—	—	1年	40,000	25,740	—	—	14,260
137令和4年度道路災害防除	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
138令和4年度交通安全施設等 整備	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
139令和4年度道路維持修繕	200,000	—	—	1年	200,000	—	—	—	200,000
140令和4年度道路維持作業車購入	40,000	—	—	1年	40,000	—	—	—	40,000
141令和4年度県際道路管理	81,000	—	—	1年	81,000	—	—	80,000	1,000
142令和4年度国道168号相賀高田工区国道改良	700,000	—	—	1年	700,000	385,000	—	—	315,000
143令和4年度国道168号相須工区国道改良	400,000	—	—	1年	400,000	220,000	—	—	180,000
144令和4年度国道169号竹原工区道路改良	200,000	—	—	1年	200,000	117,000	—	—	83,000
145令和4年度国道370号矢立～九度山工区道路改良	1,000,000	—	—	1年	1,000,000	585,000	—	—	415,000
146令和4年度国道370号新城～花坂工区道路改良	30,000	—	—	1年	30,000	17,550	—	—	12,450
147令和4年度国道370号美里2バイパス道路改良	250,000	—	—	1年	250,000	160,875	—	—	89,125
148令和4年度国道370号美里4工区道路改良	1,200,000	—	—	1年	1,200,000	772,200	—	—	427,800
149令和4年度国道371号新紀見トンネル道路改良	30,000	—	—	1年	30,000	19,305	—	—	10,695
150令和4年度国道371号向副～南工区道路改良	400,000	—	—	1年	400,000	257,400	—	—	142,600

151令和4年度国道371号 東～殿原工区道路改良	150,000	—	—	1年	150,000	87,750	—	—	62,250
152令和4年度国道371号 田辺市中辺路町工区道路改良	30,000	—	—	1年	30,000	19,305	—	—	10,695
153令和4年度国道371号 小松原工区道路改良	100,000	—	—	1年	100,000	58,500	—	—	41,500
154令和4年度国道371号 石船～向山工区道路改良	100,000	—	—	1年	100,000	64,350	—	—	35,650
155令和4年度国道371号 古座川町工区道路改良	150,000	—	—	1年	150,000	87,750	—	—	62,250
156令和4年度国道371号 添野川～佐田工区道路改良	100,000	—	—	1年	100,000	58,500	—	—	41,500
157令和4年度国道424号 西ヶ峯～上谷拡幅道路改良	1,300,000	—	—	2年	1,300,000	836,550	—	—	463,450
158令和4年度国道424号 切目辻工区道路改良	150,000	—	—	1年	150,000	96,525	—	—	53,475
159令和4年度国道424号 福井工区道路改良	150,000	—	—	1年	150,000	87,750	—	—	62,250
160令和4年度国道425号 田辺市工区道路改良	100,000	—	—	1年	100,000	64,350	—	—	35,650
161令和4年度国道425号 小家谷工区道路改良	150,000	—	—	1年	150,000	87,750	—	—	62,250
162令和4年度国道480号 相ノ浦～花園中南工区道路改良	600,000	—	—	1年	600,000	351,000	—	—	249,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
163令和4年度国道480号 花園久木工区道路改良	900,000	—	—	2年	900,000	526,500	—	—	373,500
164令和4年度国道480号 花園中南～花園梁瀬工区道 路改良	400,000	—	—	1年	400,000	234,000	—	—	166,000
165令和4年度国道480号 紀の川市工区道路改良	30,000	—	—	1年	30,000	17,550	—	—	12,450
166令和4年度国道480号 押手～杉野原工区道路改良	200,000	—	—	1年	200,000	128,700	—	—	71,300
167令和4年度国道480号 有田川工区道路改良	100,000	—	—	1年	100,000	64,350	—	—	35,650
168令和4年度県道二見御幸辻 停車場線道路改良	300,000	—	—	1年	300,000	193,050	—	—	106,950
169令和4年度県道川津高野線 道路改良	10,000	—	—	1年	10,000	5,850	—	—	4,150
170令和4年度県道花園美里線 道路改良	200,000	—	—	1年	200,000	117,000	—	—	83,000
171令和4年度県道かつらぎ桃 山線道路改良	300,000	—	—	1年	300,000	175,500	—	—	124,500
172令和4年度県道泉佐野打田 線道路改良	750,000	—	—	2年	750,000	482,625	—	—	267,375
173令和4年度県道粉河寺線道 路改良	200,000	—	—	2年	200,000	128,700	—	—	71,300

174令和4年度県道泉佐野岩出線外1線道路改良	300,000	—	—	1年	300,000	165,000	—	—	135,000
175令和4年度県道紀伊停車場田井ノ瀬線道路改良	100,000	—	—	1年	100,000	64,350	—	—	35,650
176令和4年度県道三田海南線道路改良	50,000	—	—	1年	50,000	32,175	—	—	17,825
177令和4年度県道秋月海南線道路改良	200,000	—	—	1年	200,000	117,000	—	—	83,000
178令和4年度県道海南金屋線道路改良	750,000	—	—	1年	750,000	438,750	—	—	311,250
179令和4年度県道奥佐々阪井線道路改良	500,000	—	—	1年	500,000	315,900	—	—	184,100
180令和4年度県道野上清水線道路改良	2,800,000	—	—	1年	2,800,000	1,801,800	—	—	998,200
181令和4年度県道生石公園線道路改良	50,000	—	—	1年	50,000	29,250	—	—	20,750
182令和4年度県道有田湯浅線道路改良	60,000	—	—	1年	60,000	38,025	—	—	21,975
183令和4年度県道御坊美山線道路改良	50,000	—	—	1年	50,000	32,175	—	—	17,825
184令和4年度県道御坊由良線道路改良	400,000	—	—	1年	400,000	236,925	—	—	163,075
185令和4年度県道井関御坊線道路改良	300,000	—	—	1年	300,000	165,000	—	—	135,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
186令和4年度県道芳養清川線 道路改良	160,000	—	—	1年	160,000	102,375	—	—	57,625
187令和4年度県道御坊中津線 道路改良	300,000	—	—	1年	300,000	175,500	—	—	124,500
188令和4年度県道玄子小松原 線道路改良	30,000	—	—	1年	30,000	17,550	—	—	12,450
189令和4年度県道上富田南部 線道路改良	100,000	—	—	1年	100,000	58,500	—	—	41,500
190令和4年度県道平瀬上三栖 線道路改良	200,000	—	—	1年	200,000	117,000	—	—	83,000
191令和4年度県道龍神十津川 線道路改良	100,000	—	—	1年	100,000	64,350	—	—	35,650
192令和4年度県道日置川大塔 線道路改良	10,000	—	—	1年	10,000	6,435	—	—	3,565
193令和4年度県道白浜久木線 道路改良	2,450,000	—	—	2年	2,450,000	1,433,250	—	—	1,016,750
194令和4年度県道田辺龍神線 道路改良	100,000	—	—	1年	100,000	58,500	—	—	41,500
195令和4年度県道すさみ古座 線道路改良	4,680,000	—	—	3年	4,680,000	2,724,500	—	—	1,955,500
196令和4年度県道上富田すさ み線道路改良	2,730,000	—	—	4年	2,730,000	1,597,050	—	—	1,132,950

197令和4年度県道長井古座線 道路改良	100,000	—	—	1年	100,000	58,500	—	—	41,500
198令和4年度県道高田相賀線 道路改良	2,785,000	—	—	2年	2,785,000	1,629,225	—	—	1,155,775
199令和4年度県道志賀三谷線 広域地方計画道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	9,000	—	—	11,000
200令和4年度県道高野口野上 線広域地方計画道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	9,000	—	—	11,000
201令和4年度県道龍神十津川 線広域地方計画道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	9,000	—	—	11,000
202令和4年度県道那智勝浦古 座川線広域地方計画道路改良	40,000	—	—	1年	40,000	18,000	—	—	22,000
203令和4年度県道山田御幸辻 停車場線地方特定道路整備	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
204令和4年度県道二見御幸辻 停車場線地方特定道路整備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
205令和4年度県道かつらぎ桃 山線地方特定道路整備	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000
206令和4年度県道泉佐野打田 線地方特定道路整備	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
207令和4年度県道粉河寺線地 方特定道路整備	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
208令和4年度県道泉佐野岩出 線外1線地方特定道路整備	200,000	—	—	1年	200,000	—	—	—	200,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
209令和4年度県道三田海南線 地方特定道路整備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
210令和4年度県道紀伊停車場 田井ノ瀬線地方特定道路整備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
211令和4年度県道秋月海南線 地方特定道路整備	100,000	—	—	1年	100,000	—	—	—	100,000
212令和4年度県道海南金屋線 地方特定道路整備	150,000	—	—	1年	150,000	—	—	—	150,000
213令和4年度県道引尾下津線 地方特定道路整備	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000
214令和4年度県道興加茂郷停 車場線地方特定道路整備	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
215令和4年度県道奥佐々阪井 線地方特定道路整備	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000
216令和4年度県道野上清水線 地方特定道路整備	200,000	—	—	1年	200,000	—	—	—	200,000
217令和4年度県道有田湯浅線 地方特定道路整備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
218令和4年度県道生石公園線 地方特定道路整備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
219令和4年度県道井関御坊線 地方特定道路整備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000

220令和4年度県道御坊由良線 地方特定道路整備	40,000	—	—	1年	40,000	—	—	—	40,000
221令和4年度県道柏御坊線 地方特定道路整備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
222令和4年度県道上富田南部 線地方特定道路整備	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
223令和4年度県道芳養清川線 地方特定道路整備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
224令和4年度県道平瀬上三栖 線地方特定道路整備	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
225令和4年度県道田辺龍神線 地方特定道路整備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
226令和4年度県道龍神十津川 線地方特定道路整備	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000
227令和4年度県道白浜久木線 地方特定道路整備	100,000	—	—	1年	100,000	—	—	—	100,000
228令和4年度県道すさみ古座 線地方特定道路整備	60,000	—	—	1年	60,000	—	—	—	60,000
229令和4年度県道長井古座線 地方特定道路整備	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
230令和4年度県道高田相賀線 地方特定道路整備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
231令和4年度自転車利用環境 整備地方特定道路整備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
232令和4年度県道上韮渕那賀 線半島振興道路整備	千円 30,000	—	千円 —	1年	千円 30,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 30,000
233令和4年度県道垣内貴志川 線半島振興道路整備	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
234令和4年度県道御坊中津線 半島振興道路整備	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000
235令和4年度県道田辺印南線 半島振興道路整備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
236令和4年度県道岩田保呂線 半島振興道路整備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
237令和4年度県道山田岸上線 小規模道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
238令和4年度県道高野橋本線 小規模道路改良	15,000	—	—	1年	15,000	—	—	—	15,000
239令和4年度県道西河原名手 市場線小規模道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
240令和4年度県道中尾名手市 場線小規模道路改良	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
241令和4年度県道和歌山野上 線小規模道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
242令和4年度県道引尾下津線 小規模道路改良	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000

243令和4年度県道大崎加茂郷 停車場線小規模道路改良	40,000	—	—	1年	40,000	—	—	—	40,000
244令和4年度県道境川金屋線 小規模道路改良	15,000	—	—	1年	15,000	—	—	—	15,000
245令和4年度県道御坊湯浅線 小規模道路改良	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
246令和4年度県道日高印南線 小規模道路改良	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
247令和4年度県道田辺印南線 小規模道路改良	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
248令和4年度県道田辺龍神線 小規模道路改良	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
249令和4年度県道上初湯川皆 瀬線小規模道路改良	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
250令和4年度県道たかの金屋 線小規模道路改良	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
251令和4年度県道秋津川田辺 線小規模道路改良	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000
252令和4年度県道城すさみ線 小規模道路改良	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
253令和4年度県道大附見老津 停車場線小規模道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
254令和4年度県道串本古座川 線小規模道路改良	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
255令和4年度県道古座川熊野川線小規模道路改良	22,000	—	—	1年	22,000	—	—	—	22,000
256令和4年度県道すさみ古座線小規模道路改良	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
257令和4年度県道長井古座線小規模道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
258令和4年度県道那智勝浦本宮線小規模道路改良	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
259令和4年度国道168号外小規模道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
260令和4年度紀の川自転車道線 桃山町段工区サイクリングロード整備	100,000	—	—	1年	100,000	45,000	—	—	55,000
261令和4年度紀の川自転車道線 清水～下井阪工区サイクリングロード整備	100,000	—	—	1年	100,000	45,000	—	—	55,000
262令和4年度都市計画道路岡田大野中線公共街路	100,000	—	—	1年	100,000	58,500	—	—	41,500
263令和4年度都市計画道路黒江線公共街路	100,000	—	—	1年	100,000	58,500	—	—	41,500
264令和4年度都市計画道路文里湾横断道路公共街路	150,000	—	—	1年	150,000	87,750	—	—	62,250
265令和4年度都市計画道路千穂王子ヶ浜線公共街路	200,000	—	—	1年	200,000	128,700	—	—	71,300

266令和4年度都市計画道路文里湾横断道路地方特定道路整備(街路)	315,000	—	—	2年	315,000	—	—	—	315,000
267令和4年度和田川河川整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
268令和4年度七瀬川河川整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
269令和4年度土入川河川整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
270令和4年度和歌川河川整備	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
271令和4年度亀の川河川整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
272令和4年度大門川河川整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
273令和4年度日方川河川整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
274令和4年度加茂川河川整備	120,000	—	—	1年	120,000	60,000	—	—	60,000
275令和4年度貴志川河川整備	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
276令和4年度住吉川河川整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
277令和4年度根来川河川整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
278令和4年度柘榴川河川整備	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
279令和4年度春日川河川整備	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
280令和4年度中谷川河川整備	40,000	—	—	1年	40,000	20,000	—	—	20,000
281令和4年度有田川河川整備	150,000	—	—	1年	150,000	75,000	—	—	75,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
282令和4年度広川河川整備	千円 120,000	—	千円 —	1年	千円 120,000	千円 60,000	千円 —	千円 —	千円 60,000
283令和4年度切目川河川整備	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
284令和4年度西川河川整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
285令和4年度堂閉川河川整備	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
286令和4年度日高川河川整備	80,000	—	—	1年	80,000	40,000	—	—	40,000
287令和4年度南部川河川整備	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
288令和4年度古川河川整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
289令和4年度下川河川整備	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
290令和4年度左会津川河川整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
291令和4年度芳養川河川整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
292令和4年度富田川河川整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
293令和4年度日置川河川整備	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
294令和4年度熊野川河川整備 (田辺市内)	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
295令和4年度古座川河川整備	60,000	—	—	1年	60,000	30,000	—	—	30,000
296令和4年度太田川河川整備	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000

297令和4年度佐野川河川整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
298令和4年度熊野川河川整備 (新宮市内)	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
299令和4年度河川整備(堤防 強化)	40,000	—	—	1年	40,000	20,000	—	—	20,000
300令和4年度河川整備(特定 構造物改築)	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
301令和4年度河川整備(情報 基盤総合整備)	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
302令和4年度河川整備(施設 機能向上)	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
303令和4年度二川ダム堰堤改 良	230,000	—	—	1年	230,000	92,000	—	—	138,000
304令和4年度広川ダム堰堤改 良	100,000	—	—	1年	100,000	40,000	—	—	60,000
305令和4年度椿山ダム堰堤改 良	300,000	—	—	1年	300,000	120,000	—	—	180,000
306令和4年度七川ダム堰堤改 良	80,000	—	—	1年	80,000	32,000	—	—	48,000
307令和4年度七川ダム堰堤改 良(常用洪水吐設備改良)	400,000	—	—	2年	400,000	160,000	—	—	240,000
308令和4年度藤谷川堤防改修	40,000	—	—	1年	40,000	—	—	—	40,000
309令和4年度烏子川堤防改修	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
310令和4年度和歌川堤防改修	千円 20,000	—	千円 —	1年	千円 20,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 20,000
311令和4年度加茂川堤防改修	40,000	—	—	1年	40,000	—	—	—	40,000
312令和4年度大坪川堤防改修	40,000	—	—	1年	40,000	—	—	—	40,000
313令和4年度有田川堤防改修	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
314令和4年度山田川堤防改修	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
315令和4年度江上川堤防改修	60,000	—	—	1年	60,000	—	—	—	60,000
316令和4年度熊井川堤防改修	70,000	—	—	1年	70,000	—	—	—	70,000
317令和4年度天満川堤防改修	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
318令和4年度日高川堤防改修	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
319令和4年度東裏川堤防改修	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
320令和4年度志賀川堤防改修	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
321令和4年度由良川堤防改修	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
322令和4年度南部川堤防改修	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
323令和4年度東岩代川堤防改修	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
324令和4年度左向谷川堤防改修	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000

325令和4年度馬川堤防改修	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
326令和4年度大谷川堤防改修	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
327令和4年度河川修繕	400,000	—	—	1年	400,000	—	—	—	400,000
328令和4年度ダム修繕	120,000	—	—	1年	120,000	—	—	—	120,000
329令和4年度河川調査	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
330令和4年度山内川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
331令和4年度フケ小路谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
332令和4年度更谷谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
333令和4年度半沿川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
334令和4年度垣内川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
335令和4年度鳴神大谷砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
336令和4年度猿坂谷砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
337令和4年度塩津谷川砂防	40,000	—	—	1年	40,000	20,000	—	—	20,000
338令和4年度向島谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
339令和4年度宮本谷川砂防	40,000	—	—	1年	40,000	20,000	—	—	20,000
340令和4年度城山谷川砂防	40,000	—	—	1年	40,000	20,000	—	—	20,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
341令和4年度鳥ヶ谷川砂防	千円 30,000	—	千円 —	1年	千円 30,000	千円 15,000	千円 —	千円 —	千円 15,000
342令和4年度鎌田谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
343令和4年度宮木谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
344令和4年度牛ヶ瀬谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
345令和4年度油河谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
346令和4年度黒山谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
347令和4年度里山谷川砂防	40,000	—	—	1年	40,000	20,000	—	—	20,000
348令和4年度畑峰峠谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
349令和4年度小谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
350令和4年度つづら谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
351令和4年度方丈谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
352令和4年度土生川砂防	80,000	—	—	1年	80,000	40,000	—	—	40,000
353令和4年度市井谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
354令和4年度妙見谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
355令和4年度老星谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000

356令和4年度あたぎ谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
357令和4年度楨谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
358令和4年度猪谷東谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
359令和4年度七兵衛谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
360令和4年度李堂の谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
361令和4年度べべ谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
362令和4年度岡の谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
363令和4年度萩の谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
364令和4年度志原下谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
365令和4年度平井川ハシン谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
366令和4年度荒木川右支溪砂防	40,000	—	—	1年	40,000	20,000	—	—	20,000
367令和4年度長谷川砂防	40,000	—	—	1年	40,000	20,000	—	—	20,000
368令和4年度紀の川圏域砂防	90,000	—	—	1年	90,000	45,000	—	—	45,000
369令和4年度紀中圏域砂防	160,000	—	—	1年	160,000	80,000	—	—	80,000
370令和4年度西牟婁圏域砂防	130,000	—	—	1年	130,000	65,000	—	—	65,000
371令和4年度熊野川圏域砂防	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
372令和4年度上古沢地区砂防	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
373令和4年度下鞆淵地区砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
374令和4年度上出地区砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
375令和4年度沓掛地区砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
376令和4年度橘本地区砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
377令和4年度梅本地区砂防	25,000	—	—	1年	25,000	12,500	—	—	12,500
378令和4年度畑地区砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
379令和4年度沼田地区砂防	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
380令和4年度長野地区砂防	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
381令和4年度東地区砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
382令和4年度伏拝地区砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
383令和4年度清水谷地区砂防	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
384令和4年度平14地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	14,250	—	750	15,000
385令和4年度寺尾地区急傾斜地崩壊対策	10,000	—	—	1年	10,000	4,750	—	250	5,000

386令和4年度平野地区急傾斜地崩壊対策	40,000	—	—	1年	40,000	18,000	—	2,000	20,000
387令和4年度寺長3地区急傾斜地崩壊対策	40,000	—	—	1年	40,000	16,000	—	4,000	20,000
388令和4年度山地区急傾斜地崩壊対策	10,000	—	—	1年	10,000	4,000	—	1,000	5,000
389令和4年度府中地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	12,000	—	3,000	15,000
390令和4年度栄谷2地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	13,500	—	1,500	15,000
391令和4年度西庄4地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	13,500	—	1,500	15,000
392令和4年度栄谷地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	13,500	—	1,500	15,000
393令和4年度園部18地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	13,500	—	1,500	15,000
394令和4年度寺内2地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,000	—	1,000	10,000
395令和4年度六十谷地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	13,500	—	1,500	15,000
396令和4年度向ノ丁2地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	8,000	—	2,000	10,000
397令和4年度幡川1地区急傾斜地崩壊対策	50,000	—	—	1年	50,000	22,500	—	2,500	25,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
398令和4年度小松原地区急傾斜地崩壊対策	千円 30,000	—	千円 —	1年	千円 30,000	千円 12,000	千円 —	千円 3,000	千円 15,000
399令和4年度冷水209地区急傾斜地崩壊対策	40,000	—	—	1年	40,000	18,000	—	2,000	20,000
400令和4年度脇の浜地区急傾斜地崩壊対策	10,000	—	—	1年	10,000	4,500	—	500	5,000
401令和4年度中原地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	14,250	—	750	15,000
402令和4年度上六川天石地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,500	—	500	10,000
403令和4年度上津木落合2地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	14,250	—	750	15,000
404令和4年度片山1地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,500	—	500	10,000
405令和4年度長滝地区急傾斜地崩壊対策	60,000	—	—	1年	60,000	28,500	—	1,500	30,000
406令和4年度下五味地区急傾斜地崩壊対策	50,000	—	—	1年	50,000	23,750	—	1,250	25,000
407令和4年度猪之山地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	13,500	—	1,500	15,000
408令和4年度瓜谷地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	14,250	—	750	15,000

409令和4年度串ノ浦地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	14,250	—	750	15,000
410令和4年度原日浦地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	14,250	—	750	15,000
411令和4年度上平1地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	14,250	—	750	15,000
412令和4年度橋渡地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	14,250	—	750	15,000
413令和4年度平岩地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	14,250	—	750	15,000
414令和4年度早藤5地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,000	—	1,000	10,000
415令和4年度下田原1地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	14,250	—	750	15,000
416令和4年度下滝本3地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	14,250	—	750	15,000
417令和4年度平川3地区急傾斜地崩壊対策	10,000	—	—	1年	10,000	4,750	—	250	5,000
418令和4年度矢矧地区急傾斜地崩壊対策	50,000	—	—	1年	50,000	22,500	—	2,500	25,000
419令和4年度芝地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	13,500	—	1,500	15,000
420令和4年度東上ノ碓3地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	13,500	—	1,500	15,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
421令和4年度殿原小森地区急傾斜地崩壊対策	千円 20,000	—	千円 —	1年	千円 20,000	千円 9,000	千円 —	千円 1,000	千円 10,000
422令和4年度静川104地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	14,250	—	750	15,000
423令和4年度中の坪地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	13,500	—	1,500	15,000
424令和4年度安居地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	12,000	—	3,000	15,000
425令和4年度庄川口地区急傾斜地崩壊対策	10,000	—	—	1年	10,000	4,750	—	250	5,000
426令和4年度下ノ岡地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	13,500	—	1,500	15,000
427令和4年度周参見12地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,500	—	500	10,000
428令和4年度梅ノ木地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,000	—	1,000	10,000
429令和4年度倍地1地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	13,500	—	1,500	15,000
430令和4年度竹原2地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,500	—	500	10,000
431令和4年度熊野川圏域急傾斜地崩壊対策	190,000	—	—	1年	190,000	89,500	—	5,500	95,000

432令和4年度且来2地区小規模土砂災害対策	5,000	—	—	1年	5,000	—	—	500	4,500
433令和4年度吉見2地区小規模土砂災害対策	8,000	—	—	1年	8,000	—	—	800	7,200
434令和4年度黒松地区小規模土砂災害対策	8,000	—	—	1年	8,000	—	—	800	7,200
435令和4年度砂防修繕	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000
436令和4年度紀三井寺公園整備	120,000	—	—	1年	120,000	—	—	—	120,000
437令和4年度和歌公園整備	278,000	—	—	2年	278,000	—	—	—	278,000
438令和4年度県立橋本体育館整備	65,413	—	—	1年	65,413	—	—	—	65,413
439令和4年度高速プリンタ賃借及び運用保守	11,736	—	—	4年	11,736	—	—	—	11,736
440令和4年度串本県営住宅整備	1,090,214	—	—	1年	1,090,214	545,107	—	—	545,107
441令和4年度串本海岸海岸整備(海岸)	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
442令和4年度那智勝浦海岸海岸整備(海岸)	170,000	—	—	1年	170,000	85,000	—	—	85,000
443令和4年度美浜海岸海岸整備(海岸)	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
444令和4年度広川海岸外海岸整備(海岸)	5,000	—	—	1年	5,000	2,500	—	—	2,500

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
445令和4年度日置川海岸外海岸整備（海岸）	25,000	—	—	1年	25,000	12,500	—	—	12,500
446令和4年度海岸調査	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
447令和4年度港湾修繕	15,000	—	—	1年	15,000	—	—	—	15,000
448令和4年度海岸修繕	60,000	—	—	1年	60,000	—	—	—	60,000
449令和4年度和歌山下津港（毛見）港湾施設整備	100,000	—	—	1年	100,000	40,000	—	—	60,000
450令和4年度和歌山下津港（西浜）港湾施設整備	45,000	—	—	1年	45,000	15,000	—	—	30,000
451令和4年度和歌山下津港（湊外）港湾施設整備	240,000	—	—	1年	240,000	80,000	—	—	160,000
452令和4年度和歌山下津港（下津）港湾施設整備	45,000	—	—	1年	45,000	15,000	—	—	30,000
453令和4年度和歌山下津港（港町）港湾施設整備	90,000	—	—	1年	90,000	30,000	—	—	60,000
454令和4年度和歌山下津港（毛見外）港湾施設整備	310,000	—	—	1年	310,000	145,000	—	—	165,000
455令和4年度湯浅広港港湾施設整備	30,000	—	—	1年	30,000	10,000	—	—	20,000
456令和4年度由良港（神谷）港湾施設整備	500,000	—	—	1年	500,000	250,000	—	—	250,000

457令和4年度由良港（小浦） 港湾施設整備	90,000	—	—	1年	90,000	30,000	—	—	60,000
458令和4年度日高港港湾施設 整備	150,000	—	—	1年	150,000	50,000	—	—	100,000
459令和4年度文里港（文里外） 港湾施設整備	100,000	—	—	1年	100,000	33,333	—	—	66,667
460令和4年度文里港（新庄町） 港湾施設整備	30,000	—	—	1年	30,000	10,000	—	—	20,000
461令和4年度日置港港湾施設 整備	30,000	—	—	1年	30,000	10,000	—	—	20,000
462令和4年度宇久井港港湾施設 整備	30,000	—	—	1年	30,000	10,000	—	—	20,000
463令和4年度新宮港港湾施設 整備	100,000	—	—	1年	100,000	40,000	—	—	60,000
464令和4年度由良港海岸海岸 整備（港湾）	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
465令和4年度和歌山下津港海 岸（有田）海岸整備（港湾）	90,000	—	—	1年	90,000	45,000	—	—	45,000
466令和4年度和歌山下津港海 岸外海岸整備（港湾）	5,000	—	—	1年	5,000	2,500	—	—	2,500
467令和4年度日高港海岸海岸 整備（港湾）	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
468令和4年度湯浅広港海岸外 海岸整備（港湾）	35,000	—	—	1年	35,000	17,500	—	—	17,500

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
469令和4年度和歌山下津港海岸（海南）海岸整備（港湾）	160,000	—	—	1年	160,000	80,000	—	—	80,000
470令和4年度湯浅広港海岸海岸整備（港湾）	90,000	—	—	1年	90,000	45,000	—	—	45,000
471令和4年度文里港海岸海岸整備（港湾）	400,000	—	—	1年	400,000	200,000	—	—	200,000
472令和4年度警察相談電話システム等リース	11,856	—	—	5年	11,856	—	—	—	11,856
473令和4年度警察学校給食外部委託	26,928	—	—	4年	26,928	—	—	—	26,928
474令和4年度交通反則通告管理システムリース	8,760	—	—	2年	8,760	—	—	—	8,760
475令和4年度運転免許関係講習業務委託	322,330	—	—	3年	322,330	—	—	322,330	—
476令和4年度免許ファイリングシステム等リース	43,836	—	—	2年	43,836	—	—	17,857	25,979
477令和4年度DNA型鑑定機器等リース	323,706	—	—	8年	323,706	—	—	—	323,706
478令和4年度暴力団情報管理システムリース	68,448	—	—	5年	68,448	—	—	—	68,448
479令和4年度OSS（ワンストップサービス）機器リース	102,399	—	—	5年	102,399	—	—	—	102,399

480令和4年度携帯電話解析装置等リース	97,859	—	—	5年	97,859	—	—	—	97,859
481令和4年度大麻鑑定機器リース	68,111	—	—	8年	68,111	—	—	—	68,111
482令和4年度放置駐車車両確認事務委託	27,528	—	—	1年	27,528	—	—	27,528	—
483令和4年度教育庁内無線LAN構築・運用保守	104	—	—	2年	104	—	—	—	104
484令和4年度ICT活用教育推進体制整備	1,033,428	—	—	5年	1,033,428	—	—	—	1,033,428
485令和4年度情報教育環境整備	160,645	—	—	5年	160,645	—	—	—	160,645
486令和4年度教育設備3Dプリンタ等整備	28,715	—	—	5年	28,715	—	—	—	28,715
487令和4年度特別支援学校大規模改造(みくまの支援学校教室棟大規模改造)	728,615	—	—	2年	728,615	33,333	—	—	695,282
488令和4年度県立近代美術館・博物館外壁改修工事	140,372	—	—	1年	140,372	—	—	—	140,372
489令和4年度県立博物館パソコン機器等賃貸借	988	—	—	4年	988	—	—	—	988
490令和4年度天王塚古墳整備工事	156,804	—	—	3年	156,804	78,402	—	—	78,402
491令和4年度石室3次元計測機器等賃貸借	984	—	—	4年	984	492	—	—	492

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
492令和4年度県立紀伊風土記 の丘パソコン機器等賃貸借	千円 688	—	千円 —	4年	千円 688	千円 344	千円 —	千円 —	千円 344
493令和4年度重要文化財大日 山35号墳出土品保存修理	7,692	—	—	2年	7,692	3,846	—	—	3,846
494令和4年度訪問支援員等タ ブレット機器賃貸借	3,968	—	—	2年	3,968	—	—	—	3,968
495令和4年度土木施設災害復 旧	1,000,000	—	—	1年	1,000,000	667,000	—	—	333,000
496令和4年度災害土木単独復 旧	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
(継 続)									
1令和2年度モバイル専用行 政事務用パソコン賃貸借	20,737	1年	2,134	4年	18,603	—	—	—	18,603
2令和元年度 同 上	11,503	2年	3,796	3年	7,707	—	—	—	7,707
3令和3年度新地方公会計シ ステム構築・運用	19,791	—	—	5年	19,791	—	—	—	19,791
4令和2年度自動車税納税通 知書等封入封かん委託	22,894	2年	7,294	2年	15,600	—	—	—	15,600
5令和元年度住民基本台帳ネ ットワークシステム24時 間ネットワーク監視委託	30,325	2年	12,106	3年	18,219	—	—	—	18,219

6令和元年度住民基本台帳ネットワークシステム代表端末等賃借料	19,222	2年	7,436	3年	11,786	—	—	—	11,786
7平成30年度住民基本台帳ネットワークシステム業務端末等賃借料	34,227	4年	17,202	2年	17,025	—	—	—	17,025
8令和2年度県庁南別館管理運営委託	254,209	2年	81,392	2年	172,817	—	—	—	172,817
9令和3年度振興局電話交換機賃借料	192,064	—	—	4年	192,064	—	—	—	192,064
10令和3年度和歌山県防災センター宿日直業務委託	16,026	—	—	2年	16,026	—	—	—	16,026
11令和2年度消防救急デジタル無線整備	9,518	1年	4,224	3年	5,294	—	—	1,726	3,568
12令和3年度 同 上	429,000	—	—	4年	429,000	—	—	311,432	117,568
13令和3年度総合防災情報システム運用保守及び賃貸借	27,536	—	—	4年	27,536	—	—	—	27,536
14令和2年度 同 上	119,883	1年	73,405	3年	46,478	—	—	—	46,478
15令和元年度きのくにe-ねっと保守及び賃貸借	151,030	2年	58,114	3年	92,916	—	—	—	92,916
16令和3年度防災情報システム(情報系)整備及び運用保守	451,180	1年	—	5年	451,180	—	—	—	451,180
17令和3年度移動県庁用パソコン賃貸借	10,910	1年	—	6年	10,910	—	—	—	10,910

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
18令和2年度地震・津波観測 情報システムサーバ等賃貸 借	15,991	1年	3,489	4年	12,502	—	—	—	12,502
19平成30年度地震・津波観測 情報の収集強化	13,338	3年	9,231	2年	4,107	—	—	—	4,107
20令和2年度防災ヘリコプタ ー新機体運航管理及び法定 点検	665,444	1年	—	3年	665,444	—	—	—	665,444
21平成15年度和歌山県土地開 発公社事業（加太開発整備） 資金借入保証		—	—	事業資金借入日 から弁済期限 （令和15年3月3 1日）到来後、 支払済に至る日 まで	—	—	—	—	—
22平成15年度コスモパーク加 太計画推進事業土地賃借	12,151,094	18年	10,646,561	2年	1,504,533	—	—	—	1,504,533
23令和3年度データ利活用推 進業務委託	4,000	—	—	2年	4,000	—	—	—	4,000
24令和元年度データ利活用研 修用パソコン賃借料	7,580	2年	2,640	2年	4,940	—	—	—	4,940
25平成30年度データ利活用推 進機器賃借料	5,135	3年	3,299	2年	1,836	—	—	—	1,836
26令和元年度I R推進不動産 購入	7,686,019	3年	—	1年	7,686,019	—	—	7,686,019	—
27令和3年度文化振興事業委 託	192,000	1年	—	3年	192,000	—	—	—	192,000

28令和3年度和歌山県国際交流センター維持運営管理委託	117,687	1年	—	3年	117,687	13,209	—	—	104,478
29平成30年度電子申請システム運用	16,470	3年	4,615	2年	11,855	—	—	—	11,855
30令和元年度L G W A N接続ルータ賃貸借	707	2年	392	2年	315	—	—	—	315
31令和元年度統合宛名管理システム運用保守	35,200	2年	12,670	3年	22,530	—	—	—	22,530
32令和元年度情報共有基盤構築・運用保守	53,015	2年	21,836	3年	31,179	—	—	—	31,179
33令和3年度オープン系人事給与システム構築・運用	536,735	—	—	7年	536,735	—	—	—	536,735
34令和元年度情報交流センターB i g ・ U 情報システム運用管理	401,065	2年	155,814	3年	245,251	—	—	—	245,251
35令和2年度和歌山県立情報交流センター維持運営管理委託	223,242	2年	74,414	2年	148,828	—	—	3,865	144,963
36平成30年度行政事務用パソコン賃貸借	526,640	3年	185,886	2年	340,754	—	—	—	340,754
37平成30年度ファイル暗号化システム（ローカル環境）運用保守	17,672	3年	10,684	2年	6,988	—	—	—	6,988
38令和元年度和歌山県インターネット接続回線料	79,200	2年	21,120	3年	58,080	—	—	—	58,080

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
39令和元年度行政ネットワーク運用管理	2,201,305	2年	839,520	3年	1,361,785	—	—	—	1,361,785
40令和2年度第4期シンクライアントシステム運用保守及び賃貸借	1,100,385	1年	239,454	4年	860,931	—	—	—	860,931
41令和3年度行政事務用パソコン賃貸借	921,786	1年	—	6年	921,786	—	—	—	921,786
42令和3年度エンドポイントセキュリティシステム構築・運用管理	1,034,000	1年	—	7年	1,034,000	—	—	—	1,034,000
43令和3年度個人番号利用事務系及びL G W A N接続系プラットフォーム構築・運用管理	1,134,850	1年	—	6年	1,134,850	—	—	—	1,134,850
44平成27年度和歌山電鐵貴志川線支援	454,660	7年	348,018	4年	106,642	—	—	—	106,642
45令和3年度和歌山交通公園維持運営管理委託	37,212	1年	—	3年	37,212	—	—	—	37,212
46令和2年度和歌山県NPOサポートセンター維持運営管理委託	78,216	2年	26,000	2年	52,216	—	—	—	52,216
47令和3年度財務会計システム構築・運用保守委託及び機器等賃貸借	509,614	—	—	7年	509,614	—	—	—	509,614
48令和元年度PM2.5常時監視体制強化	39,852	2年	13,196	3年	26,656	—	—	—	26,656

49令和元年度公費負担管理システム業務端末等賃借料	4,091	2年	1,848	2年	2,243	—	—	—	2,243
50令和3年度和歌山県障害児(者)・高齢者歯科口腔保健センター維持運営管理委託	42,945	1年	—	3年	42,945	—	—	—	42,945
51令和3年度和歌山県勤労福祉会館維持運営管理委託	50,100	1年	—	3年	50,100	—	—	4,704	45,396
52令和3年度和歌山県若手中核人材確保強化	50,000	1年	—	6年	50,000	—	—	50,000	—
53令和2年度 同 上	50,000	2年	—	5年	50,000	—	—	50,000	—
54令和元年度 同 上	50,000	3年	—	4年	50,000	—	—	50,000	—
55平成30年度 同 上	50,000	4年	—	3年	50,000	—	—	50,000	—
56平成29年度 同 上	50,000	5年	—	2年	50,000	—	—	50,000	—
57令和3年度離転職者等職業訓練委託	49,888	—	—	2年	49,888	49,888	—	—	—
58令和3年度公益財団法人和歌山県農業公社事業融資損失補償	全国農地保有合理化協会及び県信連からの100,000千円を限度額とする融資のうち、弁済できなかった元利金額(延滞金及び違約金を含む)	—	—	資金貸付の日から全国農地保有合理化協会及び県信連が補償の履行を指定した日まで	—	—	—	—	—
59令和3年度農業経営負担軽減支援資金融資	融資総額100,000千円を限度として年1.30%以内で計算した額	1年	—	16年	12,441	—	—	—	12,441

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
60令和3年度農業近代化資金 利子補給	千円 融資総額1,000,000千円 を限度として年1.30%以 内で計算した額	1年	千円 526	21年	千円 153,026	千円 —	千円 —	千円 —	千円 153,026
61令和2年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として年1.28%以 内で計算した額	2年	1,547	20年	149,642	—	—	—	149,642
62令和元年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として年1.30%以 内で計算した額	3年	3,684	19年	149,868	—	—	—	149,868
63平成30年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として年1.30%以 内で計算した額	4年	2,288	18年	151,264	—	—	—	151,264
64平成29年度 同 上	融資総額1,200,000千円 を限度として年1.30%以 内で計算した額	5年	4,082	17年	180,178	—	—	—	180,178
65平成28年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	6年	31,006	16年	234,749	—	—	—	234,749
66平成27年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	7年	6,665	15年	259,090	—	—	—	259,090
67平成26年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	8年	5,797	14年	259,958	—	—	—	259,958
68平成25年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	9年	16,305	13年	249,450	—	—	—	249,450

69平成24年度農業近代化資金 利子補給	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	10年	11,047	12年	254,708	—	—	—	254,708
70平成23年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	11年	9,279	11年	256,476	—	—	—	256,476
71平成22年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	12年	10,738	10年	255,017	—	—	—	255,017
72平成21年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	13年	31,269	9年	234,486	—	—	—	234,486
73平成20年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	14年	29,712	8年	236,043	—	—	—	236,043
74平成19年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	15年	17,129	7年	248,626	—	—	—	248,626
75平成18年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	16年	26,806	6年	238,949	—	—	—	238,949
76平成17年度 同 上	融資総額2,000,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	17年	46,607	5年	248,667	—	—	—	248,667
77平成15年度 同 上	融資総額2,500,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	19年	115,627	3年	253,500	—	—	—	253,500
78令和3年度生活営農資金融 資利子補給	融資総額500,000千円を 限度として年0.52%以 内で計算した額	1年	23	16年	24,191	—	—	—	24,191

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
79平成30年度生活営農資金融 資利子補給	千円 融資総額600,000千円を 限度として年0.52%以内 で計算した額	4年	千円 5,801	13年	千円 23,258	千円 —	千円 —	千円 —	千円 23,258
80平成28年度 同 上	融資総額600,000千円を 限度として年0.5%以内 で計算した額	6年	5,495	11年	22,439	—	—	—	22,439
81平成26年度 同 上	融資総額600,000千円を 限度として年0.5%以内 で計算した額	8年	79	9年	27,855	—	—	—	27,855
82平成25年度 同 上	融資総額600,000千円を 限度として年0.5%以内 で計算した額	9年	133	8年	27,801	—	—	—	27,801
83平成19年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年0.5%以内 で計算した額	15年	8,375	2年	15,162	—	—	—	15,162
84平成21年度農業経営基盤強 化資金利子補給	融資総額700,000千円を 限度として年0.150%以 内で計算した額	13年	6,081	14年	12,624	—	—	—	12,624
85平成20年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年0.135%以 内で計算した額	14年	2,208	13年	9,876	—	—	—	9,876
86平成19年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年0.135%以 内で計算した額	15年	2,482	12年	9,602	—	—	—	9,602
87平成18年度 同 上	融資総額300,000千円を 限度として年0.15%以内 で計算した額	16年	1,226	11年	6,802	—	—	—	6,802

88平成17年度農業経営基盤強化資金利子補給	融資総額300,000千円を限度として年0.135%以内で計算した額	17年	1,807	10年	5,411	—	—	—	5,411
89平成16年度 同 上	融資総額300,000千円を限度として年0.15%以内で計算した額	18年	936	9年	7,092	—	—	—	7,092
90平成15年度 同 上	融資総額300,000千円を限度として年0.16%以内で計算した額	19年	1,102	8年	7,488	—	—	—	7,488
91平成14年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として年0.16%以内で計算した額	20年	2,366	7年	11,950	—	—	—	11,950
92平成11年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として年0.3%以内で計算した額	23年	2,461	4年	50,817	—	—	—	50,817
93平成9年度 同 上	融資総額1,500,000千円を限度として年0.25%以内で計算した額	25年	11,080	2年	29,267	—	—	—	29,267
94令和3年度和歌山県農林大学校食堂委託	22,176	—	—	2年	22,176	—	—	—	22,176
95令和3年度和歌山県植物公園緑花センター維持運営管理委託	170,583	1年	—	3年	170,583	—	—	1,215	169,368
96令和3年度根来山げんきの森維持運営管理委託	17,466	1年	—	3年	17,466	—	—	—	17,466
97令和3年度護摩壇山森林公園指定管理者の指定に係る協定	17,634	1年	—	3年	17,634	—	—	—	17,634

102平成20年度わかやま森林と緑の公社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資した造林資金8,454千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
103平成19年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金19,312千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
104平成18年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金31,819千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
105平成17年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金40,512千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
106平成16年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金54,524千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—

111平成12年度和歌山県林業公社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資した造林資金109,361千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
112平成11年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金117,909千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
113平成10年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金130,790千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
114平成9年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金129,748千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
115平成8年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金131,659千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—

120平成3年度和歌山県林業公社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資した造林資金184,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
121平成2年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金175,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
122平成元年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金191,300千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
123昭和63年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金207,400千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
124昭和62年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金260,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—

129昭和57年度和歌山県林業公社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資した造林資金342,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
130昭和56年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金329,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
131昭和55年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金312,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
132令和3年度漁業金融制度資金利子補給	融資総額700,000千円を限度として年1.425%以内で計算した額	1年	537	20年	86,757	—	—	—	86,757
133令和2年度 同 上	融資総額900,000千円を限度として年1.425%以内で計算した額	2年	1,706	19年	107,555	—	—	—	107,555
134令和元年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として年1.30%以内で計算した額	3年	6,220	18年	54,178	—	—	—	54,178
135平成30年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として年1.425%以内で計算した額	4年	9,263	17年	52,709	—	—	—	52,709

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
136平成29年度漁業金融制度資 金利子補給	千円 融資総額500,000千円を 限度として年1.425%以内 で計算した額	5年	千円 8,755	16年	千円 53,087	千円 —	千円 —	千円 —	千円 53,087
137平成28年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年1.425%以内 で計算した額	6年	3,652	15年	52,599	—	—	—	52,599
138平成27年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年1.425%以内 で計算した額	7年	3,565	14年	51,831	—	—	—	51,831
139平成26年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年1.425%以内 で計算した額	8年	11,629	13年	41,503	—	—	—	41,503
140平成25年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年1.425%以内 で計算した額	9年	12,818	12年	40,310	—	—	—	40,310
141平成23年度 同 上	融資総額1,100,000千円 を限度として年1.425%以 内で計算した額	11年	26,870	10年	73,616	—	—	—	73,616
142平成22年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年1.25%以内 で計算した額	12年	6,294	9年	31,442	—	—	—	31,442
143平成21年度 同 上	融資総額900,000千円を 限度として年1.25%以内 で計算した額	13年	10,419	8年	57,947	—	—	—	57,947
144令和2年度和歌浦漁港指定 漁港施設維持運営管理委託	31,950	2年	10,650	2年	21,300	—	—	—	21,300

145令和3年度中小企業短期決 済資金融資損失補償	融資総額3,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	1年	—	3年	—	—	—	—	—
146令和2年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の2分の1以 内で計算した額	2年	—	2年	—	—	—	—	—
147令和元年度 同 上	融資総額3,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	3年	—	1年	—	—	—	—	—
148令和3年度中小企業経営支 援資金融資損失補償	融資総額12,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	1年	—	14年	—	—	—	—	—
149令和2年度 同 上	融資総額247,000,000千 円を限度として和歌山県 信用保証協会が代位弁済 した元利金の30%の2分の 1以内で計算した額	2年	732	13年	—	—	—	—	—
150令和元年度 同 上	融資総額12,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	3年	372	12年	—	—	—	—	—
151平成30年度 同 上	融資総額12,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	4年	—	11年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
152平成29年度中小企業経営支 援資金融資損失補償	千円 融資総額14,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	5年	千円 —	10年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
153平成28年度 同 上	融資総額15,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	6年	—	9年	—	—	—	—	—
154平成27年度 同 上	融資総額23,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	7年	126	8年	—	—	—	—	—
155平成26年度 同 上	融資総額30,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	8年	1,254	7年	—	—	—	—	—
156平成25年度 同 上	融資総額30,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	9年	3,040	6年	—	—	—	—	—
157平成24年度 同 上	融資総額30,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	10年	1,280	5年	—	—	—	—	—

158平成23年度中小企業経営支援資金融資損失補償	融資総額45,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	11年	2,695	4年	—	—	—	—	—
159平成22年度 同 上	融資総額45,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	12年	3,044	3年	—	—	—	—	—
160平成21年度 同 上	融資総額40,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	13年	3,327	2年	—	—	—	—	—
161平成21年度 同 上	融資総額40,000,000千円(平成20年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	—	1年	—	—	—	—	—
162令和3年度中小企業小企業応援資金融資損失補償	融資総額11,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	—	14年	—	—	—	—	—
163令和2年度 同 上	融資総額2,500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	99	13年	—	—	—	—	—
164令和元年度 同 上	融資総額11,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	3年	2,777	12年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
165平成30年度中小企業小企業 応援資金融資損失補償	千円 融資総額11,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	4年	千円 2,583	11年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
166平成29年度 同 上	融資総額10,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	5年	2,874	10年	—	—	—	—	—
167平成28年度 同 上	融資総額10,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	6年	4,300	9年	—	—	—	—	—
168平成27年度 同 上	融資総額10,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	7年	8,667	8年	—	—	—	—	—
169平成26年度 同 上	融資総額6,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	8年	8,058	7年	—	—	—	—	—
170平成25年度 同 上	融資総額3,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	9年	5,696	6年	—	—	—	—	—

171平成24年度中小企業小企業 応援資金融資損失補償	融資総額3,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	10年	5,851	5年	—	—	—	—	—
172平成23年度 同 上	融資総額6,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	11年	3,489	4年	—	—	—	—	—
173平成22年度 同 上	融資総額6,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	12年	2,111	3年	—	—	—	—	—
174平成21年度 同 上	融資総額6,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	13年	3,578	2年	—	—	—	—	—
175平成21年度 同 上	融資総額9,000,000千円 (平成20年度)を限度と して和歌山県信用保証協 会が代位弁済した元利金 の30%の2分の1以内で計 算した額	2年	—	1年	—	—	—	—	—
176平成26年度中小企業新規開 業資金融資損失補償	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	8年	—	7年	—	—	—	—	—
177平成25年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	9年	53	6年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
178平成24年度中小企業新規開業資金融資損失補償	千円 融資総額2,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	10年	千円 25	5年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
179平成23年度 同 上	融資総額2,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	11年	—	4年	—	—	—	—	—
180平成22年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	12年	864	3年	—	—	—	—	—
181令和3年度中小企業資金繰り安定資金融資損失補償	融資総額62,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	—	19年	—	—	—	—	—
182令和2年度 同 上	融資総額25,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	2,757	18年	—	—	—	—	—
183令和元年度 同 上	融資総額34,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	3年	4,914	17年	—	—	—	—	—

184平成30年度中小企業資金繰り安定資金融資損失補償	融資総額34,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	4年	21,224	16年	—	—	—	—	—
185平成29年度 同 上	融資総額33,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	5年	30,190	15年	—	—	—	—	—
186平成28年度 同 上	融資総額33,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	6年	31,082	14年	—	—	—	—	—
187平成27年度 同 上	融資総額27,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	7年	39,410	13年	—	—	—	—	—
188平成26年度 同 上	融資総額32,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	8年	39,124	12年	—	—	—	—	—
189平成25年度 同 上	融資総額46,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	9年	21,967	6年	—	—	—	—	—
190平成24年度 同 上	融資総額40,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	10年	8,298	5年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
191平成23年度中小企業資金繰り安定資金融資損失補償	千円 融資総額22,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	11年	千円 7,509	4年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
192平成22年度 同 上	融資総額30,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	12年	2,522	3年	—	—	—	—	—
193平成21年度 同 上	融資総額30,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	13年	6,219	2年	—	—	—	—	—
194平成21年度 同 上	融資総額33,000,000千円（平成20年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	—	1年	—	—	—	—	—
195令和3年度中小企業成長サポート資金融資損失補償	融資総額2,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	—	24年	—	—	—	—	—
196令和2年度 同 上	融資総額100,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	—	23年	—	—	—	—	—

197令和元年度中小企業成長サポート資金融資損失補償	融資総額2,500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	3年	—	22年	—	—	—	—	—
198平成30年度 同 上	融資総額2,500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	4年	—	21年	—	—	—	—	—
199平成29年度 同 上	融資総額2,500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	5年	342	20年	—	—	—	—	—
200平成28年度 同 上	融資総額1,500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	6年	—	19年	—	—	—	—	—
201平成27年度 同 上	融資総額1,500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	7年	—	13年	—	—	—	—	—
202平成26年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	8年	—	7年	—	—	—	—	—
203平成25年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	9年	—	6年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
204平成24年度中小企業成長サポート資金融資損失補償	千円 融資総額3,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	10年	千円 —	5年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
205平成23年度 同 上	融資総額3,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	11年	—	4年	—	—	—	—	—
206平成22年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	12年	—	3年	—	—	—	—	—
207令和3年度中小企業安全・安心推進資金融資損失補償	融資総額7,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	—	19年	—	—	—	—	—
208令和2年度 同 上	融資総額600,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	—	18年	—	—	—	—	—
209令和元年度 同 上	融資総額7,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	3年	—	17年	—	—	—	—	—

210平成30年度中小企業安全・ 安心推進資金融資損失補償	融資総額7,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	4年	—	16年	—	—	—	—	—
211平成29年度 同 上	融資総額7,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	5年	1,322	15年	—	—	—	—	—
212平成28年度 同 上	融資総額9,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	6年	—	14年	—	—	—	—	—
213平成27年度 同 上	融資総額9,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	7年	—	13年	—	—	—	—	—
214平成26年度 同 上	融資総額9,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	8年	—	12年	—	—	—	—	—
215平成25年度 同 上	融資総額3,500,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	9年	—	11年	—	—	—	—	—
216令和3年度中小企業事業承 継支援資金融資損失補償	融資総額2,500,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	1年	—	24年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
217令和2年度中小企業事業承 継支援資金融資損失補償	千円 融資総額100,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の2分の1以 内で計算した額	2年	千円 —	23年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
218令和3年度中小企業災害復 旧対策資金融資損失補償	融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の4分の3以 内で計算した額	1年	—	14年	—	—	—	—	—
219令和2年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の4分の3以 内で計算した額	2年	—	13年	—	—	—	—	—
220令和元年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の4分の3以 内で計算した額	3年	—	12年	—	—	—	—	—
221平成30年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の4分の3以 内で計算した額	4年	—	11年	—	—	—	—	—
222平成29年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の4分の3以 内で計算した額	5年	—	10年	—	—	—	—	—

223平成28年度中小企業災害復旧対策資金融資損失補償	融資総額500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	6年	—	9年	—	—	—	—	—
224平成27年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	7年	—	8年	—	—	—	—	—
225平成26年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	8年	—	7年	—	—	—	—	—
226平成25年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	9年	—	6年	—	—	—	—	—
227平成24年度 同 上	融資総額3,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	10年	—	5年	—	—	—	—	—
228平成23年度 同 上	融資総額10,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	11年	9,537	4年	—	—	—	—	—
229令和元年度あやの台北部用地開発	2,166,049	2年	617,704	3年	1,548,345	—	—	1,548,345	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
230令和2年度公共工事等統合 支援システム（工事管理シ ステム等）機器更新及び賃 貸借	566,045	2年	71,518	4年	494,527	—	—	—	494,527
231令和2年度公共工事等統合 支援システム（設計積算シ ステム）機器更新及び賃貸 借	327,990	2年	46,401	4年	281,589	—	—	—	281,589
232平成30年度県道海南金屋線 （仮称鏡石トンネル）道路 改良工事	6,950,000	3年	3,188,350	2年	3,761,650	2,420,621	—	—	1,341,029
233令和2年度県道すさみ古座 線道路改良	2,200,000	1年	995,000	2年	1,205,000	704,925	—	—	500,075
234令和2年度県道長井古座線 道路改良	1,850,000	1年	1,463,910	2年	386,090	225,862	—	—	160,228
235令和3年度国道168号 相賀高田工区国道改良	8,000,000	—	—	5年	8,000,000	4,400,000	—	—	3,600,000
236令和3年度国道424号 切目辻工区道路改良	2,800,000	—	—	2年	2,800,000	1,801,800	—	—	998,200
237令和3年度県道紀伊停車場 田井ノ瀬線道路改良	1,100,000	—	—	2年	1,100,000	707,850	—	—	392,150
238令和3年度県道平瀬上三栖 線道路改良	1,300,000	—	—	2年	1,300,000	760,500	—	—	539,500
239令和3年度国道424号 西ヶ峯～上谷拡幅道路改良	450,000	—	—	2年	450,000	289,575	—	—	160,425

240令和3年度和歌山県和歌川河川公園維持運営管理委託	25,974	1年	—	3年	25,974	—	—	25,974	—
241令和3年度佐川河川整備	1,000,000	1年	—	4年	1,000,000	500,000	—	—	500,000
242令和3年度秋葉山公園県民水泳場維持運営管理委託	588,924	1年	—	3年	588,924	—	—	135	588,789
243令和3年度紀三井寺公園及び和歌山県営相撲競技場維持運営管理委託	358,353	1年	—	3年	358,353	—	—	25,989	332,364
244令和3年度河西緩衝緑地維持運営管理委託	468,624	1年	—	3年	468,624	—	—	218,571	250,053
245令和3年度和歌公園維持運営管理委託	168,954	1年	—	3年	168,954	—	—	5,553	163,401
246令和3年度和歌山県立橋本体育館指定管理者の指定に係る協定	229,419	1年	—	3年	229,419	—	—	12	229,407
247平成12年度河西緩衝緑地取得	8,122,116	22年	5,083,505	3年	3,038,611	—	—	1,519,311	1,519,300
248令和3年度県営住宅管理システム移行・機能改修・運用保守及び機器等賃貸借	98,955	1年	—	5年	98,955	—	—	11,999	86,956
249令和2年度和歌山県和歌山マリーナ（ディングーマリーナ）維持運営管理委託	20,970	2年	6,990	2年	13,980	—	—	—	13,980
250平成30年度南紀白浜空港民間活力導入	2,450,000	4年	930,000	7年	1,520,000	—	—	—	1,520,000
251令和3年度紀州ネット端末等リース	560,020	—	—	5年	560,020	—	—	—	560,020

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
252平成30年度紀州ネット端末等リース	488,861	3年	300,316	2年	188,545	—	—	—	188,545
253令和3年度携帯電話解析装置リース	9,477	—	—	5年	9,477	—	—	—	9,477
254令和3年度交通事故自動見分システム等リース	155,907	—	—	7年	155,907	—	—	—	155,907
255令和3年度放置駐車携帯端末リース	22,259	—	—	5年	22,259	—	—	22,259	—
256令和3年度A I 技術を活用した映像解析システムリース	278,397	—	—	5年	278,397	—	—	—	278,397
257令和2年度勤務管理システム等リース	86,209	2年	28,872	4年	57,337	—	—	—	57,337
258令和2年度人事管理システムリース	28,763	1年	5,850	4年	22,913	—	—	—	22,913
259令和2年度紀州ネットサーバー等リース	635,517	1年	144,421	4年	491,096	—	—	—	491,096
260令和2年度運転免許学科採点、合格発表、情報発信システム等リース	46,001	1年	7,752	6年	38,249	—	—	26,858	11,391
261令和2年度捜査支援システム等リース	608,858	1年	124,154	4年	484,704	—	—	—	484,704
262令和2年度写真印画機リース	26,868	1年	3,430	7年	23,438	—	—	—	23,438

263令和2年度きしゅう君の防犯メールシステムリース	18,777	1年	3,819	4年	14,958	—	—	—	14,958
264令和2年度サイバー犯罪捜査技術支援用解析端末メンテナンスリース	1,531	1年	334	4年	1,197	—	—	—	1,197
265令和2年度交通管制システムリース	456,940	1年	92,937	4年	364,003	47,399	—	—	316,604
266令和2年度生活安全警察支援システム構築及びリース	258,576	2年	212,136	5年	46,440	—	—	—	46,440
267令和元年度遺失物管理システム等リース	35,968	2年	15,180	3年	20,788	—	—	—	20,788
268令和元年度業務システム実行基盤機器等リース	239,691	2年	113,639	4年	126,052	—	—	—	126,052
269令和元年度運転能力評価判定機リース	17,557	2年	5,202	5年	12,355	—	—	12,355	—
270令和元年度CDR（EDR読み取り装置）リース	5,264	2年	1,914	4年	3,350	—	—	—	3,350
271令和元年度捜査用インターネット機器リース	9,978	2年	3,684	4年	6,294	—	—	—	6,294
272令和元年度交通規制情報収集・管理システムリース	46,370	2年	19,524	3年	26,846	—	—	—	26,846
273令和元年度緊急連絡システム端末リース	6,807	2年	2,866	3年	3,941	—	—	—	3,941
274令和元年度3D撮影装置等リース	44,695	2年	19,864	3年	24,831	—	—	—	24,831

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
275令和元年度高度解析機器等 リース	16,718	2年	7,430	3年	9,288	—	—	—	9,288
276平成30年度運転免許関係機 器リース	438,765	3年	252,501	3年	186,264	—	—	68,530	117,734
277平成30年度捜査支援システ ムリース	1,852,174	3年	1,068,147	4年	784,027	—	—	—	784,027
278平成29年度初心運転者管理 システム等リース	9,045	4年	7,212	2年	1,833	—	—	991	842
279平成28年度X線マイクロア ナライザリース	50,478	5年	32,220	3年	18,258	—	—	—	18,258
280令和2年度教育ネットワー ク・ICT環境整備	506,000	2年	91,371	4年	414,629	—	—	—	414,629
281令和2年度ICT学習環境 整備	142,759	1年	16,695	4年	126,064	—	—	—	126,064
282令和元年度教育ネットワー ク運用	1,155,768	2年	240,092	3年	915,676	—	—	—	915,676
283令和2年度行政事務用パソ コン整備（全日制高等学校）	22,743	1年	4,766	4年	17,977	—	—	—	17,977
284令和2年度行政事務用パソ コン整備（定時制高等学校）	1,495	1年	313	4年	1,182	—	—	—	1,182
285令和3年度情報教育環境整 備	92,835	—	—	5年	92,835	—	—	—	92,835

286令和2年度情報教育環境整備	113,220	1年	23,826	4年	89,394	—	—	—	89,394
287令和元年度 同上	187,380	2年	83,100	3年	104,280	—	—	—	104,280
288平成30年度 同上	277,290	3年	175,047	2年	102,243	—	—	—	102,243
289令和3年度専攻科支援金システム整備	627	—	—	2年	627	—	—	—	627
290平成30年度高等学校等就学支援金システム整備	1,816	3年	1,097	2年	719	—	—	—	719
291平成30年度学び直し支援金システム整備	2,853	3年	1,723	2年	1,130	—	—	—	1,130
292令和2年度行政事務用パソコン整備（特別支援学校）	5,594	1年	1,172	4年	4,422	—	—	—	4,422
293令和3年度南紀・はまゆう支援学校再編整備（監理委託）	64,027	—	—	2年	64,027	—	—	—	64,027
294令和3年度南紀・はまゆう支援学校再編整備（Ⅱ期工事）	4,050,566	—	—	2年	4,050,566	480,558	—	—	3,570,008
295平成30年度県立図書館コンピュータシステム賃借料	53,435	3年	31,068	2年	22,367	—	—	—	22,367
296令和3年度和歌山県立体育館及び和歌山県立武道館維持運営管理委託	159,522	1年	—	3年	159,522	—	—	—	159,522

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
297令和2年度県民交流プラザ 和歌山ビッグ愛・和歌山ビ ッグホエール・武道・体育 センター和歌山ビッグウエ ーブ維持運営管理委託	280,073	2年	93,514	2年	186,559	—	—	104,881	81,678
298令和2年度パソコン機器等 賃貸借	8,125	1年	1,856	4年	6,269	—	—	—	6,269
299令和2年度教職員研修情報 管理システム保守	7,810	1年	1,765	4年	6,045	—	—	—	6,045

--

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	632,304,629	685,760,614	52,887,200	34,481,535	704,166,279
(1) 土 木	473,439,785	519,024,513	36,742,500	24,407,018	531,359,995
(2) 農 林 水 産	55,777,879	58,590,157	4,292,900	3,191,370	59,691,687
(3) 教 育	29,127,734	33,082,622	2,709,900	1,028,757	34,763,765
(4) 公 営 住 宅	5,164,620	4,701,221	300,100	266,188	4,735,133
(5) そ の 他	68,794,611	70,362,101	8,841,800	5,588,202	73,615,699
2 災 害 復 旧 債	17,262,128	13,190,387	2,389,200	1,375,922	14,203,665
(1) 土 木	17,120,890	13,066,086	2,334,500	1,369,822	14,030,764
(2) 農 林 水 産	99,393	112,601	54,700	4,637	162,664
(3) そ の 他	41,845	11,700	—	1,463	10,237
		(391,601,298)		(27,365,884)	(373,235,414)
3 そ の 他	399,250,360	392,101,298	9,000,000	26,365,884	374,735,414
(1) 減 税 補 填 債	4,378,446	3,675,305	—	703,141	2,972,164
(2) 退 職 手 当 債	24,660,140	22,150,534	—	2,509,606	19,640,928
		(362,750,767)		(24,039,748)	(347,711,019)
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	367,073,693	363,250,767	9,000,000	23,039,748	349,211,019
(4) 減 収 補 填 債	3,138,081	3,024,692	—	113,389	2,911,303

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
合 計	1,048,817,117	(1,090,552,299) 1,091,052,299	64,276,400	(63,223,341) 62,223,341	(1,091,605,358) 1,093,105,358

()は満期一括償還県債に係る県債管理基金への積立額を償還額に含めた場合の額。

特 別 会 計

農 林 水 産 振 興 資 金 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰入金	千円 283	千円 290	千円 △7
2 繰越金	124,151	125,296	△1,145
3 諸収入	87,143	92,839	△5,696
歳入合計	211,577	218,425	△6,848

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
				千円	千円	千円	千円
1 農林水産業費	211,577	218,425	△6,848	—	—	211,294	283
歳 出 合 計	211,577	218,425	△6,848	—	—	211,294	283

2 歳 入
 (款) 1 繰 入 金
 (項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	千円 283	千円 290	千円 △7	一般会計繰入金	千円 283	沿岸漁業改善資金
計	283	290	△7			

(款) 2 繰 越 金
 (項) 1 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	千円 124,151	千円 125,296	千円 △1,145	繰越金	千円 124,151	農業改良資金 就農支援資金 林業改善資金 沿岸漁業改善資金
計	124,151	125,296	△1,145			1 1 99,465 24,684

(款) 3 諸 収 入
(項) 1 県 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	千円 5	千円 5	千円 -	預 金 利 子	千円 5	農業改良資金 就農支援資金 林業改善資金 沿岸漁業改善資金 1 1 2 1
計	5	5	-			

(項) 2 貸 付 金 元 利 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農業改良資金貸付金 元利収入	千円 850	千円 800	千円 50	元 金	千円 850	
2 就農支援資金貸付金 元利収入	7,321	7,321	-	元 金	7,321	
3 林業改善資金貸付金 元利収入	51,250	53,752	△2,502	元 金 利 子	51,249 1	
4 沿岸漁業改善資金貸 付金元利収入	3,814	5,767	△1,953	元 金	3,814	
計	63,235	67,640	△4,405			

(項) 3 雑 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 違約金及び延納利息	千円 153	千円 194	千円 △41	違 約 金	千円 2	林業改善資金 沿岸漁業改善資金
				延 納 利 息	151	農業改良資金
2 雑 入	23,750	25,000	△1,250	雑 入	23,750	林業改善資金
計	23,903	25,194	△1,291			

3 歳 出
 (款) 1 農 林 水 産 業 費
 (項) 1 農 業 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 農業振興費	千円 1,003	千円 994	千円 9	千円 —	千円 —	千円 1,003 繰越金 1 諸収入 1,002	千円 —	9 旅 費 11 需用費 28 繰出金	千円 30 20 953	(経営支援課) 1 農業改良資金
2 就農支援費	7,323	7,323	—	—	—	7,323 繰越金 1 諸収入 7,322	—	9 旅 費 19 負担金、補助 及び交付金 23 償還金、利子 及び割引料 28 繰出金	59 1,134 3,634 2,496	(経営支援課) 1 就農支援資金
計	8,326	8,317	9	—	—	8,326	—			

(項) 2 林 業 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 林業改善資金助成費	102,990	102,990	—	—	—	102,990	—	8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 21 貸 付 金	1,000 212 92 1,681 5 100,000	(林業振興課) 1 林業・木材産業改善資金
2 木材産業等高度化推進資金助成費	71,478	75,228	△3,750	—	—	71,478	—	9 旅 費 11 需 用 費 21 貸 付 金 23 償還金、利子及び割引料	163 65 47,500 23,750	(林業振興課) 1 木材産業等高度化推進資金
計	174,468	178,218	△3,750	—	—	174,468	—			

(項) 3 水 産 業 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 沿岸漁業改善資金助成費	千円 28,783	千円 31,890	千円 △3,107	千円 —	千円 —	千円 28,500	千円 283	8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 21 貸 付 金	千円 129 53 35 15 38 13 28,500	(水産振興課) 1沿岸漁業改善資金
計	28,783	31,890	△3,107	—	—	28,500	283			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 農 林 水 産 業 債	千円 33,434	千円 29,800	千円 —	千円 3,634	千円 26,166
合 計	33,434	29,800	—	3,634	26,166

中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰越金	24,257 ^{千円}	26,840 ^{千円}	△2,583 ^{千円}
2 諸収入	533,323	145,526	387,797
歳入合計	557,580	172,366	385,214

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 商 工 費	557,580	172,366	385,214	—	—	557,580	—
歳 出 合 計	557,580	172,366	385,214	—	—	557,580	—

2 歳 入
 (款) 1 繰 越 金
 (項) 1 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰 越 金	千円 24,257	千円 26,840	千円 △2,583	繰 越 金	千円 24,257	
計	24,257	26,840	△2,583			

(款) 2 諸 収 入
 (項) 1 県 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県 預 金 利 子	千円 2	千円 1	千円 1	預 金 利 子	千円 2	
計	2	1	1			

(項) 2 貸付金元利収入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 中小企業振興資金貸付金元利収入	千円 434,796	千円 145,525	千円 289,271	元 金	千円 145,416	(商工観光労働総務課) 工場等集団化構造改善等高度化(特定)資金 4,040 同和工場等集団化資金 5,650 同和共同施設資金 6,000 共同施設構造改善等高度化(特定)資金 32,636 工場共同化資金 39,800 工場共同化構造改善等高度化(特定)資金 1,000 小規模企業集団化資金 50,000 小売商業等商店街近代化構造改善等高度化(特定)資金 2,100 集積区域整備資金(構造改善高度化) 3,800 設備近代化資金 390
				利 子	289,380	(商工観光労働総務課) 工場等集団化構造改善等高度化(一般)資金
計	434,796	145,525	289,271			
(項) 3 雑 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 違約金及び延納利息	千円 98,525	千円 -	千円 98,525	そ の 他	千円 98,525	延納利息
計	98,525	-	98,525			

3 歳 出

(款) 1 商 工 費

(項) 1 中小企業振興資金助成費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				繰入金	節		説明
				特定財源			繰入金		区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他					
1 中小企業振興資金助成費	千円 557,580	千円 172,366	千円 385,214	千円 —	千円 —	千円 557,580	千円 —	8 報 償 費	千円 8,910	(商工観光労働総務課)	
						繰 越 金 24,257		9 旅 費	1,289	1 中小企業振興資金等債権管理	
						諸 収 入 533,323		11 需 用 費	1,112	高度化資金等償還金	
								12 役 務 費	12,708	高度化資金等繰出金	
								13 委 託 料	1,750	事務費	
								14 使用料及び賃借料	194	(商工振興課)	
								23 償還金、利子及び割引料	465,940	1 中小企業振興資金等貸付	
								27 公 課 費	10		
								28 繰 出 金	65,667		
計	557,580	172,366	385,214	—	—	557,580	—				

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 商 工 債	千円 3,659,983	千円 3,565,576	千円 —	千円 88,703	千円 3,476,873
合 計	3,659,983	3,565,576	—	88,703	3,476,873

母子父子寡婦福祉資金特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰入金	10,000 <small>千円</small>	10,000 <small>千円</small>	-
2 繰越金	17,823	61,742	△43,919
3 諸収入	104,932	93,092	11,840
4 県債	20,000	20,000	-
歳入合計	152,755	184,834	△32,079

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 民 生 費	千円 152,755	千円 184,834	千円 △32,079	千円 -	千円 20,000	千円 122,755	千円 10,000
歳 出 合 計	152,755	184,834	△32,079	-	20,000	122,755	10,000

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金
(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	千円 10,000	千円 10,000	千円 -	一般会計繰入金	千円 10,000	
計	10,000	10,000	-			

(款) 2 繰 越 金
(項) 1 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	千円 17,823	千円 61,742	千円 △43,919	繰越金	千円 17,823	
計	17,823	61,742	△43,919			

(款) 3 諸 収 入
(項) 1 貸 付 金 元 利 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	千円 104,830	千円 92,980	千円 11,850	元 金	千円 104,785	現年度 母子父子 98,971 過年度 母子父子 2,598 現年度 寡婦 2,970 過年度 寡婦 246
				利 子	45	現年度 母子父子 24 過年度 母子父子 21
計	104,830	92,980	11,850			

(項) 2 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1違約金及び延納利息	千円 102	千円 112	千円 △10	違 約 金	千円 102	
計	102	112	△10			

(款) 4 県 債
(項) 1 県 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1民 生 債	千円 20,000	千円 20,000	千円 -	母子父子寡婦福祉	千円 20,000	
計	20,000	20,000	-			

3 歳 出

(款) 1 民 生 費

(項) 1 母子父子寡婦福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金	千円 152,755	千円 184,834	千円 △32,079	千円 -	千円 20,000	千円 122,755	千円 10,000	11 需用費 12 役務費 21 貸付金	千円 90 138 152,527	(子ども未来課) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付金 母子父子福祉資金貸付金 149,710 寡婦福祉資金貸付金 2,817 貸付事務費等 228
計	152,755	184,834	△32,079	-	20,000	122,755	10,000			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 民 生 債	千円 563,415	千円 583,415	千円 20,000	千円 -	千円 603,415
合 計	563,415	583,415	20,000	-	603,415

修 学 奨 励 金 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 -
2 諸収入	210,946	230,390	△19,444
歳入合計	210,947	230,391	△19,444

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 教 育 費	210,947	230,391	△19,444	—	—	210,947	—
歳 出 合 計	210,947	230,391	△19,444	—	—	210,947	—

2 歳 入						
(款) 1 繰越金						
(項) 1 繰越金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	千円 1	千円 1	千円 -	繰越金	千円 1	
計	1	1	-			
(款) 2 諸 収 入						
(項) 1 貸付金元利収入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1修学奨励金貸付金元 利収入	千円 210,946	千円 230,390	千円 △19,444	元 金	千円 210,946	奨学金 進学助成金 141,351 69,595
計	210,946	230,390	△19,444			

3 歳 出
 (款) 1 教 育 費
 (項) 1 教 育 総 務 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 修学奨励費	千円 210,947	千円 230,391	千円 △19,444	千円 -	千円 -	千円 210,947	千円 -	8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 21 貸 付 金 23 償還金、利子及び割引料 28 繰 出 金	千円 5,332 786 4,136 1,473 13,004 1,106 122,276 1,085 61,749	(教育庁生涯学習課) 1和歌山県修学奨励
計	210,947	230,391	△19,444	-	-	210,947	-			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			繰 入 金
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(継 続)									
1令和3年度債権回収（元本） 業務委託（債権回収会社）	20,831	—	—	2年	20,831	—	—	20,831	—
2令和3年度債権回収（元本） 業務委託（弁護士）	6,973	—	—	2年	6,973	—	—	6,973	—
3令和3年度債権回収（延滞 金）業務委託	7,805	—	—	2年	7,805	—	—	7,805	—

職 員 住 宅 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	176,793 <small>千円</small>	190,044 <small>千円</small>	△13,251 <small>千円</small>
2 諸 収 入	1	-	1
歳 入 合 計	176,794	190,044	△13,250

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	千円 176,794	千円 190,044	千円 △13,250	千円 —	千円 —	千円 176,794	千円 —
歳 出 合 計	176,794	190,044	△13,250	—	—	176,794	—

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1財 産 貸 付 収 入	千円 176,793	千円 190,044	千円 △13,251	貸 家 料	千円 176,793	職員住宅貸家料 (県職員) 84,437 職員住宅貸家料 (教職員) 21,127 職員住宅貸家料 (警察職員) 71,229
計	176,793	190,044	△13,251			

(款) 2 諸 収 入

(項) 1 県 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県 預 金 利 子	千円 1	千円 -	千円 1	預 金 利 子	千円 1	
計	1	-	1			

3 歳 出
 (款) 1 総 務 費
 (項) 1 職員住宅管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 職員住宅管理費	千円 176,794	千円 190,044	千円 △13,250	千円 -	千円 -	千円 176,794	千円 -	9 旅 費 11 需用費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 19 負担金、補助及び交付金 28 繰 出 金	千円 747 56,011 1,706 18,646 8,536 48,616 33,085 9,447	(管財課) 1職員住宅維持管理
計	176,794	190,044	△13,250	-	-	176,794	-			

国民健康保険特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括（歳入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	31,970,386 ^{千円}	31,350,618 ^{千円}	619,768 ^{千円}
2 国庫支出金	31,466,011	32,297,180	△831,169
3 療養給付費等交付金	1	1	-
4 前期高齢者交付金	31,881,594	33,971,746	△2,090,152
5 共同事業交付金	232,329	181,757	50,572
6 財産収入	90	234	△144
7 繰入金	6,853,582	6,638,437	215,145
8 繰越金	451,477	96,684	354,793
9 諸収入	7,742	7,742	-
歳入合計	102,863,212	104,544,399	△1,681,187

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総 務 費	2,561	5,227	△2,666	—	—	—	2,561
2 保険給付費等交付金	83,363,310	84,527,184	△1,163,874	22,681,152	—	55,646,794	5,035,364
3 後期高齢者支援金等	13,689,632	14,089,523	△399,891	6,034,846	—	6,384,946	1,269,840
4 前期高齢者納付金等	29,147	26,412	2,735	—	—	29,147	—
5 介護納付金	5,422,454	5,571,948	△149,494	2,570,171	—	2,351,664	500,619
6 病床転換支援金等	472	51	421	—	—	472	—
7 共同事業拠出金	232,433	181,862	50,571	56,732	—	175,701	—
8 財政安定化基金支出金	3	4	△1	—	—	3	—
9 保健事業費	123,110	141,954	△18,844	123,110	—	—	—
10 基金積立金	90	234	△144	—	—	90	—
歳 出 合 計	102,863,212	104,544,399	△1,681,187	31,466,011	—	64,588,817	6,808,384

2 歳 入

(款) 1 分 担 金 及 び 負 担 金

(項) 1 負 担 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1国民健康保険事業費 納付金	31,970,386 ^{千円}	31,350,618 ^{千円}	619,768 ^{千円}	医 療 給 付 費 分	23,235,302 ^{千円}	一般被保険者医療給付費分
				後期高齢者支援金等 分	6,383,919	一般被保険者後期高齢者支援金等分
				介 護 納 付 金 分	2,351,165	
計	31,970,386	31,350,618	619,768			

(款) 2 国 庫 支 出 金

(項) 1 国 庫 負 担 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1療養給付費等負担金	20,414,884 ^{千円}	20,724,077 ^{千円}	△309,193 ^{千円}	現 年 度 分	20,414,884 ^{千円}	
2高額医療費負担金	928,260	758,155	170,105	高額医療費負担金	928,260	
3特別高額医療費共同 事業費負担金	56,732	54,915	1,817	特別高額医療費共同 事業費負担金	56,732	
4特定健康診査等負担 金	135,877	136,160	△283	現 年 度 分	135,877	
計	21,535,753	21,673,307	△137,554			

(項) 2 国 庫 補 助 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1調整交付金	9,095,411 ^{千円}	9,432,571 ^{千円}	△337,160 ^{千円}	普通調整交付金	8,263,938 ^{千円}	
				特別調整交付金	831,473	
2保険者努力支援制度 交付金	834,847	1,191,302	△356,455	保険者努力支援制度 交付金	834,847	
計	9,930,258	10,623,873	△693,615			
(款) 3 療養給付費等交付金						
(項) 1 療養給付費等交付金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1療養給付費等交付金	1 ^{千円}	1 ^{千円}	－ ^{千円}	療養給付費等交付金	1 ^{千円}	
計	1	1	－			
(款) 4 前期高齢者交付金						
(項) 1 前期高齢者交付金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1前期高齢者交付金	31,881,594 ^{千円}	33,971,746 ^{千円}	△2,090,152 ^{千円}	現 年 度 分	31,881,594 ^{千円}	
計	31,881,594	33,971,746	△2,090,152			

(款) 5 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1特別高額医療費共同 事業交付金	千円 232,329	千円 181,757	千円 50,572	特別高額医療費共同 事業交付金	千円 232,329	
計	232,329	181,757	50,572			

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1利子及び配当金	千円 90	千円 234	千円 △144	財政安定化基金預金 利子	千円 90	
計	90	234	△144			

(款) 7 繰 入 金
(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	6,808,384 ^{千円}	6,593,238 ^{千円}	215,146 ^{千円}	一般会計繰入金	6,808,384 ^{千円}	特定健康診査等負担金 135,877 保険給付費等交付金 5,741,686 高額医療費負担金 928,260 その他 2,561
計	6,808,384	6,593,238	215,146			

(項) 2 基 金 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1財政安定化基金繰入金	45,198 ^{千円}	45,199 ^{千円}	△1 ^{千円}	財政安定化基金繰入金 特例基金繰入金	2 ^{千円} 45,196	市町村貸付分 1 市町村交付分 1
計	45,198	45,199	△1			

(款) 8 繰 越 金
(項) 1 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	451,477 ^{千円}	96,684 ^{千円}	354,793 ^{千円}	繰越金	451,477 ^{千円}	
計	451,477	96,684	354,793			

(款) 9 諸 収 入 (項) 1 雑 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1雑 入	千円 7,742	千円 7,742	千円 —	保険給付費等交付金 返還金	千円 7,742	
計	7,742	7,742	—			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費
(項) 1 総 務 管 理 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	千円 1,539	千円 4,205	千円 △2,666	千円 —	千円 —	千円 —	千円 1,539	8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料	千円 24 33 21 72 1,374 15	(国民健康保険課) 1一般管理費
2 国民健康保険団体連合会負担金	385	385	—	—	—	—	385	19 負担金、補助及び交付金	385	(国民健康保険課) 1国民健康保険団体連合会負担金
計	1,924	4,590	△2,666	—	—	—	1,924			

(項) 2 運 営 協 議 会 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				繰 入 金	節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金		区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 運営協議会費	千円 637	千円 637	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 637	1 報 酬	千円 440	(国民健康保険課)	
								9 旅 費	168	1国民健康保険運営協議会	
								14 使用料及び賃借料	29		
計	637	637	—	—	—	—	637				

(款) 2 保険給付費等交付金

(項) 1 保険給付費等交付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				繰入金	節		説明
				特定財源			繰入金		区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他					
1 保険給付費等交付金	千円 83,363,310	千円 84,527,184	千円 △1,163,874	千円 22,681,152	千円 -	千円 55,646,794	千円 5,035,364	19 負担金、補助及び交付金	千円 83,331,091	(国民健康保険課)	
						分担金及び負担金 23,030,454		23 償還金、利子及び割引料	28,348	1 保険給付費等交付金	
						繰入金 43,197		28 繰出金	3,871		
						繰越金 451,477					
						諸収入 32,121,666					
計	83,363,310	84,527,184	△1,163,874	22,681,152	-	55,646,794	5,035,364				

(款) 3 後期高齢者支援金等

(項) 1 後期高齢者支援金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 後期高齢者支援金	千円 13,689,632	千円 14,089,523	千円 △399,891	千円 6,034,846	千円 -	千円 6,384,946	千円 1,269,840	19 負担金、補助及び交付金	千円 13,689,632	(国民健康保険課) 1後期高齢者支援金
計	13,689,632	14,089,523	△399,891	6,034,846	-	6,384,946	1,269,840			

(款) 4 前期高齢者納付金等

(項) 1 前期高齢者納付金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				繰入金	節		説明
				特定財源			繰入金		区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他					
1 前期高齢者納付金	千円 29,147	千円 26,412	千円 2,735	千円 —	千円 —	千円 29,147	千円 —	19 負担金、補助及び交付金	千円 29,147	(国民健康保険課) 1前期高齢者納付金	
計	29,147	26,412	2,735	—	—	29,147	—				

(款) 5 介 護 納 付 金
(項) 1 介 護 納 付 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 介護納付金	千円 5,422,454	千円 5,571,948	千円 △149,494	千円 2,570,171	千円 —	千円 2,351,664	千円 500,619	19 負担金、補助 及び交付金	千円 5,422,454	(国民健康保険課) 1介護納付金
計	5,422,454	5,571,948	△149,494	2,570,171	—	2,351,664	500,619			

(款) 6 病床転換支援金等

(項) 1 病床転換支援金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳					節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 病床転換支援金	千円 472	千円 51	千円 421	千円 —	千円 —	千円 472	千円 —	19 負担金、補助及び交付金	千円 472	(国民健康保険課) 1病床転換支援金	
計	472	51	421	—	—	472	—				

(款) 7 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 特別高額医療費共同事業事業費拠出金	千円 232,329	千円 181,757	千円 50,572	千円 56,732	千円 -	千円 175,597 分担金及び負担金	千円 -	19 負担金、補助及び交付金	千円 232,329	(国民健康保険課) 1特別高額医療費共同事業事業費拠出金
2 特別高額医療費共同事業事務費拠出金	104	105	△1	-	-	104 分担金及び負担金	-	19 負担金、補助及び交付金	104	(国民健康保険課) 1特別高額医療費共同事業事務費拠出金
計	232,433	181,862	50,571	56,732	-	175,701	-			

(款) 8 財政安定化基金支出金

(項) 1 財政安定化基金支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				繰 入 金	節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金		区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 財政安定化 基金貸付金	千円 1	千円 2	千円 △1	千円 —	千円 —	千円 1	千円 —	21 貸 付 金	千円 1	(国民健康保険課) 1国民健康保険財政安定化基金貸付金	
2 財政安定化 基金交付金	2	2	—	—	—	2	—	19 負担金、補助 及び交付金	2	(国民健康保険課) 1国民健康保険財政安定化基金交付金	
計	3	4	△1	—	—	3	—				

(款) 9 保 健 事 業 費
(項) 1 保 健 事 業 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 保健事業支援費	千円 123,110	千円 141,954	千円 △18,844	千円 123,110	千円 -	千円 -	千円 -	1 報 酬 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料	千円 3,357 617 285 907 117,612 332	(国民健康保険課) 1保健事業支援費
計	123,110	141,954	△18,844	123,110	-	-	-			

(款) 10 基金積立金
(項) 1 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳					節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 財政安定化基金積立金	千円 90	千円 234	千円 △144	千円 —	千円 —	千円 90 財産収入	千円 —	25 積立金	千円 90	(国民健康保険課) 1国民健康保険財政安定化基金積立金	
計	90	234	△144	—	—	90	—				

県 営 競 輪 事 業 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 収 益 事 業 収 入	18,585,634 ^{千円}	15,301,972 ^{千円}	3,283,662 ^{千円}
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,323	1,280	43
3 財 産 収 入	27	69	△42
4 繰 越 金	1	1	-
5 諸 収 入	12,189	17,615	△5,426
歳 入 合 計	18,599,174	15,320,937	3,278,237

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 県営競輪特別事業費	18,598,174	15,319,937	3,278,237	—	—	18,598,174	—
2 予 備 費	1,000	1,000	—	—	—	1,000	—
歳 出 合 計	18,599,174	15,320,937	3,278,237	—	—	18,599,174	—

2 歳 入

(款) 1 収 益 事 業 収 入

(項) 1 収 益 事 業 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1競輪事業収入	千円 18,585,634	千円 15,301,972	千円 3,283,662	勝者投票券売上収入	千円 17,974,553	
				入 場 料	4,194	
				場外事務委託収入	606,887	
計	18,585,634	15,301,972	3,283,662			

(款) 2 使 用 料 及 び 手 数 料

(項) 1 使 用 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1使 用 料	千円 1,323	千円 1,280	千円 43	売 店 使 用 料	千円 1,323	
計	1,323	1,280	43			

(款) 3 財 産 収 入
(項) 1 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1利子及び配当金	千円 26	千円 68	千円 △42	利	子 26	
計	26	68	△42			

(項) 2 財 産 売 払 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1物品売払収入	千円 1	千円 1	千円 -	不 用 品	千円 1	
計	1	1	-			

(款) 4 繰 越 金
(項) 1 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	千円 1	千円 1	千円 -	繰 越 金	千円 1	
計	1	1	-			

(款) 5 諸 収 入
(項) 1 県 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	千円 1	千円 1	千円 -	預 金 利 子	千円 1	
計	1	1	-			

(項) 2 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 弁 償 金	千円 18	千円 18	千円 -	弁 償 金	千円 18	
2 違約金及び延納利息	1	1	-	違 約 金	1	
3 雑 入	12,169	17,595	△5,426	勝者投票券過誤収入 雑 入	6 12,163	
計	12,188	17,614	△5,426			

3 歳 出

(款) 1 県 営 競 輪 特 別 事 業 費

(項) 1 競 輪 事 業 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 競輪開催費	18,571,090	15,225,369	3,345,721	—	—	18,571,090	—	1 報 酬	1,800	(商工観光労働総務課)
						収益事業収入 18,557,550		2 給 料	38,180	1職員費 10人 79,645
						使用料及び手数 数料 1,323		3 職員手当等	29,802	2県営競輪開催 18,491,445
						財 産 収 入 27		4 共 済 費	12,881	報償費 708,103
						繰 越 金 1		8 報 償 費	708,103	負担金、補助金、交付金 529,211
						諸 収 入 12,189		9 旅 費	4,549	償還金 13,435,745
								10 交 際 費	70	繰出金 50,000
								11 需 用 費	91,838	その他開催経費 3,768,386
								12 役 務 費	69,563	
								13 委 託 料	3,472,109	
								14 使用料及び賃 借料	120,870	
								19 負担金、補助 及び交付金	529,211	
								22 補償、補填及 び賠償金	300	
								23 償還金、利子 及び割引料	13,435,745	
								25 積 立 金	26	
								27 公 課 費	6,043	
								28 繰 出 金	50,000	
2 競輪場維持 管理費	27,084	94,568	△67,484	—	—	27,084	—	11 需 用 費	27,084	(商工観光労働総務課)
						収益事業収入				1競輪場環境整備等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
計	18,598,174	15,319,937	3,278,237	—	—	18,598,174	—			

(款) 2 予 備 費
(項) 1 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				繰 入 金	節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金		区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 予 備 費	千円 1,000	千円 1,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 1,000 収益事業収入	千円 -		千円		
計	1,000	1,000	-	-	-	1,000	-				

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(2) 人 9	千円 1,800	千円 38,180	千円 29,802	千円 69,782	千円 12,363	千円 82,145	
前 年 度	(1) 9	1,793	34,934	28,455	65,182	11,819	77,001	
比 較	(1) -	7	3,246	1,347	4,600	544	5,144	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 594	千円 2,056	千円 648	千円 630	千円 7,466	千円 1,056	千円 2,327
	前 年 度	1,032	1,915	324	609	6,793	1,059	2,327
	比 較	△438	141	324	21	673	△3	-
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当				
	本 年 度	千円 -	千円 8,657	千円 6,368				
	前 年 度	-	8,496	5,900				
	比 較	-	161	468				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(2) ^人 8	千円 38,180	千円 29,442	千円 67,622	千円 12,023	千円 79,645	
前 年 度	(1) 8	34,934	28,211	63,145	11,486	74,631	
比 較	(1) -	3,246	1,231	4,477	537	5,014	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 594	千円 2,056	千円 648	千円 630	千円 7,466	千円 1,056	千円 2,327
	前 年 度	1,032	1,915	324	609	6,793	1,059	2,327
	比 較	△438	141	324	21	673	△3	-
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当				
	本 年 度	千円 -	千円 8,297	千円 6,368				
	前 年 度	-	8,252	5,900				
	比 較	-	45	468				

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1	1,800	—	360	2,160	340	2,500	
前 年 度	1	1,793	—	244	2,037	333	2,370	
比 較	—	7	—	116	123	7	130	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	360	—
	前 年 度	244	—
	比 較	116	—

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	3,246	1 給与改定に伴う増減分	—	給与改定の状況	前年度 { 給料の改定率 —% 給与改定実施時期 —
		2 昇給に伴う増加分	66		

		3 その他の増減分	3,180		職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 10人 一人 10人 前年度 9人 一人 9人 増減 1人 一人 1人
職員手当	1,347	1 制度改正に伴う増減分	△ 519	○期末手当 △ 519	年間支給割合 2.55月→2.40月
		2 その他の増減分	1,866		

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和3年10月1日現在	平均給料月額(円)	317,614
	平均給与月額(円)	369,701
	平均年齢(歳)	55.9
令和2年10月1日現在	平均給料月額(円)	322,013
	平均給与月額(円)	378,818
	平均年齢(歳)	53.0

イ 初任給

区	分	行政職
県の制度	高校卒(円)	154,900
	大学卒(円)	188,700

区	分	行政職(一)
国の制度	高校卒(円)	150,600
	大学卒(円)	195,500

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令和3年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) 1	(-) 12.5
	3	(2) 1	(100.0) 12.5
	4	(-) 1	(-) 12.5
	5	(-) 2	(-) 25.0
	6	(-) 2	(-) 25.0
	7	(-) 1	(-) 12.5
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(2) 8	(100.0) 100.0
令和2年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) 1	(-) 12.5

	3	(1) 2	(100.0) 25.0
	4	(-) 1	(-) 12.5
	5	(-) 1	(-) 12.5
	6	(-) 2	(-) 25.0
	7	(-) 1	(-) 12.5
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(1) 8	(100.0) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行 政 職	
本	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
年	号給数別内訳	1号給 (人)	2	2
		2号給 (人)	-	-
		3号給 (人)	-	-
		4号給 (人)	1	1
度				

		5号給 (人)	—	—
	比 率 (B)／(A) (%)		42.9	42.9
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		7	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)	—	—
比 率 (B)／(A) (%)		42.9	42.9	

才 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.250) 4.300	有	
国 の 制 度 (令和4年1月1日現在)	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

カ 地域手当			
支給対象地域	6 級 地 (和 歌 山 市)		
支給率 (%)	5		
支給対象職員数 (人)	10		
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	6		
キ その他の手当			
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	異 な る	県 の 制 度	国 の 制 度
		○借家等に対する住居手当 家賃の下限額 12,000円 最高支給限度額 27,000円	16,000円 28,000円

通 勤 手 当	異 な る	県 の 制 度		国 の 制 度	
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額	55,000円		55,000円
		○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額	45,000円		20,000円
		○四輪使用者	2,000円～44,300円		2,000円～31,600円
		○自動二輪車等の使用者	2,000円～31,600円		2,000円～31,600円
		○交通機関と交通用具を併用する者 駐車場料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額	3,000円		—
単 身 赴 任 手 当	異 な る	職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額			
		県 の 制 度		国 の 制 度	
		○100km以上150km未満	8,000円	○100km以上300km未満	8,000円
		○150km以上200km未満	10,000円		
		○200km以上250km未満	12,000円		
		○250km以上300km未満	14,000円		

県 営 港 湾 施 設 管 理 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使 用 料 及 び 手 数 料	505,955 ^{千円}	507,806 ^{千円}	△1,851 ^{千円}
2 財 産 収 入	3	1	2
3 繰 越 金	1	1	-
4 諸 収 入	2,016	2,016	-
歳 入 合 計	507,975	509,824	△1,849

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 港湾施設管理費	507,975	509,824	△1,849	—	—	507,975	—
歳 出 合 計	507,975	509,824	△1,849	—	—	507,975	—

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1港湾施設使用料	千円 505,955	千円 507,806	千円 △1,851	管 理	千円 505,955	入港料 45,996 岸壁、棧橋物揚場使用料 73,579 岸壁給水使用料 10,605 野積場使用料 83,560 荷さばき地使用料 31,435 上屋使用料 71,470 港湾施設用地使用料 106,354 下津物揚場使用料 1,639 臨港鉄道使用料 159 海南岸壁使用料 1,704 海南野積場使用料 10,641 海南荷さばき地使用料 4,695 荷役機械使用料 2,885 小型船舶けい留施設使用料 60,366 テニスコート使用料 683 運動広場使用料 141 ふ頭照明使用料 43
計	505,955	507,806	△1,851			

(款) 2 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1利子及び配当金	千円 2	千円 -	千円 2	管 理	千円 2	
計	2	-	2			

(項) 2 財 産 売 払 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1不動産売払収入	千円 1	千円 1	千円 -	管 理	千円 1	
計	1	1	-			
(款) 3 繰 越 金						
(項) 1 繰 越 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	千円 1	千円 1	千円 -	繰 越 金	千円 1	
計	1	1	-			
(款) 4 諸 収 入						
(項) 1 延滞金、加算金及び過料等						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1延滞金	千円 1	千円 1	千円 -	管 理	千円 1	
計	1	1	-			

(項) 2 県 預 金 利 子						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県 預 金 利 子	千円 1	千円 1	千円 —	預 金 利 子	千円 1	
計	1	1	—			

(項) 3 雑 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1雑 入	千円 2,014	千円 2,014	千円 —	管 理	千円 2,014	
計	2,014	2,014	—			

3 歳 出

(款) 1 港湾施設管理費

(項) 1 港湾施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 管理費	千円 507,975	千円 509,824	千円 △1,849	千円 —	千円 —	千円 507,975	千円 —	2 給料	千円 30,884	(港湾空港振興課)
						使用料及び手数料 505,955		3 職員手当等	21,280	1職員費 9人 63,325
						財産収入 3		4 共済費	11,161	2和歌山下津港港湾施設管理 308,021
						繰越金 1		11 需用費	111,992	3日高港港湾施設管理 20,366
						諸収入 2,016		12 役務費	2,503	4新宮港港湾施設管理 55,040
								13 委託料	63,765	5小型船舶係留施設管理 61,223
								14 使用料及び賃借料	617	
								15 工事請負費	55,446	
								18 備品購入費	93	
								19 負担金、補助及び交付金	54,114	
								25 積立金	9,428	
								27 公課費	27,901	
								28 繰出金	118,791	
計	507,975	509,824	△1,849	—	—	507,975	—			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職 (1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(一) 人 9	千円 —	千円 30,884	千円 21,280	千円 52,164	千円 11,161	千円 63,325	
前 年 度	(一) 9	—	30,585	19,829	50,414	10,664	61,078	
比 較	(一) —	—	299	1,451	1,750	497	2,247	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 594	千円 1,574	千円 1,541	千円 705	千円 —	千円 200	千円 4,295
	前 年 度	396	1,550	1,541	743	—	200	2,755
	比 較	198	24	—	△38	—	—	1,540
職員手当の内訳	区 分	夜 勤 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当			
	本 年 度	千円 10	千円 20	千円 6,943	千円 5,398			
	前 年 度	10	20	7,266	5,348			
	比 較	—	—	△ 323	50			

前年度	—	—	—	—	—	—	—	—
比較	—	—	—	—	—	—	—	—

職員手当の内訳	区分	期末手当	その他手当
	本年度	千円 —	千円 —
	前年度	—	—
	比較	—	—

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 299	1	給与改定に伴う増減分	千円 —	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 —% 給与改定実施時期 —
		2	昇給に伴う増加分	442	平均昇給率 1.45%
		3	その他の増減分	△143	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 9人 —人 9人 前年度 9人 —人 9人 増減 —人 —人 —人

職員手当	1,451	1 制度改正に伴う増減分	△ 335	○期末手当	△ 335	年間支給割合 2.55月→2.40月
		2 その他の増減分	1,786			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和3年10月1日現在	平均給料月額 (円)	281,867
	平均給与月額 (円)	322,524
	平均年齢 (歳)	38.6
令和2年10月1日現在	平均給料月額 (円)	279,178
	平均給与月額 (円)	318,131
	平均年齢 (歳)	37.7

イ 初任給

区 分		行 政 職
県の制度	高校卒 (円)	154,900
	大学卒 (円)	188,700
区 分	行政職(一)	

国の制度	高校卒(円)	150,600
	大学卒(円)	195,500

ウ 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年10月1日現在	1	(-) 1	(-) 11.1
	2	(-) 4	(-) 44.5
	3	(-) 1	(-) 11.1
	4	(-) 1	(-) 11.1
	5	(-) 2	(-) 22.2
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 9	(-) 100.0
	1	(-) 2	(-) 22.2
	2	(-) 3	(-) 33.4
	3	(-) 1	(-) 11.1

令和2年10月1日現在	4	(-) 1	(-) 11.1
	5	(-) 2	(-) 22.2
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 9	(-) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種
			行 政 職
本	職 員 数 (A) (人)	9	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7
年 度	号給数別内訳	1号給(人)	-
		2号給(人)	-
		3号給(人)	-
		4号給(人)	3
		5号給(人)	4

	比 率 (B)／(A) (%)	77.8	77.8	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1
		2号給(人)	—	—
		3号給(人)	—	—
		4号給(人)	4	4
		5号給(人)	3	3
比 率 (B)／(A) (%)	88.9	88.9		

才 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.250) 4.300	有	
国 の 制 度 (令和4年1月1日現在)	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

カ 地域手当			
支給対象地域	6級地 (和歌山市、橋本市)	その他 (異動保障)	
支給率 (%)	5	20~4	
支給対象職員数 (人)	9	—	
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	6	20~4.8	
キ 特殊勤務手当			
区分	全職種	行政職	
給料総額に対する比率 (%)	0.4	0.4	
支給対象職員の比率 (%) (令和3年10月1日現在)	22.2	22.2	
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の比率	道路上作業手当	
	支給対象 職員の比率	道路上作業手当	
ク その他の手当			
区分	国の制度との異同	差異の内容	
扶養手当	同じ		

住居手当	異なる	県の制度	国の制度
		○借家等に対する住宅手当 家賃の下限額 12,000円 最高支給限度額 27,000円	16,000円 28,000円
通勤手当	異なる	県の制度	国の制度
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円 ○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円 ○四輪使用者 2,000円～44,300円 ○自動二輪車等の使用者 2,000円～31,600円 ○交通機関と交通用具を併用する者 駐車場料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 3,000円	55,000円 20,000円 2,000円～31,600円 2,000円～31,600円 —
単身赴任手当	異なる	職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額	
		県の制度	国の制度
		○100km以上150km未満 8,000円 ○150km以上200km未満 10,000円 ○200km以上250km未満 12,000円 ○250km以上300km未満 14,000円	○100km以上300km未満 8,000円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 土 木 債	千円 664,002	千円 559,676	千円 —	千円 91,023	千円 468,653
合 計	664,002	559,676	—	91,023	468,653

市 町 村 振 興 資 金 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括（歳入）

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰越金	243,819 <small>千円</small>	275,599 <small>千円</small>	△31,780 <small>千円</small>
2 諸収入	578,724	551,701	27,023
3 繰入金	22,866	14,241	8,625
歳入合計	845,409	841,541	3,868

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総 務 費	845,409	841,541	3,868	—	—	822,543	22,866
歳 出 合 計	845,409	841,541	3,868	—	—	822,543	22,866

2 歳 入						
(款) 1 繰越金						
(項) 1 繰越金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	千円 243,819	千円 275,599	千円 △31,780	繰越金	千円 243,819	
計	243,819	275,599	△31,780			
(款) 2 諸収入						
(項) 1 県預金利子						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県預金利子	千円 7	千円 6	千円 1	預金利子	千円 7	
計	7	6	1			
(項) 2 貸付金元利収入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1市町村振興資金貸付 金元利収入	千円 578,717	千円 551,695	千円 27,022	元 利	千円 562,200 16,517	
計	578,717	551,695	27,022			

(款) 3 繰 入 金
(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	千円 22,866	千円 14,241	千円 8,625	一般会計繰入金	千円 22,866	
計	22,866	14,241	8,625			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 市 町 村 振 興 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 市町村振興 資金助成費	千円 820,227	千円 820,227	千円 —	千円 —	千円 —	千円 820,227	千円 —	9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 14 使用料及び賃 借料 21 貸 付 金	千円 29 155 26 17 820,000	(市町村課) 1市町村振興資金
2 同和対策資 金助成費	25,182	21,314	3,868	—	—	2,316	22,866	19 負担金、補助 及び交付金	25,182	(人権政策課) 1同和対策住宅新築資金等貸付
計	845,409	841,541	3,868	—	—	822,543	22,866			

自 動 車 税 証 紙 特 別 会 計
歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 証 紙 収 入	1,056,000 ^{千円}	807,000 ^{千円}	249,000 ^{千円}
歳 入 合 計	1,056,000	807,000	249,000

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	千円 1,056,000	千円 807,000	千円 249,000	千円 —	千円 —	千円 1,056,000	千円 —
歳 出 合 計	1,056,000	807,000	249,000	—	—	1,056,000	—

2 歳 入

(款) 1 証 紙 収 入
(項) 1 証 紙 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1証 紙 収 入	千円 1,056,000	千円 807,000	千円 249,000	県 税	千円 1,056,000	
計	1,056,000	807,000	249,000			

3 歳 出
 (款) 1 総 務 費
 (項) 1 繰 出 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般会計繰出金	千円 1,056,000	千円 807,000	千円 249,000	千円 -	千円 -	千円 1,056,000 証紙収入	千円 -	28 繰 出 金	千円 1,056,000	(税 務 課) 1一般会計繰出金
計	1,056,000	807,000	249,000	-	-	1,056,000	-			

用 地 取 得 事 業 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括（歳入）

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	1,762,502 ^{千円}	2,160,604 ^{千円}	△398,102 ^{千円}
2 繰 入 金	9,050	3,708	5,342
3 諸 収 入	22,385	22,304	81
4 県 債	1,529,700	2,651,900	△1,122,200
歳 入 合 計	3,323,637	4,838,516	△1,514,879

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 土 木 費	千円 3,323,384	千円 4,837,034	千円 △1,513,650	千円 —	千円 1,529,700	千円 1,784,887	千円 8,797
2 教 育 費	253	1,482	△1,229	—	—	—	253
歳 出 合 計	3,323,637	4,838,516	△1,514,879	—	1,529,700	1,784,887	9,050

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(項) 1 財 産 売 払 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1不動産売払収入	千円 1,762,502	千円 2,160,604	千円 △398,102	道 路 橋 り よ う	千円 1,762,502	(道路政策課) 有田海南道路先行取得 495,128 すさみ串本道路先行取得 327,018 新宮紀宝道路先行取得 131,052 串本太地道路先行取得 809,304
計	1,762,502	2,160,604	△398,102			

(款) 2 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	千円 9,050	千円 3,708	千円 5,342	一 般 会 計 繰 入 金	千円 9,050	(道路政策課) 有田海南道路先行取得 196 すさみ串本道路先行取得 11 新宮紀宝道路先行取得 7 串本太地道路先行取得 8,483 新宮道路先行取得 100 (紀伊風土記の丘) 紀伊風土記の丘新館用地先行取得 253
計	9,050	3,708	5,342			

(款) 3 諸 収 入						
(項) 1 貸付金元利収入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1用地取得資金貸付金 元利収入	千円 16,385	千円 16,304	千円 81	元	金 16,385	
計	16,385	16,304	81			
(項) 2 雑 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1雑 入	千円 6,000	千円 6,000	千円 -	土	木 6,000	新宮道路先行取得
計	6,000	6,000	-			
(款) 4 県 債						
(項) 1 県 債						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1土 木 債	千円 1,529,700	千円 2,651,900	千円 △1,122,200	道 路 橋 り よ う	千円 1,529,700	串本太地道路先行取得 608,600 新宮道路先行取得 921,100
計	1,529,700	2,651,900	△1,122,200			

3 歳 出

(款) 1 土 木 費

(項) 1 土木管理用地取得事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 用地取得事業費	千円 16,385	千円 16,304	千円 81	千円 —	千円 —	千円 16,385 諸 収 入	千円 —	28 繰 出 金	千円 16,385	(企画総務課) 1土地開発公社用地取得資金貸付 金償還
計	16,385	16,304	81	—	—	16,385	—			

(項) 2 道路橋りよう用地取得事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 直轄道路用地取得事業費	千円 3,306,999	千円 4,820,730	千円 △1,513,731	千円 -	千円 1,529,700	千円 1,768,502	千円 8,797	千円		
						財産収入 1,762,502				
						諸収入 6,000				
								2 給料	11,415	(道路政策課)
								3 職員手当等	5,989	1有田海南道路先行取得 495,324
								4 共済費	4,136	2すさみ串本道路先行取得 327,029
								9 旅費	2,000	3新宮紀宝道路先行取得 131,059
								11 需用費	4,340	4串本太地道路先行取得 1,426,387
								12 役務費	2,800	5新宮道路先行取得 927,200
								13 委託料	213,000	(上記のうち人件費 3人 21,540)
								14 使用料及び賃借料	2,000	
								17 公有財産購入費	517,000	
								19 負担金、補助及び交付金	20	
								22 補償、補填及び賠償金	773,000	
								27 公課費	200	
								28 繰出金	1,771,099	
計	3,306,999	4,820,730	△1,513,731	-	1,529,700	1,768,502	8,797			

(款) 2 教 育 費
 (項) 1 公用用地取得事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 紀伊風土記の丘新館等用地先行取得事業費	千円 253	千円 1,482	千円 △1,229	千円 -	千円 -	千円 -	千円 253	28 繰 出 金	千円 253	(紀伊風土記の丘) 1紀伊風土記の丘新館用地先行取得
計	253	1,482	△1,229	-	-	-	253			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(-) 人 3	千円 -	千円 11,415	千円 5,989	千円 17,404	千円 4,136	千円 21,540	
前 年 度	(-) 人 4	-	18,305	9,883	28,188	6,612	34,800	
比 較	(-) 人 △1	-	△6,890	△ 3,894	△ 10,784	△ 2,476	△ 13,260	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 388	千円 431	千円 172	千円 431	千円 2,585	千円 1,982
	前 年 度	626	696	278	696	4,385	3,202
	比 較	△238	△265	△106	△265	△ 1,800	△ 1,220

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(-) 人 3	千円 11,415	千円 5,989	千円 17,404	千円 4,136	千円 21,540	
前 年 度	(-) 人 4	18,305	9,883	28,188	6,612	34,800	
比 較	(-) 人 △1	△6,890	△ 3,894	△ 10,784	△ 2,476	△ 13,260	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 388	千円 431	千円 172	千円 431	千円 2,585	千円 1,982
	前 年 度	626	696	278	696	4,385	3,202
	比 較	△238	△265	△106	△265	△ 1,800	△ 1,220

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	
前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	
比 較	—	—	—	—	—	—	—	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	千円 —	千円 —
	前 年 度	—	—
	比 較	—	—

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 △ 6,890	1 給与改定に伴う増減分	千円 —	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 —% 給与改定実施時期 —

		2 昇給に伴う増加分	179		平均昇給率 0.94%
		3 その他の増減分	△ 7,069		職員数の異動状況 [現に在職する職員数] (その他) (計) 本年度 5人 △2人 3人 前年度 3人 1人 4人 増減 2人 △3人 △1人
職員手当	△3,894	1 制度改正に伴う増減分	△ 259	○期末手当 △ 259	年間支給割合 2.55月→2.40月
		2 その他の増減分	△ 3,635		

(3) 給料及び職員手当の状況
 ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和3年10月1日現在	平均給料月額 (円)	318,704
	平均給与月額 (円)	369,039
	平均年齢 (歳)	49.2
令和2年10月1日現在	平均給料月額 (円)	294,307
	平均給与月額 (円)	343,485
	平均年齢 (歳)	53.0

イ 初任給

区 分		行 政 職
県 の 制 度	高 校 卒 (円)	154,900
	大 学 卒 (円)	188,700
区 分		行 政 職 (一)
国 の 制 度	高 校 卒 (円)	150,600
	大 学 卒 (円)	195,500

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(1) -	(100.0) -
	4	(-) 2	(-) 50.0
	5	(-) 2	(-) 50.0
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -

	9	(-) -	(-) -
	計	(1) 4	(100.0) 100.0
令和2年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(1) -	(100.0) -
	4	(-) 1	(-) 50.0
	5	(-) 1	(-) 50.0
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(1) 2	(100.0) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	
		2号給 (人)	—	—	
		3号給 (人)	—	—	
		4号給 (人)	3	3	
		5号給 (人)	1	1	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	—	—	
		3号給 (人)	—	—	
4号給 (人)		1	1		

	5号給 (人)	—	—
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.250) 4.300	有	
国 の 制 度 (令和4年1月1日現在)	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域 等	6級地 (和歌山市、橋本市)	その他 (6級地以外の県内)	その他 (異動保障)
支 給 率 (%)	5	1.5	20~4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	—	3	2
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	6	—	20~4.8

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.6	0.6
支給対象職員の比率 (%) (令和3年10月1日現在)	100.0	100.0

代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の比率	用地交渉手当		
	支給対象職員の比率	用地交渉手当		
ク その他の手当				
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
扶 養 手 当	同 じ			
住 居 手 当	異 な る	県 の 制 度	国 の 制 度	
		○借家等に対する住宅手当 家賃の下限額 12,000円 最高支給限度額 27,000円	16,000円 28,000円	
通 勤 手 当	異 な る	県 の 制 度	国 の 制 度	
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円 ○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円 ○四輪使用者 2,000円～44,300円 ○自動二輪車等の使用者 2,000円～31,600円 ○交通機関と交通用具を併用する者 駐車場料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 3,000円	55,000円 20,000円 2,000円～31,600円 2,000円～31,600円 —	

単 身 赴 任 手 当	異 な る	職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額	
		県 の 制 度	国 の 制 度
		○100km以上150km未満 8,000円	○100km以上300km未満 8,000円
○150km以上200km未満 10,000円			
○200km以上250km未満 12,000円			
○250km以上300km未満 14,000円			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
1 土 木 債	千円 3,458,503	千円 2,986,016	千円 1,529,700	千円 1,753,066	千円 2,762,650
2 教 育 債	千円 117,500	千円 117,500	千円 —	千円 —	千円 117,500
合 計	3,576,003	3,103,516	1,529,700	1,753,066	2,880,150

公 債 管 理 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	千円 946	千円 2	千円 944
2 繰 入 金	69,607,932	74,247,056	△4,639,124
3 県 債	35,313,158	30,903,996	4,409,162
歳 入 合 計	104,922,036	105,151,054	△229,018

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 公 債 費	千円 104,922,036	千円 105,151,054	千円 △229,018	千円 —	千円 35,313,158	千円 1,856,410	千円 67,752,468
歳 出 合 計	104,922,036	105,151,054	△229,018	—	35,313,158	1,856,410	67,752,468

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1利子及び配当金	千円 946	千円 2	千円 944	利	子 946	
計	946	2	944			

(款) 2 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	千円 67,752,468	千円 71,975,381	千円 △4,222,913	一 般 会 計 繰 入 金	千円 67,752,468	
計	67,752,468	71,975,381	△4,222,913			

(項) 2 特別会計繰入金						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県営港湾施設管理特別会計繰入金	千円 92,832	千円 108,198	千円 △15,366	県営港湾施設管理特別会計繰入金	千円 92,832	
2 用地取得事業特別会計繰入金	1,761,916	2,162,759	△400,843	用地取得事業特別会計繰入金	1,761,916	
計	1,854,748	2,270,957	△416,209			
(項) 3 基金繰入金						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県債管理基金	千円 716	千円 718	千円 △2	繰入金	千円 716	
計	716	718	△2			
(款) 3 県債						
(項) 1 県債						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 借換債	千円 35,313,158	千円 30,903,996	千円 4,409,162	借換債	千円 35,313,158	
計	35,313,158	30,903,996	4,409,162			

3 歳 出

(款) 1 公 債 費
(項) 1 公 債 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 元 金	100,381,536	99,912,869	468,667	—	35,313,158	1,845,720	63,222,658	23 償還金、利子及び割引料 25 積立金	99,380,590 1,000,946	(財政課) 1 県債償還 (元金)
						財産収入 946 繰入金 1,844,774				
2 利 子	4,521,077	5,221,187	△700,110	—	—	10,690	4,510,387	23 償還金、利子及び割引料	4,521,077	(財政課) 1 県債償還 (利子)
3 公債諸費	19,423	16,998	2,425	—	—	—	19,423	12 役 務 費	19,423	(財政課) 1 長期債借入及び償還事務
計	104,922,036	105,151,054	△229,018	—	35,313,158	1,856,410	67,752,468			

県立こころの医療センター事業会計
 令和4年度和歌山県立こころの医療センター事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1病院事業収益	1医業収益		千円 2,250,075	
		1入院収益	1,210,487	
		2外来収益	1,041,292	
	2医業外収益	3その他医業収益	165,557	
			3,638	
		2医業外収益	1,039,588	
		1患者外給食収益	4	
		2他会計負担金	657,561	
		3長期前受金戻入	21,494	
	4その他医業外収益	360,529		
支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1病院事業費用	1医業費用		千円 2,043,958	
		1病院経営費	1,990,732	
		1病院経営費	1,825,054	給料手当 664,018 397,969

				賞与引当金繰入額	87,042
				報酬	4,941
				費用弁償	178
				法定福利費	235,950
				報償金	4,340
				材料費	89,248
				消耗品費	77,671
				修繕費	19,123
				賃借料	1,756
				研究研修費	2,862
				諸費	239,956
		2減 価 償 却 費	163,288		
				建物減価償却費	106,370
				構築物減価償却費	12,603
				器械備品減価償却費	41,278
				車両減価償却費	954
		3資 産 減 耗 費	2,390	リース資産減価償却費	2,083
	2医 業 外 費 用		53,126	棚卸資産減耗費	427
				固定資産除却費	1,963
		1支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	47,726		
				企業債利息	47,577
				一時借入金利息	91
				リース債務利息	58
		2雑 損 失	5,400		
	3予 備 費		100		
		1予 備 費	100		

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1資本的收入	1企業債 2他会計負担金		千円 507,292	
		1企業債	181,400	
		1企業債	181,400	
		2他会計負担金	325,892	
		1他会計負担金	325,892	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1資本の支出	1建設改良費 2企業債償還金		千円 542,452	
		1建設改良費	186,614	
		1病院増改築工事費	117,763	
		2資産購入費	68,851	
		2企業債償還金	355,838	
		1元 金	355,838	

令和4年度和歌山県立こころの医療センター事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	206,217
減価償却費	163,288
貸倒引当金の増加	237
賞与引当金の減少	△2,567
長期前受金戻入額	△21,494
支払利息	47,726
未収金の減少	6,492
貯蔵品の減少	552
未払金の増加	3,020
その他流動負債の減少	<u>△98</u>
小計	403,373
利息の支払額	<u>△47,726</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	355,647
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△184,487
一般会計からの繰入金による収入	<u>5,214</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,273
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	181,400

企業債の償還による支出	△355,838
一時借入金による収入	150,000
一時借入金の償還による支出	△150,000
リース債務返済による支出	<u>△2,131</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,569
資金増減額	△195
資金期首残高	<u>44,660</u>
資金期末残高	44,465

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
			一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当			
本年度	損益勘定支弁職員	(8)人 166	千円 4,909	千円 664,018	千円 485,011	千円 1,153,938	千円 235,950	千円 1,389,888	
前年度	損益勘定支弁職員	(11) 164	4,774	657,350	494,920	1,157,044	230,076	1,387,120	
比 較		(△3) 2	135	6,668	△9,909	△3,106	5,874	2,768	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	夜 勤 手 当
	本 年 度	千円 21,606	千円 19,660	千円 5,658	千円 23,520	千円 29,109	千円 18,274	千円 19,615
	前 年 度	21,774	19,173	6,321	21,970	29,109	19,040	19,903
	比 較	△168	487	△663	1,550	—	△766	△288
職員手当の内訳	区 分	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 13,936	千円 25,981	千円 8,055	千円 41,190	千円 146,092	千円 111,523	千円 792
	前 年 度	13,951	30,833	8,055	41,610	153,139	109,106	936
	比 較	△15	△4,852	—	△420	△ 7,047	2,417	△144

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
			一 般 職	給 料	職 員 手 当		
本年度	損益勘定支弁職員	(8) 人 163	千円 664,018	千円 484,008	千円 1,148,026	千円 235,132	千円 1,383,158
前年度	損益勘定支弁職員	(11) 161	657,350	493,906	1,151,256	229,086	1,380,342
比 較		(△3) 2	6,668	△9,898	△3,230	6,046	2,816

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	夜 勤 手 当
	本 年 度	千円 21,606	千円 19,660	千円 5,658	千円 23,520	千円 29,109	千円 18,274	千円 19,615
	前 年 度	21,774	19,173	6,321	21,970	29,109	19,040	19,903
	比 較	△168	487	△663	1,550	—	△766	△288
職員手当の内訳	区 分	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当
	本 年 度	千円 13,936	千円 25,981	千円 8,055	千円 41,190	千円 145,089	千円 111,523	千円 792
	前 年 度	13,951	30,833	8,055	41,610	152,125	109,106	936
	比 較	△15	△4,852	—	△420	△ 7,036	2,417	△144

イ 会計年度任用職員								
区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 3	千円 4,909	千円 —	千円 1,003	千円 5,912	千円 818	千円 6,730	
前 年 度	3	4,774	—	1,014	5,788	990	6,778	
比 較	—	135	—	△11	124	△172	△48	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	千円 1,003	千円 —
	前 年 度	1,014	—
	比 較	△11	—

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 6,668	1	給与改定に伴う増減分	千円 —	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 —% 給与改定実施時期 —
		2	昇給に伴う増加分	17,238	平均昇給率 2.59%

		3 その他の増減分	△ 10,570		職員数の異動状況	
					〔現に在職する職員数〕	(計)
					本年度 171人	171人
					前年度 172人	172人
					増減 △1人	△1人
職員手当	△9,909	1 制度改正に伴う増減分	△ 9,196	○期末手当 △ 9,196	年間支給割合	2.55月→2.40月
		2 その他の増減分	△ 713			

3 給料及び手当の状況
(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	現業職
令和3年10月1日現在	平均給料月額 (円)	343,979	439,390	322,409	348,390	—
	平均給与月額 (円)	390,670	938,276	350,857	379,192	—
	平均年齢 (歳)	48.3	42.1	47.8	47.0	—
令和2年10月1日現在	平均給料月額 (円)	339,274	437,620	299,945	352,607	—
	平均給与月額 (円)	387,869	944,499	320,980	383,875	—
	平均年齢 (歳)	45.7	43.1	48.7	46.8	—

(2) 初任給										
区分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	現業職	国の制度				
						行政職(一)	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(二)
高校卒(円)	154,900	—	156,400	—	152,700	150,600	—	151,000	—	147,900
大学卒(円)	188,700	259,500	194,700	218,100	—	195,500	249,800	188,400	212,600	—

(3) 級別職員数												
区分	行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年10月1日現在	1	(-) 3	(-) 15.0	1	(-) 5	(-) 50.0	1	(-) —	(-) —	1	(-) —	(-) —
	2	(-) 3	(-) 15.0	2	(-) 1	(-) 10.0	2	(-) 2	(-) 18.2	2	(-) 17	(-) 13.9
	3	(-) 3	(-) 15.0	3	(-) 3	(-) 30.0	3	(-) 4	(-) 36.3	3	(-) 62	(-) 50.8
	4	(-) 5	(-) 25.0	4	(-) 1	(-) 10.0	4	(-) 3	(-) 27.3	4	(-) 30	(-) 24.6
	5	(-) 4	(-) 20.0				5	(-) 2	(-) 18.2	5	(-) 9	(-) 7.4
	6	(-) 1	(-) 5.0				6	(-) —	(-) —	6	(-) 4	(-) 3.3
	7	(-) 1	(-) 5.0				7	(-) —	(-) —			
	8	(-) —	(-) —									
	9	(-) —	(-) —									
	計	(-) 20	(-) 100.0	計	(-) 10	(-) 100.0	計	(-) 11	(-) 100.0	計	(-) 122	(-) 100.0

令和2年10月1日現在	1	(-) 3	(-) 15.0	1	(-) 5	(-) 50.0	1	(-) 1	(-) 10.0	1	(-) -	(-) -
	2	(-) 3	(-) 15.0	2	(-) 1	(-) 10.0	2	(-) 1	(-) 10.0	2	(-) 15	(11.1) 12.4
	3	(-) 3	(-) 15.0	3	(-) 3	(-) 30.0	3	(-) 3	(100.0) 30.0	3	(-) 62	(88.9) 51.3
	4	(-) 5	(-) 25.0	4	(-) 1	(-) 10.0	4	(-) 4	(-) 40.0	4	(-) 31	(-) 25.6
	5	(-) 4	(-) 20.0				5	(-) 1	(-) 10.0	5	(-) 9	(-) 7.4
	6	(-) 1	(-) 5.0				6	(-) -	(-) -	6	(-) 4	(-) 3.3
	7	(-) 1	(-) 5.0				7	(-) -	(-) -			
	8	(-) -	(-) -									
	9	(-) -	(-) -									
	計	(-) 20	(-) 100.0	計	(-) 10	(-) 100.0	計	(-) 10	(100.0) 100.0	計	(-) 121	(100.0) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事	主 事	主 査 副 主 査	主 査	課 長 主 任	次 長	局 長		

(4) 昇給							
区 分		合 計	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	154	19	8	10	117	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	134	15	7	9	103	
	号給数別内訳	1号給 (人)	17	2	—	1	14
		2号給 (人)	—	—	—	—	—
		3号給 (人)	1	—	1	—	—
		4号給 (人)	76	10	4	6	56
		5号給 (人)	38	3	2	2	31
		6号給 (人)	—	—	—	—	—
	7号給 (人)	2	—	—	—	2	
比 率 (B) / (A) (%)	87.0	78.9	87.5	90.0	88.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	158	19	10	9	120	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	136	16	8	8	104	
	号給数別内訳	1号給 (人)	16	1	—	—	15
		2号給 (人)	—	—	—	—	—
		3号給 (人)	2	—	2	—	—

	4号給(人)	79	11	5	6	57
	5号給(人)	37	4	1	2	30
	6号給(人)	—	—	—	—	—
	7号給(人)	2	—	—	—	2
	比 率 (B)／(A) (%)	86.1	84.2	80.0	88.9	86.7

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.250) 4.300	有	
国 の 制 度 (令和4年1月1日現在)	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当						
支給対象地域等	1 級 地 (東京都特別区)	2 級 地 (大 阪 市)	6 級 地 (和歌山市、橋本市)	そ の 他 (6級地以外の県内)	そ の 他 (異 動 保 障)	医師・歯科医師
支 給 率 (%)	20	16	5	1.5	20~4	16
支給対象職員数 (人)	—	—	—	155	6	10
国の指定基準に基づく支給率 (%)	20	16	6	—	20~4.8	16
(8) 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	2.5	—	—	0.1	3.4	—
支給対象職員の比率 (%) (令和3年10月1日現在)	60.7	—	—	8.3	81.7	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	21,755	—	—	6,913	21,888	—
代 表 的 な 特 殊 勤務手当の名称	支給額の比率 支給対象 職員の比率	病院看護業務等手当				
(9) その他の手当						
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容				
扶 養 手 当	同 じ					

住居手当	異なる	県の制度	国の制度
		○借家等に対する住居手当 家賃の下限額 12,000円 最高支給限度額 27,000円	16,000円 28,000円
通勤手当	異なる	県の制度	国の制度
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円 ○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円 ○四輪使用者 2,000円～44,300円 ○自動二輪車等の使用者 2,000円～31,600円 ○交通機関と交通用具を併用する者 駐車場料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 3,000円	55,000円 20,000円 2,000円～31,600円 2,000円～31,600円 —
単身赴任手当	異なる	職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額	
		県の制度	国の制度
		○100km以上150km未満 8,000円 ○150km以上200km未満 10,000円 ○200km以上250km未満 12,000円 ○250km以上300km未満 14,000円	○100km以上300km未満 8,000円

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	医 業 収 益
(継 続) 1令和2年度給食業務委託	千円 270,402	2年	千円 97,824	2年	千円 172,578	千円 172,578

令和4年度和歌山県立こころの医療センター事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

	千円	千円	千円	千円
	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			26,876	
ロ 建物	7,760,015			
建物減価償却累計額	<u>△4,977,924</u>		2,782,091	
ハ 構築物	619,345			
構築物減価償却累計額	<u>△400,337</u>		219,008	
ニ 器械備品	708,915			
器械備品減価償却累計額	<u>△484,679</u>		224,236	
ホ 車両	7,664			
車両減価償却累計額	<u>△5,831</u>		1,833	
ヘ リース資産	17,145			
リース資産減価償却累計額	<u>△15,233</u>		1,912	
ト 建設仮勘定			<u>9,548</u>	
有形固定資産合計				3,265,504
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権			<u>135</u>	
無形固定資産合計				<u>135</u>
固定資産合計				3,265,639

資 本 の 部

6 資 本 金			64,213
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額		<u>2,500</u>	
資 本 剰 余 金 合 計			2,500
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>263,069</u>	
利 益 剰 余 金 合 計			<u>△263,069</u>
剰 余 金 合 計			<u>△260,569</u>
資 本 合 計			<u>△196,356</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>3,537,536</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は、最終仕入原価法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建 物 39年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給は一般会計で負担するため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

- ・企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債については、一般会計が負担する。

Ⅳ. セグメント情報に関する注記

該当なし。

Ⅴ. 減損損失に関する注記

該当なし。

Ⅵ. リース契約により使用する固定資産に関する注記

- ・長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 1,983,016円

長期リース債務 0円

Ⅶ. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

Ⅷ. その他の注記

該当なし。

令和3年度和歌山県立こころの医療センター事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	1,067,126		
(2) 外 来 収 益	162,507		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>3,739</u>	1,233,372	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	1,396,565		
(2) 材 料 費	90,974		
(3) 経 費	348,417		
(4) 減 価 償 却 費	168,489		
(5) 資 産 減 耗 費	434		
(6) 研 究 研 修 費	<u>2,854</u>	<u>2,007,733</u>	
医 業 損 失			774,361
3 医 業 外 収 益			
(1) 患 者 外 給 食 収 益	4		
(2) 他 会 計 負 担 金	653,569		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	14,366		
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>354,299</u>	1,022,238	

4 医 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	52,998		
(2) その他医業外費用	<u>4,500</u>	<u>57,498</u>	<u>964,740</u>
経常利益			190,379
当年度純利益			190,379
前年度繰越欠損金			<u>659,665</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>469,286</u></u>

令和3年度和歌山県立こころの医療センター事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

	資	産	の	部	千円	千円
1 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地				26,876		
ロ 建物	7,651,801					
建物減価償却累計額	<u>△4,871,554</u>			2,780,247		
ハ 構築物	619,345					
構築物減価償却累計額	<u>△387,734</u>			231,611		
ニ 器械備品	642,190					
器械備品減価償却累計額	<u>△443,401</u>			198,789		
ホ 車両	7,664					
車両減価償却累計額	<u>△4,877</u>			2,787		
ヘ リース資産	17,145					
リース資産減価償却累計額	<u>△13,150</u>			3,995		
有形固定資産合計						3,244,305
(2) 無形固定資産						
イ 電話加入権				<u>135</u>		
無形固定資産合計						<u>135</u>
固定資産合計						3,244,440

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	44,660
(2) 未 収 金	224,758
(3) 貸 倒 引 当 金	△10,138
(4) 貯 蔵 品	<u>20,093</u>

流 動 資 産 合 計 279,373

資 産 合 計 3,523,813

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	3,033,134
(2) リ ー ス 債 務	<u>1,983</u>

固 定 負 債 合 計 3,035,117

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	355,838
(2) リ ー ス 債 務	2,126
(3) 未 払 金	63,729
(4) 引 当 金	89,609
(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>8,839</u>

流 動 負 債 合 計 520,141

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	943,357
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>△572,229</u>

繰 延 収 益 合 計 371,128

負債合計			<u>3,926,386</u>
6 資本金	資本の部		64,213
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		<u>2,500</u>	
資本剰余金合計			2,500
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>469,286</u>	
利益剰余金合計			<u>△469,286</u>
剰余金合計			<u>△466,786</u>
資本合計			<u>△402,573</u>
負債資本合計			<u><u>3,523,813</u></u>

工 業 用 水 道 事 業 会 計
 令和4年度和歌山県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1工業用水道事業収益	1営 業 収 益		千円 823,550	
			707,685	
		1給 水 収 益	618,431	有田川 紀の川
	2営 業 外 収 益	2受 託 工 事 収 益	1	
		3営 業 雑 収 益	89,253	
			115,864	
		1受 取 利 息	78	
		2長 期 前 受 金 戻 入	28,808	
		3受 託 事 業 収 益	15,189	
		4雑 収 益	71,789	
3特 別 利 益		1		
	1そ の 他 特 別 利 益	1		

支 出					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1工業用水道事業費用	1営業費用	1有田川事業費	千円		
			803,344		
			764,436		
			227,797		
				消耗品費	1,005
				修繕費	18,917
				特別修繕引当金繰入額	1
				補償費	1
				路面復旧費	1
				動力費	57,412
	賃借料	2,954			
	水利使用料	7,565			
	損害保険料	12			
	交付金	17			
	調査費	1			
	委託料	27,288			
	通信運搬費	340			
	雑費	1,260			
	減価償却費	110,295			
	固定資産除却費	726			
	棚卸資産減耗費	1			
	その他引当金繰入額	1			
	2紀の川事業費	230,810			
		消耗品費	1,278		
		修繕費	37,552		
		特別修繕引当金繰入額	5,162		
		補償費	1		
		路面復旧費	53		
		動力費	43,598		
		賃借料	3,224		
		水利使用料	6,162		
		損害保険料	29		
		交付金	189		
		調査費	1		
		委託料	12,654		

				通信運搬費	238
				雑費	6
				減価償却費	88,674
				固定資産除却費	31,987
				棚卸資産減耗費	1
				その他引当金繰入額	1
		3管理センター費	154,574		
				給料	52,755
				手当	27,204
				賞与引当金繰入額	8,307
				法定福利費	17,095
				報酬	2,346
				消耗品費	7,238
				修繕費	3,028
				特別修繕引当金繰入額	1
				補償費	1
				動力費	34
				賃借料	1
				損害保険料	293
				調査費	1
				委託料	29,723
				通信運搬費	798
				旅費	189
				雑費	114
				減価償却費	5,442
				固定資産除却費	2
				棚卸資産減耗費	1
				その他引当金繰入額	1
		4受託工事費	1		
		5一般管理費	151,254		
				給料	45,366
				手当	27,222
				賞与引当金繰入額	7,772
				退職給付費	42,834
				法定福利費	15,011
				報酬	2,424
				消耗品費	2,790
				修繕費	269
				補償費	1
				賃借料	269
				損害保険料	116

				調査費	1
				委託料	4,175
				研修費	574
				通信運搬費	340
				旅費	589
				負担金	825
				雑費	235
				減価償却費	437
				固定資産除却費	1
				棚卸資産減耗費	1
				貸倒引当金繰入額	1
				その他引当金繰入額	1
	2	営業外費用	33,894		
		1	支払利息	2,501	
		2	受託事業費	15,190	
		3	雑損失	3	
		4	消費税及び地方消費税	16,200	
	3	特別損失	14		
		1	固定資産売却損	1	
		2	減損損失	1	
		3	災害による損失	1	
		4	過年度損益修正損	10	
		5	その他特別損失	1	
	4	予備費	5,000		
		1	予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1資 本 的 収 入	1企 業 債 2固 定 資 産 売 却 代 金		千円 611,531	
		1企 業 債	609,700	
		1固 定 資 産 売 却 代 金	1,831	
			1.831	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1資 本 的 支 出	1建 設 改 良 費 2予 備 費		千円 1,608,673	
		1有 田 川 第 1 事 業 所	1,598,673	
		2有 田 川 第 3 事 業 所	54,665	
		3紀 の 川 事 業 所	16,486	
		4管 理 セ ン タ ー	1,510,985	
		5業 務 設 備	1,967	
		1予 備 費	14,570	
	10,000			
	10,000			

令和4年度和歌山県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	67,975
減価償却費	204,848
退職給付引当金の増加	42,834
賞与引当金の減少	△773
その他の引当金の増加	5,169
長期前受金戻入額	△28,808
受取利息及び受取配当金	△78
支払利息	2,501
貯蔵品の減少	4
未払金の増加	<u>2,000</u>
小計	295,672
利息及び配当金の受取額	78
利息の支払額	<u>△2,501</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	293,249

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,737,233
有形固定資産の売却による収入	1,664
無形固定資産の取得による支出	△13,245
国庫補助金等による収入	<u>98,200</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,650,614

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入 959,865

財務活動によるキャッシュ・フロー 959,865

資金増減額 △397,500

資金期首残高 3,115,039

資金期末残高 2,717,539

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	(-)人 —	(1)人 23	千円 3,343	千円 98,121	千円 111,167	千円 212,631	千円 32,825	千円 245,456	
	資本勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(-)人 —	(1)人 23	3,343	98,121	111,167	212,631	32,825	245,456	
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-)人 —	(2)人 21	3,307	95,107	79,948	178,362	32,868	211,230	
	資本勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(-)人 —	(2)人 21	3,307	95,107	79,948	178,362	32,868	211,230	
比 較	損益勘定支弁職員	(-)人 —	(△)人 2	36	3,014	31,219	34,269	△43	34,226	
	資本勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(-)人 —	(△)人 2	36	3,014	31,219	34,269	△43	34,226	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 4,752	千円 3,959	千円 2,172	千円 3,909	千円 2	千円 214	千円 5,736
	前 年 度	4,566	4,031	1,905	4,197	2	214	5,548

	比較	186	△72	267	△288	—	—	188
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	休日勤務手当	賞与引当金	退職給付費
	本年度	千円 3,250	千円 15,907	千円 11,775	千円 57	千円 521	千円 16,079	千円 42,834
	前年度	3,093	17,168	11,858	52	506	16,852	9,956
	比較	157	△1,261	△83	5	15	△773	32,878

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費			法定福利費	合計	備考
		特別職	一般職	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	(-) ^人 —	(1) ^人 21	千円 98,121	千円 110,459	千円 208,580	千円 32,106	千円 240,686	
	資本勘定支弁職員	(-) —	(-) —	—	—	—	—	—	
	合計	(-) —	(1) 21	98,121	110,459	208,580	32,106	240,686	
前年度	損益勘定支弁職員	(-) —	(2) 19	95,107	79,201	174,308	32,163	206,471	
	資本勘定支弁職員	(-) —	(-) —	—	—	—	—	—	
	合計	(-) —	(2) 19	95,107	79,201	174,308	32,163	206,471	
比較	損益勘定支弁職員	(-) —	(△1) 2	3,014	31,258	34,272	△57	34,215	
	資本勘定支弁職員	(-) —	(-) —	—	—	—	—	—	
	合計	(-) —	(△1) 2	3,014	31,258	34,272	△57	34,215	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 4,752	千円 3,959	千円 2,172	千円 3,909	千円 2	千円 214	千円 5,736
	前 年 度	4,566	4,031	1,905	4,197	2	214	5,548
	比 較	186	△72	267	△ 288	—	—	188
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	夜 勤 手 当	休 日 勤 務 手 当	賞 与 引 当 金	退 職 給 付 費
	本 年 度	千円 3,250	千円 15,199	千円 11,775	千円 57	千円 521	千円 16,079	千円 42,834
	前 年 度	3,093	16,421	11,858	52	506	16,852	9,956
	比 較	157	△1,222	△83	5	15	△773	32,878

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 2	千円 3,343	千円 —	千円 708	千円 4,051	千円 719	千円 4,770	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	2	3,343	—	708	4,051	719	4,770	
前 年 度	損益勘定支弁職員	2	3,307	—	747	4,054	705	4,759	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	2	3,307	—	747	4,054	705	4,759	

比較	損益勘定支弁職員	—	36	—	△ 39	△ 3	14	11	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	—	36	—	△ 39	△ 3	14	11	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	千円 708	千円 —
	前 年 度	747	—
	比 較	△ 39	—

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 3,014	1	給与改定に伴う増減分	千円 —	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 —% 給与改定実施時期 —
		2	昇給に伴う増加分	801	平均昇給率 0.84%
		3	その他の増減分	2,213	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 22人 —人 22人 前年度 21人 —人 21人 増 減 1人 —人 1人

職員手当	31,219	1 制度改正に伴う増減分	△954	○期末手当	△954	年間支給割合 2.55月→2.40月
		2 その他の増減分	32,173			

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和3年10月1日現在	平均給料月額 (円)	327,251
	平均給与月額 (円)	380,104
	平均年齢 (歳)	46.8
令和2年10月1日現在	平均給料月額 (円)	326,202
	平均給与月額 (円)	377,840
	平均年齢 (歳)	47.4

(2) 初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	154,900	154,900
大 学 卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令和3年10月1日現在	1	(-) 3	(-) 14.3
	2	(-) 1	(-) 4.8
	3	(1) 3	(100.0) 14.3
	4	(-) 2	(-) 9.5
	5	(-) 8	(-) 38.1
	6	(-) 4	(-) 19.0
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(1) 21	(100.0) 100.0
令和2年10月1日現在	1	(-) 2	(-) 10.5
	2	(-) 1	(-) 5.3
	3	(2) 2	(100.0) 10.5
	4	(-) 3	(-) 15.8

	5	(-) 7	(-) 36.8
	6	(-) 3	(-) 15.8
	7	(-) 1	(-) 5.3
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(2) 19	(100.0) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 副 主 査	主 査	班 長 任 主	課 長 副 課 長	次 長 課 長		

(4) 昇給

区 分	合 計	行 政 職
職 員 数 (A) (人)	22	22
昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16
1号給 (人)	-	-

本 年 度	号給数別内訳	2号給(人)	—	—
		3号給(人)	—	—
		4号給(人)	12	12
		5号給(人)	4	4
		6号給(人)	—	—
		7号給(人)	—	—
	比 率 (B)／(A) (%)	72.7	72.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		21	21
	昇給に係る職員数 (B) (人)		14	14
	号給数別内訳	1号給(人)	—	—
		2号給(人)	—	—
		3号給(人)	—	—
		4号給(人)	9	9
		5号給(人)	5	5
		6号給(人)	—	—
7号給(人)	—	—		
比 率 (B)／(A) (%)	66.7	66.7		

(5) 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種	行 政 職				
給料総額に対する比率 (%)	—	—				
支給対象職員の比率 (令和3年10月1日現在) (%)	—	—				
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—	—				
代表的な特殊勤務手当の名称			—			
(6) 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考	
	6 月 (月分)	12 月 (月分)				
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有		
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.250) 4.300	有		
一般会計の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有		
支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。						
(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額						
区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
単身赴任手当	同 じ	

令和4年度和歌山県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

千円

千円

千円

千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

12,518,379

減 価 償 却 累 計 額

△6,685,578

有 形 固 定 資 産 合 計

5,832,801

(2) 無 形 固 定 資 産

無 形 固 定 資 産 合 計

14,382

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

長 期 貸 付 金

1,500,000

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計

1,500,000

固 定 資 産 合 計

7,347,183

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

2,717,539

(2) 未 収 金

61,000

(3) 貯 蔵 品

940

流 動 資 産 合 計

2,779,479

資 産 合 計

10,126,662

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

959,865

(2) 引当金		<u>198,628</u>	
固定負債合計			1,158,493
4 流動負債			
(1) 未払金		237,000	
(2) 引当金		16,093	
(3) 雑流動負債		<u>3,756</u>	
流動負債合計			256,849
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,322,867	
長期前受金収益化累計額		<u>△1,638,578</u>	
繰延収益合計			<u>684,289</u>
負債合計			<u><u>2,099,631</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	163,544		
ロ 組入資本金	<u>4,539,756</u>	<u>4,703,300</u>	
資本金合計			4,703,300
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	147,572		
ロ 国庫補助金	54,445		
ハ その他資本剰余金	<u>157,842</u>		

資 本 剰 余 金 合 計		359,859	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	165,500		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,862,897		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち建設改良積立金取崩分)	765,475 (697,500)		
ニ 過 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>170,000</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,963,872</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,323,731</u>
資 本 合 計			<u>8,027,031</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>10,126,662</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建 物 8～50年

構 築 物 10～60年

機械及び装置 2～22年

工具器具及び備品 5～15年

車 両 6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュフロー計算書等に関する注記

該当なし。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

和歌山県工業用水道事業会計は、有田川第1事業所、有田川第3事業所及び紀の川第2事業所の3つの事業所を運営しており、各事業所で運営方針等を決定していることから、有田川第1事業所、有田川第3事業所及び紀の川第2事業所の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
有田川第1事業所	工業用水道給水
有田川第3事業所	工業用水道給水
紀の川第2事業所	工業用水道給水

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

	有田川第1事業所	有田川第3事業所	紀の川第2事業所	合計
セグメント資産	1,370,418	4,349,838	4,406,406	10,126,662
セグメント負債	214,780	1,011,332	873,519	2,099,631
その他の項目				
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	50,073	26,408	1,828,326	1,904,807

前年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	有田川第1事業所	有田川第3事業所	紀の川第2事業所	合計
営業収益	23,433	275,502	344,417	643,352
営業費用	86,850	274,064	334,926	695,840
営業損益	△63,417	1,438	9,491	△52,488
経常損益	1,693	14,889	23,830	40,412
セグメント資産	1,369,407	4,606,337	2,848,456	8,824,200
セグメント負債	112,637	432,554	319,953	865,144
その他の項目				
減価償却費	43,557	71,719	89,051	204,327
特別損失	2,017	13,495	6	15,518
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,530	18,441	38,043	78,014

IV. 減損損失に関する注記

該当なし。

V. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII. その他の注記

該当なし。

令和3年度和歌山県工業用水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	562,211		
(2) 受託工事収益	1		
(3) 営業雑収益	<u>81,140</u>	643,352	
2 営業費用			
(1) 有田川事業費	224,899		
(2) 紀の川事業費	224,149		
(3) 管理センター費	137,999		
(4) 受託工事費	1		
(5) 一般管理費	<u>108,792</u>	<u>695,840</u>	
営業損失			52,488
3 営業外収益			
(1) 受取利息	367		
(2) 長期前受金戻入	29,268		
(3) 受託事業収益	1		
(4) 雑収益	<u>64,271</u>	93,907	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	1,002		
(2) 受託事業費用	1		
(3) 雑損失	<u>3</u>	<u>1,006</u>	<u>92,901</u>
経常利益			40,413

5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	<u>14,844</u>	14,844	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	1		
(2) 減 損 損 失	1		
(3) 災 害 に よ る 損 失	1		
(4) 過 年 度 損 益 修 正 損	10		
(5) そ の 他 特 別 損 失	<u>15,505</u>	<u>15,518</u>	<u>△674</u>
当 年 度 純 利 益			39,739
過 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>170,000</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>209,739</u></u>

令和3年度和歌山県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

千円

千円

千円

千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

10,626,810

減 価 償 却 累 計 額

△6,480,738

有 形 固 定 資 産 合 計

4,146,072

(2) 無 形 固 定 資 産

無 形 固 定 資 産 合 計

1,145

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

長 期 貸 付 金

1,500,000

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計

1,500,000

固 定 資 産 合 計

5,647,217

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

3,115,039

(2) 未 収 金

61,000

(3) 貯 蔵 品

944

流 動 資 産 合 計

3,176,983

資 産 合 計

8,824,200

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金

150,632

固定負債合計			150,632
4 流動負債			
(1) 未払金		79,000	
(2) 引当金		16,859	
(3) 雑流動負債		<u>3,756</u>	
流動負債合計			99,615
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,224,667	
長期前受金収益化累計額		<u>△1,609,770</u>	
繰延収益合計			<u>614,897</u>
負債合計			<u><u>865,144</u></u>
資 本 の 部			
6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	163,544		
ロ 組入資本金	<u>4,539,756</u>	<u>4,703,300</u>	
資本金合計			4,703,300
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	147,572		
ロ 国庫補助金	54,445		
ハ その他資本剰余金	<u>157,842</u>		
資本剰余金合計		359,859	

(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	163,500		
ロ 建設改良積立金	2,522,658		
ハ 当年度未処分利益剰余金	39,739		
ニ 過年度未処分利益剰余金	<u>170,000</u>		
利益剰余金合計		<u>2,895,897</u>	
剰余金合計			<u>3,255,756</u>
資本金合計			<u>7,959,056</u>
負債資本合計			<u>8,824,200</u>

土 地 造 成 事 業 会 計
 令和4年度和歌山県土地造成事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1土地造成事業収益	1営業収益		千円 469,535	
			292,557	
		1土地売却収益	165,637	
	2営業外収益	2営業雑収益	126,920	
			176,978	
		1受取利息	4	
		2他会計補助金	157,000	
		3長期前受金戻入	4,558	
		4雑収益	15,416	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1土地造成事業費用	1営業費用		千円 235,947	
			231,440	
		1土地売却原価	153,921	
		2一般管理費	77,519	

				給料 14,105 手当 9,452 賞与引当金繰入額 2,472 退職給付費 928 法定福利費 4,754 消耗品費 947 修繕費 135 土地維持管理費 9,624 賃借料 99 報償費 200 損害保険料 74 委託料 8,373 研修費 88 交付金 18,606 通信運搬費 72 旅費 400 負担金 2,462 雑費 170 減価償却費 4,558
	2営業外費用		4,497	
		1支払利息	4,487	
		2雑損失	10	
	3特別損失		10	
		1その他特別損失	10	
資本的収入及び支出				
収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1資本的収入	1企業債		千円 1,916,000	
		1企業債	1,916,000	
			1,916,000	

支 出					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1資 本 的 支 出	1土 地 造 成 費		千円 2,281,857		
		1内 陸 土 地 造 成 費	40,000		
		1内 陸 土 地 造 成 費	10,000	工事費	10,000
		2臨 海 土 地 造 成 費	30,000	工事費	30,000
	2企 業 債 償 還 金		2,237,000		
		1企 業 債 償 還 金	2,237,000		
	3事 業 関 連 費		4,857		
	1業 務 関 連 費	4,857			

令和4年度和歌山県土地造成事業事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	233,588
減価償却費	4,558
土地売却原価	153,921
退職給付引当金の増加	928
賞与引当金の減少	△97
長期前受金戻入額	△4,558
受取利息及び受取配当金	△4
支払利息	4,487
土地造成資産の増加	<u>△40,000</u>
小計	352,823
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	<u>△4,487</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	348,340

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

無形固定資産の取得による支出	<u>△4,857</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,857

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	1,916,000
----------	-----------

企業債の償還による支出	<u>△2,237,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321,000
資金増減額	22,483
資金期首残高	<u>290,724</u>
資金期末残高	313,207

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	(-) ^人 —	(-) ^人 3	千円 —	千円 14,105	千円 12,132	千円 26,237	千円 4,754	千円 30,991	
	資本勘定支弁職員	(-) ^人 —	(-) ^人 —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) ^人 —	(-) ^人 3	—	14,105	12,132	26,237	4,754	30,991	
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-) ^人 —	(-) ^人 3	—	14,165	12,810	26,975	4,784	31,759	
	資本勘定支弁職員	(-) ^人 —	(-) ^人 —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) ^人 —	(-) ^人 3	—	14,165	12,810	26,975	4,784	31,759	
比 較	損益勘定支弁職員	(-) ^人 —	(-) ^人 —	—	△ 60	△ 678	△ 738	△ 30	△ 768	
	資本勘定支弁職員	(-) ^人 —	(-) ^人 —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) ^人 —	(-) ^人 —	—	△ 60	△ 678	△ 738	△ 30	△ 768	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 828	千円 788	千円 648	千円 494	千円 1	千円 2	千円 977
	前 年 度	834	783	648	356	1	2	957

	比較	△6	5	—	138	—	—	20
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	休日勤務手当	賞与引当金	退職給付費
	本年度	千円 813	千円 2,322	千円 1,824	千円 7	千円 28	千円 2,472	千円 928
	前年度	660	2,478	1,832	7	28	2,569	1,655
	比較	153	△156	△8	—	—	△97	△727

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費			法定福利費	合計	備考
		特別職	一般職	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	(-) ^人 —	(-) ^人 3	千円 14,105	千円 12,132	千円 26,237	千円 4,754	千円 30,991	
	資本勘定支弁職員	(-) —	(-) —	—	—	—	—	—	
	合計	(-) —	(-) 3	14,105	12,132	26,237	4,754	30,991	
前年度	損益勘定支弁職員	(-) —	(-) 3	14,165	12,810	26,975	4,784	31,759	
	資本勘定支弁職員	(-) —	(-) —	—	—	—	—	—	
	合計	(-) —	(-) 3	14,165	12,810	26,975	4,784	31,759	
比較	損益勘定支弁職員	(-) —	(-) —	△60	△ 678	△738	△30	△768	
	資本勘定支弁職員	(-) —	(-) —	—	—	—	—	—	
	合計	(-) —	(-) —	△60	△ 678	△738	△30	△768	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 828	千円 788	千円 648	千円 494	千円 1	千円 2	千円 977
	前 年 度	834	783	648	356	1	2	957
	比 較	△6	5	—	138	—	—	20
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	夜 勤 手 当	休 日 勤 務 手 当	賞 与 引 当 金	退 職 給 付 費
	本 年 度	千円 813	千円 2,322	千円 1,824	千円 7	千円 28	千円 2,472	千円 928
	前 年 度	660	2,478	1,832	7	28	2,569	1,655
	比 較	153	△156	△8	—	—	△97	△727

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	—	—	—	
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	—	—	—	

比較	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	千円 —	千円 —
	前 年 度	—	—
	比 較	—	—

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 60	1	給与改定に伴う増減分	千円 —	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 —% 給与改定実施時期 —
		2	昇給に伴う増加分	46	
		3	その他の増減分	△106	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 3人 —人 3人 前年度 3人 —人 3人 増 減 —人 —人 —人

職員手当	△ 678	1 制度改正に伴う増減分	△145	○期末手当	△145	年間支給割合	2.55月→2.40月
		2 その他の増減分	△ 533				

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和3年10月1日現在	平均給料月額 (円)	357,267
	平均給与月額 (円)	422,130
	平均年齢 (歳)	50.3
令和2年10月1日現在	平均給料月額 (円)	350,967
	平均給与月額 (円)	420,915
	平均年齢 (歳)	47.7

(2) 初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	154,900	154,900
大 学 卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令和3年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) 1	(-) 33.3
	4	(-) -	(-) -
	5	(-) 1	(-) 33.3
	6	(-) 1	(-) 33.4
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 3	(-) 100.0
令和2年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) 1	(-) 33.3
	4	(-) -	(-) -

	5	(-) 1	(-) 33.3
	6	(-) 1	(-) 33.4
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 3	(-) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 副 主 査	主 査	班 長 任 主	課 長 副 課 長	次 長 課 長		

(4) 昇給

区 分	合 計	行 政 職
職 員 数 (A) (人)	3	3
昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2
1号給 (人)	-	-

本 年 度	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)	—	—
		6号給 (人)	—	—
		7号給 (人)	—	—
	比 率 (B)／(A) (%)	66.7	66.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)	—	—
		6号給 (人)	—	—
7号給 (人)	—	—		
比 率 (B)／(A) (%)	66.7	66.7		

(5) 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種	行 政 職				
給料総額に対する比率 (%)	—	—				
支給対象職員の比率 (令和3年10月1日現在) (%)	—	—				
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—	—				
代表的な特殊勤務手当の名称			—			
(6) 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考	
	6 月 (月分)	12 月 (月分)				
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有		
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.250) 4.300	有		
一般会計の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有		
支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。						
(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額						
区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
単身赴任手当	同 じ	

令和4年度和歌山県土地造成事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

	千円	千円	千円
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 構 築 物	187,543		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△59,245</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計		128,298	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権	75		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>4,857</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>4,932</u>	
固 定 資 産 合 計			133,230
2 土 地 造 成			
(1) 完 成 土 地		2,498,866	
(2) 未 成 土 地		<u>30,987</u>	
土 地 造 成 合 計			2,529,853
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		313,207	
(2) 未 収 金		<u>1,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>314,207</u>
資 産 合 計			<u><u>2,977,290</u></u>

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債	3,178,000
(2) 長期借入金	1,500,000
(3) 引当金	41,404
(4) その他固定負債	<u>134,332</u>

固定負債合計

4,853,736

5 流動負債

(1) 未払金	492
(2) 前受金	8,011
(3) 引当金	2,472
(4) その他流動負債	<u>1,167</u>

流動負債合計

12,142

6 繰延収益

(1) 長期前受金	187,543
長期前受金収益化累計額	<u>△59,245</u>

繰延収益合計

128,298

負債合計

4,994,176

資本の部

7 資本金

(1) 資本金	
イ 固有資本金	22,855
ロ 繰入資本金	1,202,000

ハ 組 入 資 本 金	<u>6,084,416</u>	<u>7,309,271</u>	
資 本 金 合 計			7,309,271
8 剩 余 金			
(1) 資 本 剩 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>3,091,783</u>		
資 本 剩 余 金 合 計		3,091,783	
(2) 利 益 剩 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>12,397,940</u>		
利 益 剩 余 金 合 計		<u>△12,397,940</u>	
剩 余 金 合 計			<u>△9,306,157</u>
資 本 合 計			<u>△1,996,886</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>2,977,290</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構 築 物 37年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

III. セグメント情報に関する注記

該当なし。

IV. 減損損失に関する注記

該当なし。

V. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII. その他の注記

該当なし。

令和3年度和歌山県土地造成事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円
1 営業収益		
(1) 営業雑収益	96,127	96,127
2 営業費用		
(1) 一般管理費	73,896	
(2) その他営業費用	29,327	103,223
営業損失		7,096
3 営業外収益		
(1) 受取利息	5	
(2) 他会計補助金	157,000	
(3) 長期前受金戻入	4,558	
(4) 雑収益	65,464	227,027
4 営業外費用		
(1) 支払利息	3,494	
(2) 雑損失	10	3,504
経常利益		216,427
5 特別損失		
(1) その他特別損失	10	10
当年度純利益		216,417
前年度繰越欠損金		12,826,283
当年度未処理欠損金		12,609,866

令和3年度和歌山県土地造成事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

千円

千円

千円

千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 構 築 物

187,543

減 価 償 却 累 計 額

△54,688

有 形 固 定 資 産 合 計

132,855

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権

75

無 形 固 定 資 産 合 計

75

固 定 資 産 合 計

132,930

2 土 地 造 成

(1) 完 成 土 地

2,621,812

(2) 未 成 土 地

30,987

土 地 造 成 合 計

2,652,799

3 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

290,724

(2) 未 収 金

1,000

流 動 資 産 合 計

291,724

資 産 合 計

3,077,453

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 企 業 債		3,499,000	
(2) 長 期 借 入 金		1,500,000	
(3) 引 当 金		40,476	
(4) そ の 他 固 定 負 債		<u>134,332</u>	
固 定 負 債 合 計			5,173,808
5 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		492	
(2) 前 受 金		8,011	
(3) 引 当 金		2,569	
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>1,106</u>	
流 動 負 債 合 計			12,178
6 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		187,543	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>△54,688</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>132,855</u>
負 債 合 計			<u><u>5,318,841</u></u>

資 本 の 部

7 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	22,855		
ロ 繰 入 資 本 金	1,202,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>6,084,416</u>	<u>7,309,271</u>	
資 本 金 合 計			7,309,271

8 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>3,091,783</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		3,091,783	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>12,642,442</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△12,642,442</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△9,550,659</u>
資 本 合 計			<u>△2,241,388</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>3,077,453</u></u>

流域下水道事業会計
令和4年度和歌山県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業収益	1 営業収益		千円 2,761,779	
		1 負担金	901,872	紀の川流域 573,200 紀の川中流流域 328,672
	2 営業外収益	1 施設使用料収益	89	紀の川流域 35 紀の川中流流域 54
		2 他会計補助金	248,335	紀の川流域 57,329 紀の川中流流域 190,920 公営企業会計導入 86
		3 建設負担金	30,475	紀の川流域 8,268 紀の川中流流域 22,207
		4 長期前受金戻入	1,581,008	紀の川流域 841,125 紀の川中流流域 739,883

支 出							
款	項	目	予 定 額	備 考			
1 流域下水道事業費用	1 営 業 費 用	1 管 渠 ・ ポ ン プ 場 ・ 処 理 場 費	千円 2,761,779				
			2,578,047				
			997,039	紀の川流域 修繕費 12,300 委託料 542,720 建設事務費 936 役務費 595			
				紀の川中流流域 修繕費 15,300 委託料 422,305 建設事務費 2,514 役務費 369			
			1,581,008	紀の川流域 841,125 紀の川中流流域 739,883			
			2 営 業 外 費 用	2 減 価 償 却 費		183,732	
					1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	150,268	紀の川流域 49,061 紀の川中流流域 101,121 公営企業会計導入 86
					2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	26,378	紀の川流域 26,134 紀の川中流流域 244
					3 一 般 会 計 繰 出 金	7,086	紀の川流域

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債		千円 1,127,662		
		1 企 業 債	112,700		
	2 補 助 金	1 国 庫 補 助 金	112,700	紀の川流域 紀の川中流流域	61,700 51,000
		2 他 会 計 補 助 金	902,213		
		1 国 庫 補 助 金	304,775	紀の川流域 紀の川中流流域	157,775 147,000
	3 負 担 金	2 他 会 計 補 助 金	597,438	紀の川流域 紀の川中流流域 公営企業会計導入	278,576 314,882 3,980
		3 負 担 金	112,749		
		1 建 設 負 担 金	112,749	紀の川流域 紀の川中流流域	61,749 51,000

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		千円 1,127,662	
		1 建 設 事 務 費	530,273	
			26,973	紀の川流域 14,473 紀の川中流流域 12,500
	2 企 業 債 償 還 金	2 流 域 下 水 道 建 設 事 業 費	503,300	紀の川流域 工事請負費 156,250 委託料 110,550 紀の川中流流域 工事請負費 182,500 委託料 54,000
		1 企 業 債 償 還 金	597,389	597,389 紀の川流域 278,527 紀の川中流流域 314,882 公営企業会計導入 3,980

令和4年度和歌山県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	32,260
	減価償却費	1,581,008
	長期前受金戻入額	△1,581,008
	支払利息及び企業債取扱諸費	150,268
	未収金の増加額	△7,163
	未払金の減少額	△82,323
	前受金の増加額	1,376
	前払金の増加額	<u>△5,395</u>
	小計	89,023
	利息の支払額	<u>△150,268</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△61,245
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△792,246
	建設負担金による収入	180,949
	国庫補助金による収入	509,574
	他会計補助金による収入	<u>597,438</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	495,715
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	180,900
	企業債の償還による支出	<u>△597,389</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△416,489
	資金増減額	17,981
	資金期首残高	<u>465,151</u>
	資金期末残高	483,132

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企業債	その他	繰入金
(新 規)	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
1 令和4年度伊都浄化センター処理施設更新工事	250,000	—	—	1年	250,000	165,333	—	42,333	42,334
2 令和4年度那賀浄化センター処理施設増設工事	150,000	—	—	1年	150,000	100,000	—	25,000	25,000
(継 続)									
1 令和3年度伊都浄化センター処理施設更新工事	352,000	—	—	2年	352,000	211,000	—	70,500	70,500

令和4年度和歌山県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和 5 年 3 月 3 1 日)

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産		55,045,832		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△6,682,389</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			48,363,443	
(2) 無 形 固 定 資 産				
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>12,750</u>	
固 定 資 産 合 計				48,376,193
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			483,132	
(2) 未 収 金			65,037	
(3) 前 払 金			<u>50,308</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>598,477</u>
資 産 合 計				<u><u>48,974,670</u></u>
負 債 の 部				
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債			<u>7,661,649</u>	
固 定 負 債 合 計				7,661,649
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債			590,576	
(2) 未 払 金			252,770	
(3) 前 受 金			37,879	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>1,000</u>	
流 動 負 債 合 計				882,225

5 繰延収益			
(1) 長期前受金	40,832,776		
繰延収益化累計額	<u>△6,682,782</u>		
繰延収益合計			<u>34,149,994</u>
負債合計			<u>42,693,868</u>
資本の部			
6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本	<u>14,149</u>		14,149
資本合計			
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	4,293,542		
ロ その他資本剰余金	<u>1,898,413</u>		
資本剰余金合計		<u>6,191,955</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>74,698</u>		
利益剰余金合計		<u>74,698</u>	
剰余金合計			<u>6,266,653</u>
資本合計			<u>6,280,802</u>
負債資本合計			<u>48,974,670</u>

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建 物 8～50年

構 築 物 30～50年

機械及び装置 8～20年

工具器具及び備品 5～15年

車 両 6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

・貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

該当なし。

III. 予定貸借対照表に関する注記

予定貸借対照表に計上されている企業債については、一般会計が負担する。

IV. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

和歌山県流域下水道事業会計は、紀の川流域下水道（伊都処理区）、紀の川中流流域下水道（那賀処理区）を運営していることから、2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

施設の名称	処理する区域の存する市町
紀の川流域下水道	橋本市、かつらぎ町、九度山町
紀の川中流流域下水道	紀の川市、岩出市

2 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

	紀の川流域下水道	紀の川中流流域下水道	合計
セグメント資産	23,961,220	25,013,450	48,974,670
セグメント負債	19,576,624	23,117,244	42,693,868
その他の項目 有形固定資産及び無形固定資産の増加額	531,128	261,118	792,246

前年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	紀の川流域下水道	紀の川中流流域下水道	合 計
営業収益	520,362	269,751	790,113
営業費用	1,474,946	1,091,058	2,566,004
営業損益	△954,584	△821,307	△1,775,891
経常損益	22,360	6,442	28,802
セグメント資産	24,256,275	25,476,617	49,732,892
セグメント負債	19,893,838	23,590,512	43,484,350
その他の項目			
減価償却費	984,265	737,949	1,722,214
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	484,822	83,698	568,520

V. 減損損失に関する注記

該当なし。

VI. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII. その他の注記

該当なし。

令和3年度和歌山県流域下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 負担金	790,113	790,113	
2 営業費用			
(1) 管渠・ポンプ場・処理場費	843,790		
(2) 減価償却費	1,722,214	2,566,004	
営業損失			1,775,891
3 営業外収益			
(1) 施設使用料収益	89		
(2) 他会計補助金	241,747		
(3) 建設負担金	29,439		
(4) 長期前受金戻入	1,722,214		
(5) 雑収益	75	1,993,564	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	162,519		
(2) 一般会計繰出金	26,352	188,871	1,804,693
経常利益			28,802
当年度純利益			28,802
前年度繰越利益剰余金			13,636
当年度未処分利益剰余金			42,438

令和3年度和歌山県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産		54,253,585		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△5,101,381</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			49,152,204	
(2) 無 形 固 定 資 産				
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>12,750</u>	
固 定 資 産 合 計				49,164,954
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			465,151	
(2) 未 収 金			57,874	
(3) 前 払 金			<u>44,913</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>567,938</u>
資 産 合 計				<u><u>49,732,892</u></u>
負 債 の 部				
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債			<u>8,071,325</u>	
固 定 負 債 合 計				8,071,325
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債			597,388	
(2) 未 払 金			335,093	
(3) 前 受 金			36,503	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>1,000</u>	
流 動 負 債 合 計				969,984

5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		39,544,815	
繰延収益		<u>△5,101,774</u>	
繰延収益合計			<u>34,443,041</u>
負債合計			<u><u>43,484,350</u></u>
	資 本 の 部		
6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固有資本		<u>14,149</u>	
資本金合計			14,149
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国庫補助金		4,293,542	
ロ その他資本剰余金		<u>1,898,413</u>	
資本剰余金合計			<u>6,191,955</u>
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>42,438</u>	
利益剰余金合計			<u>42,438</u>
剰余金合計			<u>6,234,393</u>
資本合計			<u>6,248,542</u>
負債資本合計			<u><u>49,732,892</u></u>